

令和 6 年度

茅ヶ崎市決算審査意見書

一般会計・特別会計

公共下水道事業会計

病 院 事 業 会 計

茅ヶ崎市監査委員

総 目 次

一般会計・特別会計	5
一般会計	2 4
国民健康保険事業特別会計	6 9
後期高齢者医療事業特別会計	7 4
介護保険事業特別会計	7 8
公共用地先行取得事業特別会計	8 3
公営企業会計	9 9
公共下水道事業会計	1 0 5
病院事業会計	1 2 7

(注)

- 1 文中及び各表・グラフ等の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示しています。したがって、合計と内訳の計、差引きなどが一致しない場合があります。また、四捨五入して千円単位で表示する場合も、同様とします。
- 2 文中に用いるポイントは、パーセント間又は指数間の単純差引数値です。
- 3 文中及び各表・グラフ等の符号の用法は、次のとおりです。

0.0	----	該当数値が0又は単位未満のもの
—	----	該当数値がないもの、算出不能なもの又は指数が負となるもの
△	----	負数
- 4 表中の斜線については、予算科目上存在しないものです。
- 5 公営企業会計（公共下水道事業会計、病院事業会計）は、損益計算書や貸借対照表に用いる勘定科目の数値について、消費税及び地方消費税を除いた額を用いています。

一 般 会 計
特 別 会 計

7 茅監第 3 0 号
令和 7 年 8 月 2 0 日

茅ヶ崎市長 佐藤 光 様

茅ヶ崎市監査委員 成田 博隆
同 鈴木 善治
同 山崎 広子

令和 6 年度茅ヶ崎市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算の
審査意見について

地方自治法(昭和 2 2 年法律第 6 7 号)第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査
に付された令和 6 年度茅ヶ崎市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに
証書類を審査したので別紙のとおり意見を提出します。

目 次

1	審査の対象 -----	1 0
2	審査の期間 -----	1 0
3	審査の方法 -----	1 0
4	審査の結果 -----	1 0
5	決算の概要 -----	1 1
	(1) 決算規模 -----	1 1
	(2) 決算収支 -----	1 4
	(3) 市債の状況 -----	1 5
	(4) 財政構造 -----	1 7
6	一般会計決算 -----	2 4
	(1) 歳入歳出決算状況 -----	2 4
	(2) 歳入各款別状況 -----	2 8
	(3) 歳出各款別状況 -----	4 9
7	国民健康保険事業特別会計決算 -----	6 9
	(1) 歳入歳出決算状況 -----	6 9
	(2) 歳入の状況 -----	7 0
	(3) 歳出の状況 -----	7 2
8	後期高齢者医療事業特別会計決算 -----	7 4
	(1) 歳入歳出決算状況 -----	7 4

(2) 歳入の状況	-----	7 5
(3) 歳出の状況	-----	7 7
9 介護保険事業特別会計決算	-----	7 8
(1) 歳入歳出決算状況	-----	7 8
(2) 歳入の状況	-----	7 9
(3) 歳出の状況	-----	8 1
10 公共用地先行取得事業特別会計決算	-----	8 3
(1) 歳入歳出決算状況	-----	8 3
(2) 歳入の状況	-----	8 4
(3) 歳出の状況	-----	8 5
11 実質収支	-----	8 6
12 財産	-----	8 7
(1) 公有財産	-----	8 7
(2) 物品	-----	8 8
(3) 基金	-----	8 9
むすび	-----	9 2
参考資料	-----	9 5
別表 税目別決算状況	-----	9 6

1 審査の対象

(1) 各会計歳入歳出決算

令和6年度茅ヶ崎市一般会計歳入歳出決算

同 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

同 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

同 介護保険事業特別会計歳入歳出決算

同 公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算

(2) 決算附属書類

令和6年度茅ヶ崎市一般会計特別会計決算事項別明細書

同 一般会計特別会計実質収支に関する調書

同 財産に関する調書

2 審査の期間

令和7年7月9日から令和7年8月19日まで

3 審査の方法

各会計歳入歳出決算書等の審査を、次の方法により行いました。

- (1) 関係書類が地方自治法第233条及び同法施行令第166条に規定された様式を基準として作成されているかの検証
- (2) 財務関係事務を対象として実施した定期監査及び例月出納検査の結果を参考にした関係書類の計数照合
- (3) 予算の執行が適正かつ効率的に行われているかの検証
- (4) 関係職員からの説明聴取

4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書等は、関係法令に規定された様式に従って作成されており、その計数は歳入簿、歳出簿その他の関係諸帳簿と一致し、正確なものと認めます。また、予算の執行は適正かつ効率的に行われていると認めます。

審査結果の概要は、次のとおりです。

5 決算の概要

(1) 決算規模

一般会計と特別会計を合計した歳入歳出決算額は、予算現額157,721,527,866円に対し、歳入決算額は151,319,688,442円で、予算現額に対する収入割合は95.9%です。歳出決算額は145,276,343,877円で、予算現額に対する支出割合は92.1%です。決算額は前年度に比べ、歳入は11,167,280,834円(8.0%)、歳出は12,671,711,026円(9.6%)それぞれ増加しています。

次表は、歳入歳出決算額を前年度と比較したものです。

(単位：円、%)

区 分	6 年度	5 年度	対前年度比較	
			金額	増減率
歳 入 決 算 額	151,319,688,442	140,152,407,608	11,167,280,834	8.0
一 般 会 計	104,250,470,939	94,295,281,094	9,955,189,845	10.6
特 別 会 計	47,069,217,503	45,857,126,514	1,212,090,989	2.6
歳 出 決 算 額	145,276,343,877	132,604,632,851	12,671,711,026	9.6
一 般 会 計	99,268,504,684	87,417,954,706	11,850,549,978	13.6
特 別 会 計	46,007,839,193	45,186,678,145	821,161,048	1.8

各会計間の繰入れ、繰出しの重複計算控除額を差し引いた純計決算額は、歳入146,047,752,877円、歳出140,004,408,312円となり、前年度に比べ、歳入は11,037,716,613円(8.2%)、歳出は12,542,146,805円(9.8%)それぞれ増加しています。

各会計歳入歳出決算及び各会計歳入歳出純計決算は、次ページの表のとおりです。

各 会 計 歳 入 歳 出

区 分		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予算現額	歳入決算額	予算現額に対する歳入割合
一 般 会 計		93,230,000,000	13,134,460,000	2,823,607,866	109,188,067,866	104,250,470,939	95.5
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	22,841,000,000	299,339,000	0	23,140,339,000	22,148,160,368	95.7
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4,794,000,000	8,135,000	0	4,802,135,000	4,759,597,343	99.1
	介護保険事業	19,408,000,000	398,979,000	0	19,806,979,000	19,623,791,787	99.1
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	310,807,000	473,200,000	0	784,007,000	537,668,005	68.6
	小 計	47,353,807,000	1,179,653,000	0	48,533,460,000	47,069,217,503	97.0
合 計		140,583,807,000	14,314,113,000	2,823,607,866	157,721,527,866	151,319,688,442	95.9

各 会 計 歳 入 歳 出

区 分		歳 入					
		6 年度			5 年度 純計額	対前年度比較	
		決算額	重複計算控除額	純計額		差引額	増減率
一 般 会 計		104,250,470,939	72,225,647	104,178,245,292	94,228,231,135	9,950,014,157	10.6
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	22,148,160,368	1,640,859,398	20,507,300,970	21,350,705,938	△ 843,404,968	△ 4.0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4,759,597,343	618,390,829	4,141,206,514	3,527,140,420	614,066,094	17.4
	介護保険事業	19,623,791,787	2,885,704,898	16,738,086,889	15,892,450,796	845,636,093	5.3
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	537,668,005	54,754,793	482,913,212	11,507,975	471,405,237	4,096.3
	小 計	47,069,217,503	5,199,709,918	41,869,507,585	40,781,805,129	1,087,702,456	2.7
合 計		151,319,688,442	5,271,935,565	146,047,752,877	135,010,036,264	11,037,716,613	8.2

決 算 総 括 表

(単位：円、%)

歳出決算額	予算現額 に対する 歳出割合	差引残額 (形式収支)	翌年度 繰越財源	翌年度繰越額 (実質収支)
99,268,504,684	90.9	4,981,966,255	401,712,374	4,580,253,881
21,675,145,713	93.7	473,014,655	0	473,014,655
4,744,820,139	98.8	14,777,204	0	14,777,204
19,050,402,718	96.2	573,389,069	0	573,389,069
537,470,623	68.6	197,382	197,382	0
46,007,839,193	94.8	1,061,378,310	197,382	1,061,180,928
145,276,343,877	92.1	6,043,344,565	401,909,756	5,641,434,809

純 計 決 算 総 括 表

(単位：円、%)

歳 出						差引純計額
6 年度			5 年度 純計額	対前年度比較		
決算額	重複計算控除額	純計額		差引額	増減率	
99,268,504,684	5,199,709,918	94,068,794,766	82,342,633,321	11,726,161,445	14.2	10,109,450,526
21,675,145,713	0	21,675,145,713	22,676,174,994	△ 1,001,029,281	△ 4.4	△ 1,167,844,743
4,744,820,139	0	4,744,820,139	4,080,742,134	664,078,005	16.3	△ 603,613,625
19,050,402,718	72,225,647	18,978,177,071	18,297,299,727	680,877,344	3.7	△ 2,240,090,182
537,470,623	0	537,470,623	65,411,331	472,059,292	721.7	△ 54,557,411
46,007,839,193	72,225,647	45,935,613,546	45,119,628,186	815,985,360	1.8	△ 4,066,105,961
145,276,343,877	5,271,935,565	140,004,408,312	127,462,261,507	12,542,146,805	9.8	6,043,344,565

(2) 決算収支

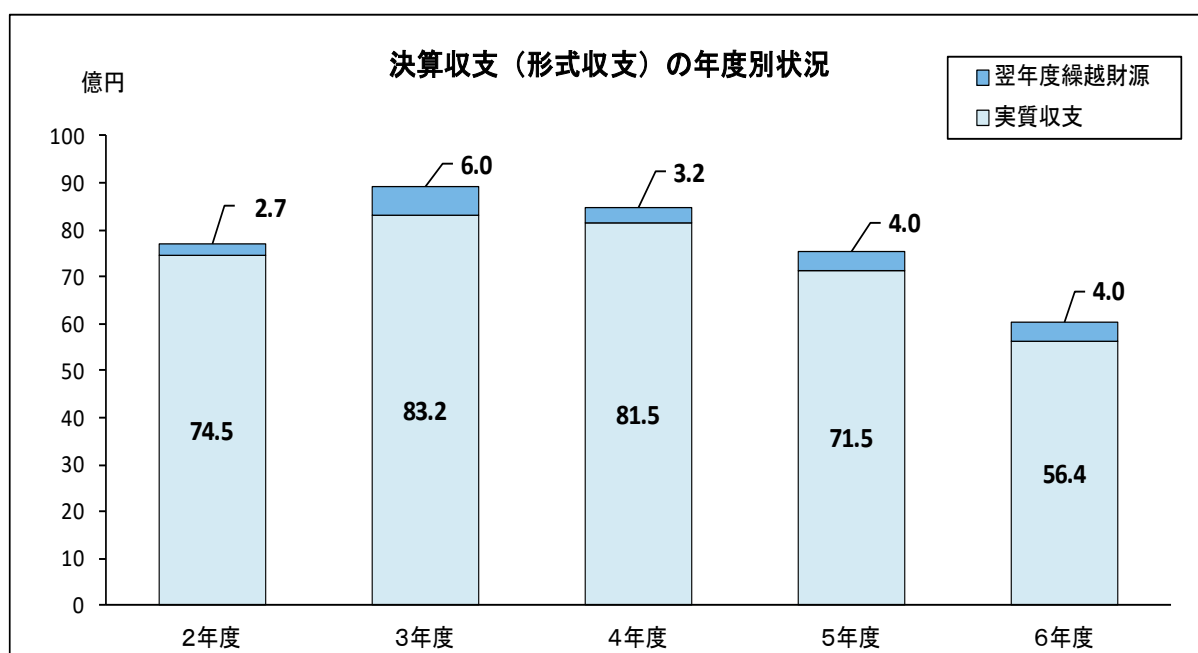
一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出差引額（形式収支）は6,043,344,565円で、前年度に比べ1,504,430,192円（19.9%）減少しています。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源401,909,756円を差し引いた実質収支は、5,641,434,809円です。本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1,508,148,319円の赤字となっています。

決算収支の年度別状況は、次表のとおりです。

（単位：円）

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
歳 入 決 算 額	148,512,201,702	135,402,895,860	141,318,192,796	140,152,407,608	151,319,688,442
歳 出 決 算 額	140,792,808,341	126,484,752,582	132,853,097,479	132,604,632,851	145,276,343,877
形 式 収 支	7,719,393,361	8,918,143,278	8,465,095,317	7,547,774,757	6,043,344,565
翌年度繰越財源	265,086,853	599,369,034	318,475,956	398,191,629	401,909,756
実 質 収 支	7,454,306,508	8,318,774,244	8,146,619,361	7,149,583,128	5,641,434,809
単 年 度 収 支	3,417,394,361	864,467,736	△ 172,154,883	△ 997,036,233	△ 1,508,148,319



会計別の決算収支の状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特別会計	合 計
歳 入 決 算 額	104,250,470,939	47,069,217,503	151,319,688,442
歳 出 決 算 額	99,268,504,684	46,007,839,193	145,276,343,877
形 式 収 支	4,981,966,255	1,061,378,310	6,043,344,565
翌年度繰越財源	401,712,374	197,382	401,909,756
実 質 収 支	4,580,253,881	1,061,180,928	5,641,434,809
単 年 度 収 支	△ 1,898,880,878	390,732,559	△ 1,508,148,319

(3) 市債の状況

一般会計の市債発行額は10,483,299,000円で、前年度に比べ6,845,879,000円(188.2%)増加しました。また、元金償還金は5,645,196,279円で、前年度に比べ36,017,902円(0.6%)増加しました。本年度末の一般会計の元金現在高は64,408,889,614円となり、前年度末に比べ4,838,102,721円(8.1%)増加しました。

公共用地先行取得事業特別会計の市債発行額は480,100,000円で、前年度に比べ472,200,000円(5,977.2%)増加しました。また、元金償還金は前年度と同額の56,732,340円で、元金現在高は552,973,020円になりました。

一般会計と公共用地先行取得事業特別会計を合わせた元金現在高は、前年度に比べ5,261,470,381円(8.8%)増加しています。

市債の状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

(単位：円)

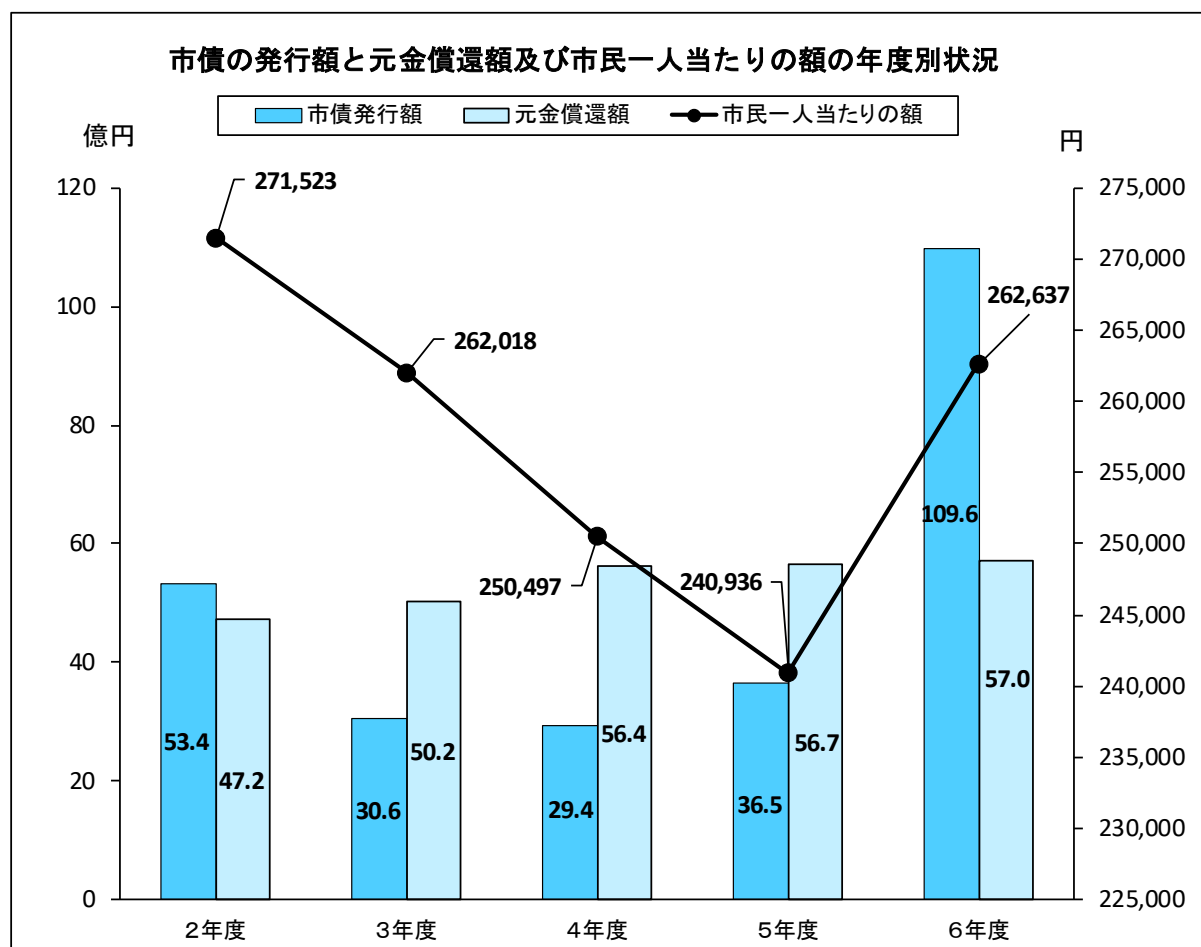
区 分	5 年 度 末 元 金 現 在 高	6 年 度			6 年 度 末 元 金 現 在 高
		発 行 額	償 還 額		
			元 金	利 子	
一 般 会 計	59,570,786,893	10,483,299,000	5,645,196,279	210,364,243	64,408,889,614
公共用地先行取得 事 業 特 別 会 計	129,605,360	480,100,000	56,732,340	551,947	552,973,020
合 計	59,700,392,253	10,963,399,000	5,701,928,619	210,916,190	64,961,862,634

本年度末元金現在高を人口で除した市民一人当たりの額は262,637円で前年度に比べ21,701円(9.0%)増加しています。

市債の発行額と元金償還額及び市民一人当たりの額の年度別状況は、次表のとおりです。

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
人 口 * (人)	244,475	245,852	246,394	247,785	247,345
市 債 発 行 額 (千円)	5,340,514	3,056,027	2,941,605	3,645,320	10,963,399
元 金 償 還 額 (千円)	4,723,026	5,018,912	5,638,269	5,665,911	5,701,929
年 度 末 元 金 現 在 高 (千円)	66,380,533	64,417,647	61,720,983	59,700,392	64,961,863
市民一人当たりの額 (円)	271,523	262,018	250,497	240,936	262,637

* 人口は、各年度の1月1日現在の住民基本台帳人口



(4) 財政構造

本決算審査における財政構造の分析は、「地方財政状況調査」で用いられる会計区分である「普通会計」により行います。

普通会計とは、各地方公共団体で特徴を生かし行われている会計を、総務省が統一的に把握、分析するために定めた基準により再構成した会計方式です。茅ヶ崎市の普通会計は、後期高齢者医療事業特別会計との間で、一部調整を行った一般会計と、公共用地先行取得事業特別会計を合算し、会計間での重複を調整したものです。

ア 歳入の分析

歳入内訳

次表は、歳入決算額を前年度と比較したものです。

(単位：千円、%)

区 分	6 年 度	5 年 度	対前年度比較	
			金額	増減率
地 方 税	39,181,460	39,019,866	161,594	0.4
地 方 譲 与 税	399,334	396,398	2,936	0.7
利 子 割 交 付 金	19,906	13,369	6,537	48.9
配 当 割 交 付 金	455,460	330,466	124,994	37.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	653,507	366,880	286,627	78.1
法 人 事 業 税 交 付 金	403,112	377,065	26,047	6.9
地 方 消 費 税 交 付 金	5,408,493	5,147,125	261,368	5.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	51,839	52,051	△ 212	△ 0.4
軽油引取税・自動車取得税交付金	0	3,139	△ 3,139	皆減
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	108,913	97,393	11,520	11.8
地 方 特 例 交 付 金 等	1,491,122	325,580	1,165,542	358.0
地 方 交 付 税	4,456,209	3,973,264	482,945	12.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	19,428	20,557	△ 1,129	△ 5.5
分 担 金 及 び 負 担 金	1,334,411	1,391,910	△ 57,499	△ 4.1
使 用 料	516,764	528,664	△ 11,900	△ 2.3
手 数 料	1,146,738	1,118,942	27,796	2.5
国 庫 支 出 金	18,822,585	18,787,538	35,047	0.2
県 支 出 金	6,901,753	6,526,470	375,283	5.8
財 産 収 入	222,817	794,470	△ 571,653	△ 72.0
寄 附 金	167,354	205,131	△ 37,777	△ 18.4
繰 入 金	925,227	581,337	343,890	59.2
繰 越 金	6,877,326	7,568,566	△ 691,240	△ 9.1
諸 収 入	4,037,929	2,867,549	1,170,380	40.8
地 方 債	10,947,099	3,626,220	7,320,879	201.9
合 計	104,548,786	94,119,950	10,428,836	11.1

※表中の区分名称及び数値は、地方財政状況調査表（決算統計）を参照しています。

歳入決算額104,548,786千円は、前年度に比べ10,428,836千円(11.1%)増加しています。これは主に、繰越金が691,240千円(9.1%)、財産収入が571,653千円(72.0%)、分担金及び負担金が57,499千円(4.1%)それぞれ減少したものの、地方債が7,320,879千円(201.9%)、諸収入が1,170,380千円(40.8%)、地方特例交付金が1,165,542千円(358.0%)、地方交付税が482,945千円(12.2%)それぞれ増加したことによるものです。

(7) 一般財源と特定財源

一般財源は、財源の使途が特定されず、どのような経費にも充てることができる収入で、この収入の多寡により行財政運営の自主性及び財政の弾力性が判断されます。

一般財源の金額は、地方特例交付金、地方交付税、株式等譲渡所得割交付金等が増加したものの、繰越金、国庫支出金、財産収入等が減少したため、前年度に比べ60,153千円(0.1%)減少しています。特定財源は主に、分担金及び負担金、寄付金等が減少したものの、地方債、諸収入等が増加したため、前年度に比べ10,488,989千円(33.8%)増加しています。

一般財源と特定財源の構成比を見ると、それぞれ60.2%、39.8%となり、前年度に比べ特定財源の構成比が6.8ポイント上昇しています。

次表は、一般財源と特定財源の状況を前年度と比較したものです。

(単位：千円、%)

区 分	6 年 度		5 年 度		対前年度比較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減率
一 般 財 源	62,989,281	60.2	63,049,434	67.0	△ 60,153	△ 6.8	△ 0.1
特 定 財 源	41,559,505	39.8	31,070,516	33.0	10,488,989	6.8	33.8
合 計	104,548,786	100.0	94,119,950	100.0	10,428,836		11.1

(イ) 経常的収入と臨時的収入

次表は、経常的収入と臨時的収入の状況を、前年度と比較したものです。

(単位：千円、%)

区 分	6 年度		5 年度		対前年度比較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減率
経常的収入	74,800,473	71.5	70,442,820	74.8	4,357,653	△ 3.3	6.2
臨時的収入	29,748,313	28.5	23,677,130	25.2	6,071,183	3.3	25.6
合 計	104,548,786	100.0	94,119,950	100.0	10,428,836		11.1

経常的収入と臨時的収入は、収入の継続性と安定性を基準に区分したものととなります。

本年度の経常的収入の金額は、使用料等が減少したものの、国庫支出金、地方特例交付金、地方交付税等が増加したため、前年度に比べ 4,357,653 千円 (6.2%) 増加しています。また、臨時的収入は、国庫支出金、繰越金、財産収入が減少したものの、地方債、諸収入、繰入金等が増加したため、前年度に比べ 6,071,183 千円 (25.6%) 増加しています。

経常的収入と臨時的収入の構成比を見ると、それぞれ 71.5%、28.5% となり、前年度に比べ臨時的収入が 3.3 ポイント上昇しています。

また、経常的収入は、経常的支出を賄って、ある程度の余剰が生じることが望ましいとされており、本年度は経常的収入が経常的支出を 1,436,709 千円上回っています。

次表は、経常的支出と臨時的支出の状況を前年度と比較したものです。

(単位：千円、%)

区 分	6 年度		5 年度		対前年度比較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減率
経常的支出	73,363,764	73.7	68,134,809	78.1	5,228,955	△ 4.4	7.7
臨時的支出	26,202,858	26.3	19,107,815	21.9	7,095,043	4.4	37.1
合 計	99,566,622	100.0	87,242,624	100.0	12,323,998		14.1

イ 歳出の分析

性質別歳出内訳

次表は、性質別歳出決算額の状況を前年度と比較したものです。

(単位：千円、%)

区 分	6 年度	5 年度	対前年度比較	
			金額	増減率
消 費 的 経 費	64,854,590	61,665,077	3,189,513	5.2
人 件 費	16,020,331	14,746,512	1,273,819	8.6
職 員 給	11,228,512	10,716,396	512,116	4.8
そ の 他	4,791,819	4,030,116	761,703	18.9
物 件 費	12,587,837	12,887,415	△ 299,578	△ 2.3
維 持 補 修 費	471,272	540,562	△ 69,290	△ 12.8
扶 助 費	27,973,551	26,199,607	1,773,944	6.8
補 助 費 等	7,801,599	7,290,981	510,618	7.0
投 資 的 経 費	14,586,867	4,629,338	9,957,529	215.1
普 通 建 設 事 業 費	14,586,387	4,629,305	9,957,082	215.1
災 害 復 旧 事 業 費	480	33	447	1,354.5
公 債 費	5,914,281	5,873,920	40,361	0.7
積 立 金	4,528,723	5,607,993	△ 1,079,270	△ 19.2
投資及び出資金・貸付金	2,041,514	2,090,721	△ 49,207	△ 2.4
繰 出 金	7,640,647	7,375,575	265,072	3.6
合 計	99,566,622	87,242,624	12,323,998	14.1
う ち 義 務 的 経 費	49,908,163	46,820,039	3,088,124	6.6

歳出決算額99,566,622千円は、前年度に比べ12,323,998千円(14.1%)増加しています。

歳出決算額を性質別に見ると、消費的経費は64,854,590千円で、前年度に比べ3,189,513千円(5.2%)増加しています。これは、物件費が299,578千円(2.3%)、維持補修費が69,290千円(12.8%)それぞれ減少したものの、扶助費が1,773,944千円(6.8%)、人件費が1,273,819千円

(8.6%)、補助費等が510,618千円(7.0%)それぞれ増加したことによるものです。

投資的経費は14,586,867千円で、前年度に比べ9,957,529千円(215.1%)増加しています。これは、中学校屋内運動場等空調設備整備を始めとした学校施設整備事業費、道の駅整備事業費、千ノ川整備事業費等が増加したことによるものです。

他の性質別歳出決算額は、前年度に比べ公債費が40,361千円(0.7%)、繰出金が265,072千円(3.6%)それぞれ増加し、積立金が1,079,270千円(19.2%)、投資及び出資金・貸付金が49,207千円(2.4%)それぞれ減少しています。

人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費は49,908,163千円で、前年度に比べ3,088,124千円(6.6%)増加しています。

ウ 財政構造の弾力性等

(ア) 経常収支比率

経常収支比率は、経常一般財源が経常経費に充てられている割合で、この比率は財政構造の弾力性を示しており、100%に近いほど財政硬直化が進んでいるとされています。

次表は、経常収支比率を前年度と比較したものです。

区 分	6 年度	5 年度	(単位：千円、%) 対前年度比較	
			金額	増減率
経 常 一 般 財 源 収 入	49,359,986	47,412,327	1,947,659	4.1
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	48,542,905	45,453,952	3,088,953	6.8
経 常 収 支 比 率*	98.3	95.9	2.4	

* 経常収支比率 = 経常経費充当一般財源 ÷ 経常一般財源収入額

本年度の経常収支比率は98.3%で、前年度に比べ2.4ポイント上昇し、数値的に財政構造の硬直化が進みました。これを分母と分子の状況で

分析すると、分母である経常一般財源収入額が、地方特例交付金等、地方交付税、株式等譲渡所得割交付金等の増加により、前年度に比べ1,947,659千円(4.1%)増加しました。分子である経常経費充当一般財源は、維持補修費が減少したものの、人件費、扶助費、物件費等が増加し、前年度に比べ3,088,953千円(6.8%)増加しました。その結果、分子の増加率が分母の増加率を上回ったことにより、経常収支比率の悪化につながりました。

経常収支比率の経費別年度別内訳は、次表のとおりです。

(単位：%)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
人 件 費	31.2	29.4	29.4	28.1	29.5
物 件 費	16.6	16.2	16.3	16.6	17.3
維 持 補 修 費	0.6	0.6	0.5	0.9	0.8
扶 助 費	13.2	14.4	14.0	14.1	15.1
補 助 費 等	12.1	11.7	11.5	11.8	11.5
公 債 費	11.2	11.8	12.6	12.4	12.0
投資及び出資金・貸付金	—	—	—	—	—
繰 出 金	12.0	11.7	11.9	12.0	12.1
合 計	96.8	95.9	96.3	95.9	98.3

(イ) 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模*に対する実質収支の割合で、本年度は9.6%となり、前年度に比べ4.5ポイント下降しています。

実質収支比率の年度別状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
標 準 財 政 規 模	43,048,383	45,715,868	45,357,420	46,113,487	47,861,069
実 質 収 支	6,477,775	7,149,462	7,250,090	6,479,134	4,580,255
実 質 収 支 比 率	15.0	15.6	16.0	14.1	9.6

＊ 標準財政規模

地方公共団体における標準的な一般財源の規模を示す数値で、実質収支比率、実質公債費比率、連結実質赤字比率、将来負担比率などの数値を算出する際使用される重要な数値です。

(ウ) 財政力指数

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値のことをいい、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられます。この指数が大きいほど財政力が強いと見ることができ、1以上の場合は1を超える分だけ財源に余裕があるとされています。

本年度からの過去3か年の平均値の財政力指数は0.898で、前年度に比べ0.003ポイント下降し、前年度に引き続き1を下回るため、普通交付税の交付団体となっています。

単年度の財政力指数では、前年度に比べ0.008ポイント下降し、0.890となっています。これは、分子の基準財政収入額が1,281,859千円(3.9%)増加しましたが、分母の基準財政需要額も1,781,071千円(4.9%)増加したことによるものです。

財政力指数の年度別状況は、次表のとおりです。

区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
基準財政収入額(千円)		30,935,908	30,101,447	31,887,764	32,523,320	33,805,179
基準財政需要額(千円)		32,504,752	33,519,034	35,180,256	36,211,051	37,992,122
財政力指数	過去3か年の平均値	0.954	0.935	0.919	0.901	0.898
	単年度*	0.952	0.898	0.906	0.898	0.890

＊ 財政力指数(単年度) = 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額

6 一般会計決算

(1) 歳入歳出決算状況

予 算 現 額	109,188,067,866円
歳 入 決 算 額	104,250,470,939円
歳 出 決 算 額	99,268,504,684円
歳 入 歳 出 差 引 額 (形式収支)	4,981,966,255円

歳入歳出差引額（形式収支）から、翌年度へ繰り越すべき財源401,712,374円を差し引いた実質収支は、4,580,253,881円です。

本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1,898,880,878円の赤字となっています。

決算収支の年度別状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
歳 入 決 算 額	106,330,768,558	91,196,552,683	96,566,543,038	94,295,281,094	104,250,470,939
歳 出 決 算 額	99,587,906,564	83,447,722,139	88,997,976,442	87,417,954,706	99,268,504,684
形 式 収 支	6,742,861,994	7,748,830,544	7,568,566,596	6,877,326,388	4,981,966,255
翌年度繰越財源	265,086,853	599,369,034	318,475,956	398,191,629	401,712,374
実 質 収 支	6,477,775,141	7,149,461,510	7,250,090,640	6,479,134,759	4,580,253,881
単 年 度 収 支	3,055,605,357	671,686,369	100,629,130	△ 770,955,881	△ 1,898,880,878

ア 自主財源と依存財源

自主財源は、地方公共団体が自主的に調達することができる収入で、その多寡は地方公共団体の財政基盤の安定性と行政活動の自主性を測る目安とされています。

本年度の自主財源の金額は54,323,886,998円で、前年度に比べ61,973,390円(0.1%)減少しています。これは主に、諸収入が735,507,666円(18.5%)、繰入金が343,890,378円(59.2%)、市税が161,593,640円(0.4%)それぞれ増加したものの、繰越金が691,240,208円

(9.1%)、財産収入が574,501,395円(71.5%)、寄附金が37,776,296円(18.4%)それぞれ減少したことによるものです。

一方、依存財源の金額は49,926,583,941円で、前年度に比べ10,017,163,235円(25.1%)増加しています。これは主に、市債が6,845,879,000円(188.2%)、地方特例交付金が1,165,542,000円(358.0%)、地方交付税が482,945,000円(12.2%)、国庫支出金が451,594,729円(2.4%)それぞれ増加したことによるものです。

自主財源と依存財源の構成比を見ると、それぞれ52.1%、47.9%となり、前年度に比べ自主財源が5.6ポイント下降し、依存財源の割合が上昇しています。

一般会計年度別決算の比較及び自主財源と依存財源の歳入決算額の比較は、次ページの表のとおりです。

一 般 会 計 年 度

区 分	予 算 現 額	調 定 額	歳入決算額
6 年度	109,188,067,866	105,091,948,028	104,250,470,939
5 年度	96,660,613,758	95,121,498,381	94,295,281,094

自 主 財 源 及 び 依 存

区 分		決 算 額		
		6 年度	5 年度	前 年 度
				差 引
自 主 財 源	市 税	39,181,459,778	39,019,866,138	161,593,640
	分 担 金 及 び 負 担 金	693,412,778	706,354,218	△ 12,941,440
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,548,508,024	1,535,013,759	13,494,265
	財 産 収 入	228,904,599	803,405,994	△ 574,501,395
	寄 附 金	167,354,391	205,130,687	△ 37,776,296
	繰 入 金	925,226,911	581,336,533	343,890,378
	繰 越 金	6,877,326,388	7,568,566,596	△ 691,240,208
	諸 収 入	4,701,694,129	3,966,186,463	735,507,666
	小 計	54,323,886,998	54,385,860,388	△ 61,973,390
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	399,334,000	396,398,000	2,936,000
	利 子 割 交 付 金	19,906,000	13,369,000	6,537,000
	配 当 割 交 付 金	455,460,000	330,466,000	124,994,000
	株式等譲渡所得割交付金	653,507,000	366,880,000	286,627,000
	法 人 事 業 税 交 付 金	403,112,000	377,065,000	26,047,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	5,408,493,000	5,147,125,000	261,368,000
	ゴルフ場利用税交付金	51,838,942	52,050,932	△ 211,990
	環 境 性 能 割 交 付 金	108,913,000	100,531,487	8,381,513
	地 方 特 例 交 付 金	1,491,122,000	325,580,000	1,165,542,000
	地 方 交 付 税	4,456,209,000	3,973,264,000	482,945,000
	交通安全対策特別交付金	19,428,000	20,557,000	△ 1,129,000
	国 庫 支 出 金	19,239,045,762	18,787,451,033	451,594,729
	県 支 出 金	6,736,916,237	6,381,263,254	355,652,983
	市 債	10,483,299,000	3,637,420,000	6,845,879,000
	小 計	49,926,583,941	39,909,420,706	10,017,163,235
合 計		104,250,470,939	94,295,281,094	9,955,189,845

別 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

調 定 額 に 対 す る 収 入 割 合	歳出決算額	予算現額に対する割合	
		歳入割合	歳出割合
99.2	99,268,504,684	95.5	90.9
99.1	87,417,954,706	97.6	90.4

財 源 年 度 別 比 較 表

(単位：円、%)

	構 成 比 率		
比 較	6 年 度	5 年 度	前年度比較
比 率			差 引
0.4	37.6	41.4	△ 3.8
△ 1.8	0.7	0.7	0.0
0.9	1.5	1.6	△ 0.1
△ 71.5	0.2	0.9	△ 0.7
△ 18.4	0.2	0.2	0.0
59.2	0.9	0.6	0.3
△ 9.1	6.6	8.0	△ 1.4
18.5	4.5	4.2	0.3
△ 0.1	52.1	57.7	△ 5.6
0.7	0.4	0.4	0.0
48.9	0.0	0.0	0.0
37.8	0.4	0.4	0.0
78.1	0.6	0.4	0.2
6.9	0.4	0.4	0.0
5.1	5.2	5.5	△ 0.3
△ 0.4	0.0	0.1	△ 0.1
8.3	0.1	0.1	0.0
358.0	1.4	0.3	1.1
12.2	4.3	4.2	0.1
△ 5.5	0.0	0.0	0.0
2.4	18.5	19.9	△ 1.4
5.6	6.5	6.8	△ 0.3
188.2	10.1	3.9	6.2
25.1	47.9	42.3	5.6
10.6	100.0	100.0	

(2) 歳入各款別状況

歳入状況は、予算現額109,188,067,866円に対し、調定額105,091,948,028円、収入済額104,250,470,939円で、予算現額に対する収入割合は95.5%、調定額に対する収入割合は99.2%になっており、不納欠損額66,688,488円、収入未済額774,788,601円を生じています。

次表は、歳入決算額を前年度と比較したものです。

(単位：円、%)

区 分	6年度	5年度	対前年度比較	
			金 額	増減率
市 税	39,181,459,778	39,019,866,138	161,593,640	0.4
地 方 譲 与 税	399,334,000	396,398,000	2,936,000	0.7
利 子 割 交 付 金	19,906,000	13,369,000	6,537,000	48.9
配 当 割 交 付 金	455,460,000	330,466,000	124,994,000	37.8
株式等譲渡所得割交付金	653,507,000	366,880,000	286,627,000	78.1
法 人 事 業 税 交 付 金	403,112,000	377,065,000	26,047,000	6.9
地 方 消 費 税 交 付 金	5,408,493,000	5,147,125,000	261,368,000	5.1
ゴルフ場利用税交付金	51,838,942	52,050,932	△ 211,990	△ 0.4
環 境 性 能 割 交 付 金	108,913,000	100,531,487	8,381,513	8.3
地 方 特 例 交 付 金	1,491,122,000	325,580,000	1,165,542,000	358.0
地 方 交 付 税	4,456,209,000	3,973,264,000	482,945,000	12.2
交通安全対策特別交付金	19,428,000	20,557,000	△ 1,129,000	△ 5.5
分 担 金 及 び 負 担 金	693,412,778	706,354,218	△ 12,941,440	△ 1.8
使 用 料 及 び 手 数 料	1,548,508,024	1,535,013,759	13,494,265	0.9
国 庫 支 出 金	19,239,045,762	18,787,451,033	451,594,729	2.4
県 支 出 金	6,736,916,237	6,381,263,254	355,652,983	5.6
財 産 収 入	228,904,599	803,405,994	△ 574,501,395	△ 71.5
寄 附 金	167,354,391	205,130,687	△ 37,776,296	△ 18.4
繰 入 金	925,226,911	581,336,533	343,890,378	59.2
繰 越 金	6,877,326,388	7,568,566,596	△ 691,240,208	△ 9.1
諸 収 入	4,701,694,129	3,966,186,463	735,507,666	18.5
市 債	10,483,299,000	3,637,420,000	6,845,879,000	188.2
合 計	104,250,470,939	94,295,281,094	9,955,189,845	10.6

一 般 会 計 歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合	調 定 額 に 対 する 収 入 割 合
市	税	38,199,730,000	39,741,351,690	39,181,459,778	37.6	28,348,875	531,543,037	981,729,778	102.6	98.6
地 方	譲 与 税	419,330,000	399,334,000	399,334,000	0.4	0	0	△ 19,996,000	95.2	100.0
	利 子 割 交 付 金	13,000,000	19,906,000	19,906,000	0.0	0	0	6,906,000	153.1	100.0
	配 当 割 交 付 金	302,000,000	455,460,000	455,460,000	0.4	0	0	153,460,000	150.8	100.0
株 式 等	譲 渡 所 得 割 交 付 金	244,000,000	653,507,000	653,507,000	0.6	0	0	409,507,000	267.8	100.0
法 人 事 業	税 金 交 付	375,000,000	403,112,000	403,112,000	0.4	0	0	28,112,000	107.5	100.0
地 方	消 費 税 金 交 付	5,336,000,000	5,408,493,000	5,408,493,000	5.2	0	0	72,493,000	101.4	100.0
	ゴルフ場利用税交付金	51,000,000	51,838,942	51,838,942	0.0	0	0	838,942	101.6	100.0
環 境 性 能	割 金 交 付	114,000,000	108,913,000	108,913,000	0.1	0	0	△ 5,087,000	95.5	100.0
地 方	特 例 交 付 金	1,503,570,000	1,491,122,000	1,491,122,000	1.4	0	0	△ 12,448,000	99.2	100.0
地 方	交 付 税	4,360,551,000	4,456,209,000	4,456,209,000	4.3	0	0	95,658,000	102.2	100.0
交 通 安 全 対 策	特 別 交 付 金	22,000,000	19,428,000	19,428,000	0.0	0	0	△ 2,572,000	88.3	100.0
分 担 金 及 び	金 担 負	767,555,000	702,324,514	693,412,778	0.7	1,009,250	7,902,486	△ 74,142,222	90.3	98.7
使 用 料 及 び	数 料	1,605,722,000	1,551,802,713	1,548,508,024	1.5	108,040	3,186,649	△ 57,213,976	96.4	99.8
国 庫	支 出 金	21,535,381,369	19,239,045,762	19,239,045,762	18.5	0	0	△ 2,296,335,607	89.3	100.0
県	支 出 金	6,981,709,000	6,736,916,237	6,736,916,237	6.5	0	0	△ 244,792,763	96.5	100.0
財 産	収 入	242,180,000	228,904,599	228,904,599	0.2	0	0	△ 13,275,401	94.5	100.0
寄 附	金	244,103,000	167,354,391	167,354,391	0.2	0	0	△ 76,748,609	68.6	100.0
繰 入	金	1,031,827,000	925,226,911	925,226,911	0.9	0	0	△ 106,600,089	89.7	100.0
繰 越	金	6,734,589,629	6,877,326,388	6,877,326,388	6.6	0	0	142,736,759	102.1	100.0
諸 収 入		5,116,420,868	4,971,072,881	4,701,694,129	4.5	37,222,323	232,156,429	△ 414,726,739	91.9	94.6
市 債		13,988,399,000	10,483,299,000	10,483,299,000	10.1	0	0	△ 3,505,100,000	74.9	100.0
合 計		109,188,067,866	105,091,948,028	104,250,470,939	100.0	66,688,488	774,788,601	△ 4,937,596,927	95.5	99.2
対 前 年 度 比 較	5 年 度	96,660,613,758	95,121,498,381	94,295,281,094		53,122,152	773,095,135	△ 2,365,332,664	97.6	99.1
	差 引	12,527,454,108	9,970,449,647	9,955,189,845		13,566,336	1,693,466	△ 2,572,264,263		
	増 減 率	13.0	10.5	10.6		25.5	0.2			

歳入状況を前年度と比較すると、予算現額は12,527,454,108円(13.0%)、調定額は9,970,449,647円(10.5%)、収入済額は9,955,189,845円(10.6%)それぞれ増加しています。

次に、収入済額の内容を款別に見ると、主に繰越金が691,240,208円(9.1%)、財産収入が574,501,395円(71.5%)、寄附金が37,776,296円(18.4%)それぞれ減少しました。一方で、市債が6,845,879,000円(188.2%)、地方特例交付金が1,165,542,000円(358.0%)、諸収入が735,507,666円(18.5%)それぞれ増加しました。

また、収入未済額は1,693,466円(0.2%)、不納欠損額は13,566,336円(25.5%)それぞれ増加しました。

第 1 款 市 税

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入割合
6 年 度		38,199,730,000	39,181,459,778	28,348,875	531,543,037	102.6
5 年 度		37,667,734,000	39,019,866,138	31,058,944	529,865,635	103.6
対 前 年 度 比	金 額	531,996,000	161,593,640	△ 2,710,069	1,677,402	
	増 減 率	1.4	0.4	△ 8.7	0.3	

収入済額は39,181,459,778円で、前年度に比べ161,593,640円(0.4%)増加しています。これは主に、市民税が261,909,953円(1.4%)、市たばこ税が29,496,410円(2.5%)それぞれ減少したものの、固定資産税が325,890,661円(2.2%)、都市計画税が109,582,900円(3.1%)それぞれ増加したことによるものです。

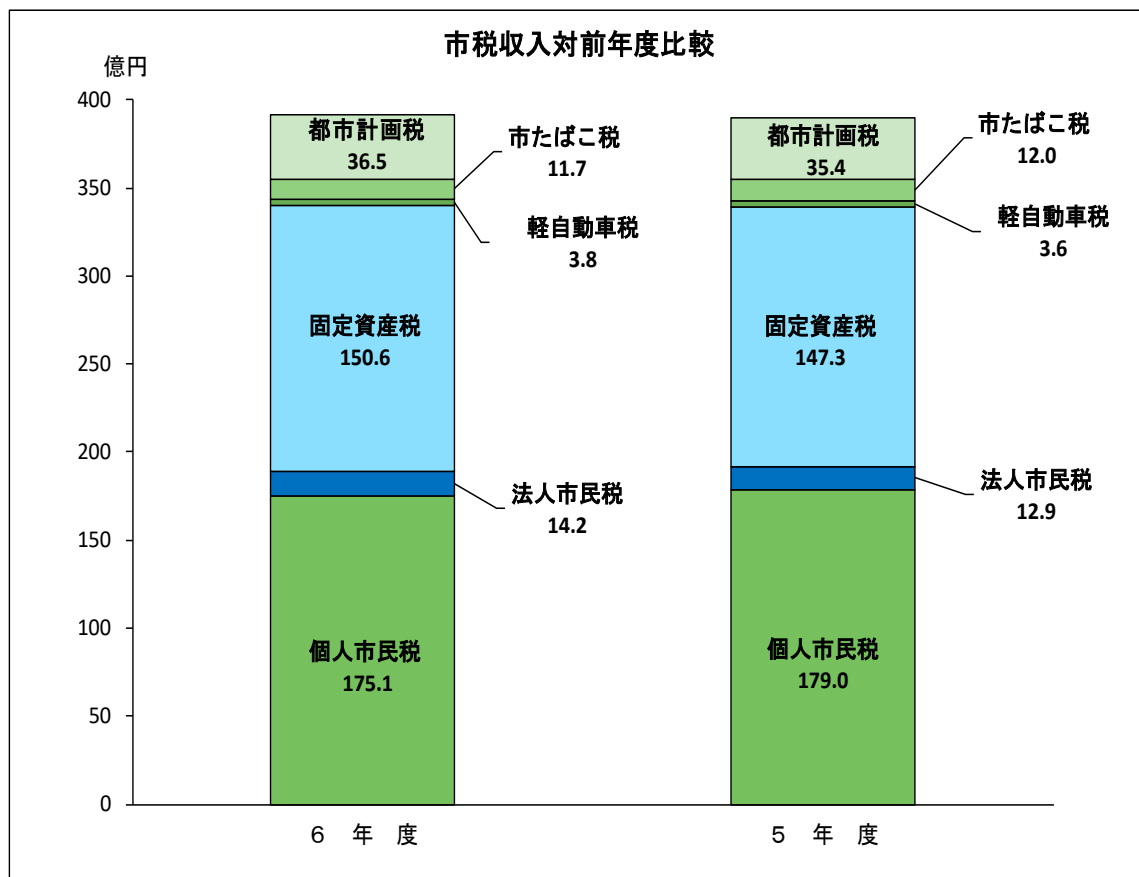
不納欠損額は28,348,875円で、前年度に比べ2,710,069円(8.7%)減少となりましたが、収入未済額は531,543,037円で、前年度に比べ1,677,402円(0.3%)増加しています。その結果、市税の徴収率は98.6%で前年度の同率になりました。

次ページの表は、市税収入を前年度と比較したものです。

市 税 収 入 対 前 年 度 比 較

(単位：円、%)

区 分	6 年 度		5 年 度		対前年度比較	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	金 額	増減率
市 民 税	18,928,666,981	48.3	19,190,576,934	49.2	△ 261,909,953	△ 1.4
個人市民税	17,507,106,248	44.7	17,897,801,616	45.9	△ 390,695,368	△ 2.2
法人市民税	1,421,560,733	3.6	1,292,775,318	3.3	128,785,415	10.0
固 定 資 産 税	15,056,151,178	38.4	14,730,260,517	37.8	325,890,661	2.2
軽 自 動 車 税	378,405,604	1.0	360,879,162	0.9	17,526,442	4.9
市 た ば こ 税	1,167,684,415	3.0	1,197,180,825	3.1	△ 29,496,410	△ 2.5
都 市 計 画 税	3,650,551,600	9.3	3,540,968,700	9.1	109,582,900	3.1
合 計	39,181,459,778	100.0	39,019,866,138	100.0	161,593,640	0.4



市税の年度別収入状況は、次表のとおりです。

(単位：円、%)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
予 算 現 額	35,847,464,000	36,205,182,000	36,879,836,000	37,667,734,000	38,199,730,000
調 定 額	37,775,517,039	37,283,370,313	38,823,169,834	39,580,790,717	39,741,351,690
収 入 済 額	37,146,245,285	36,779,347,852	38,237,629,133	39,019,866,138	39,181,459,778
不 納 欠 損 額	51,829,667	39,835,862	32,996,227	31,058,944	28,348,875
収 入 未 済 額	577,442,087	464,186,599	552,544,474	529,865,635	531,543,037
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 割 合	103.6	101.6	103.7	103.6	102.6
調 定 額 に 対 す る 収 入 割 合	98.3	98.6	98.5	98.6	98.6
一 般 会 計 歳 入 決 算 額 に 対 す る 構 成 比	34.9	40.3	39.6	41.4	37.6

市税の収入状況の推移を見ると、予算現額、調定額及び収入済額はそれぞれ増加していますが、不納欠損額は減少しています。また、調定額に対する収入割合は横ばいとなっており、未収入済額についても、調定額に応じて推移しています。

第 2 款 地 方 譲 与 税

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
6 年 度		419,330,000	399,334,000	95.2
5 年 度		385,530,000	396,398,000	102.8
対 前 年 度 比	金 額	33,800,000	2,936,000	
	増 減 率	8.8	0.7	

収入済額は399,334,000円で、前年度に比べ2,936,000円(0.7%)増加しています。
収入の内訳は、自動車重量譲与税280,032,000円、地方揮発油譲与税91,506,000円、森林環境譲与税27,796,000円です。

自動車重量譲与税は、自動車重量税収入額の1,000分の431のうち、431分の407に相当する額が、地方揮発油譲与税は、地方揮発油税収入額の100分の42に相当する額が、市町村道の延長及び面積により^あ按分して、それぞれ譲与されるものです。森林環境譲与税は、森林環境税収入額の10分の9に相当する額が、各市町村の私有林人工林面積、林業就業者数及び人口により按分して、譲与されるものです。

第 3 款 利 子 割 交 付 金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
6 年 度		13,000,000	19,906,000	153.1
5 年 度		15,000,000	13,369,000	89.1
対 前 年 度 比	金 額	△ 2,000,000	6,537,000	
	増 減 率	△ 13.3	48.9	

収入済額は19,906,000円で、前年度に比べ6,537,000円(48.9%)増加しています。

利子割交付金は、県民税利子割収入額に政令で定める率(100分の99)を乗じて得た額の5分の3に相当する額を、各市町村に係る個人県民税の額により按分して交付されるものです。

第 4 款 配 当 割 交 付 金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
6 年 度		302,000,000	455,460,000	150.8
5 年 度		352,000,000	330,466,000	93.9
対 前 年 比	金 額	△ 50,000,000	124,994,000	
	増 減 率	△ 14.2	37.8	

収入済額は455,460,000円で、前年度に比べ124,994,000円(37.8%)増加しています。

配当割交付金は、県民税配当割収入額に政令で定める率(100分の99)を乗じて得た額の5分の3に相当する額を、各市町村に係る個人県民税の額により按分して交付されるものです。

第 5 款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
6 年 度		244,000,000	653,507,000	267.8
5 年 度		244,000,000	366,880,000	150.4
対 前 年 比	金 額	0	286,627,000	
	増 減 率	0.0	78.1	

収入済額は653,507,000円で、前年度に比べ286,627,000円(78.1%)増加しています。

株式等譲渡所得割交付金は、県民税株式等譲渡所得割収入額に政令で定める率(100分の99)を乗じて得た額の5分の3に相当する額を、各市町村に係る個人県民税の額により按分して交付されるものです。

第 6 款 法 人 事 業 税 交 付 金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
6 年 度		375,000,000	403,112,000	107.5
5 年 度		296,000,000	377,065,000	127.4
対 前 年 度 比	金 額	79,000,000	26,047,000	
	増 減 率	26.7	6.9	

収入済額は403,112,000円で、前年度に比べ26,047,000円(6.9%)増加しています。

法人事業税交付金は、法人事業税収入額に政令で定める率(100分の7.7)を乗じて得た額を、各市町村の従業者数により按分して交付されるものです。

第 7 款 地 方 消 費 税 交 付 金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
6 年 度		5,336,000,000	5,408,493,000	101.4
5 年 度		5,332,000,000	5,147,125,000	96.5
対 前 年 度 比	金 額	4,000,000	261,368,000	
	増 減 率	0.1	5.1	

収入済額は5,408,493,000円で、前年度に比べ261,368,000円(5.1%)増加しています。

地方消費税交付金は、都道府県間における清算後の地方消費税収入額の2分の1に相当する額を、各市町村の人口及び従業者数により按分して交付されるものです。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
6 年 度		51,000,000	51,838,942	101.6
5 年 度		52,000,000	52,050,932	100.1
対 前 年 度 比	金 額	△ 1,000,000	△ 211,990	
	増 減 率	△ 1.9	△ 0.4	

収入済額は51,838,942円で、前年度に比べ211,990円(0.4%)減少しています。

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場が所在する市町村に対し、当該ゴルフ場が納めたゴルフ場利用税の額の10分の7に相当する額が交付されるものです。

第 9 款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
6 年 度		114,000,000	108,913,000	95.5
5 年 度		75,000,000	100,531,487	134.0
対 前 年 度 比	金 額	39,000,000	8,381,513	
	増 減 率	52.0	8.3	

収入済額は108,913,000円で、前年度に比べ8,381,513円(8.3%)増加しています。

環境性能割交付金は、自動車税環境性能割収入額に政令で定める率(100分の95)を乗じて得た額の100分の43に相当する額が、市町村道の延長及び面積により按分して交付されるものです。

第 10 款 地 方 特 例 交 付 金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
6 年 度		1,503,570,000	1,491,122,000	99.2
5 年 度		354,000,000	325,580,000	92.0
対 前 年 度 比	金 額	1,149,570,000	1,165,542,000	
	増 減 率	324.7	358.0	

収入済額は1,491,122,000円で、前年度に比べ1,165,542,000円(358.0%)増加しています。収入の主な内容は、住宅借入金等特別税額控除減収補^{てん}填特例交付金312,374,000円、定額減税減収補填特例交付金1,177,170,000円です。

住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために交付されるものです。

また、定額減税減収補填特例交付金は、定額減税による個人住民税の減収を補填するために、令和6年度から7年度までの間、交付されるものです。

第 11 款 地 方 交 付 税

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
6 年 度		4,360,551,000	4,456,209,000	102.2
5 年 度		3,903,215,000	3,973,264,000	101.8
対 前 年 度 比	金 額	457,336,000	482,945,000	
	増 減 率	11.7	12.2	

収入済額は4,456,209,000円で、前年度に比べ482,945,000円(12.2%)増加しています。収入の内訳は、普通交付税4,170,551,000円、特別交付税285,658,000円です。

特別交付税は、普通交付税における基準財政需要額*の算定方法によって捕捉されなかった特別の財政需要等がある地方公共団体に対して、算定に反映できなかった具体的な事情を考慮して交付され、普通交付税の機能を補完して、地方交付税制度全体の具体的妥当性を確保するためのものです。

＊ 基準財政需要額

基準財政需要額は、普通交付税の算定基礎となるもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準の行政を行い、また、施設を維持するために必要な財政需要を各行政項目ごとに合理的に算定した額のことをいいます。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)				
区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
6 年 度		22,000,000	19,428,000	88.3
5 年 度		24,000,000	20,557,000	85.7
対 前 年 度 比 較	金 額	△ 2,000,000	△ 1,129,000	
	増 減 率	△ 8.3	△ 5.5	

収入済額は19,428,000円で、前年度に比べ1,129,000円(5.5%)減少しています。

交通安全対策特別交付金は、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるために、交通反則金等収入額から通告書送付費支出金相当額等を控除した額を、各地方公共団体の区域内における交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長により按分して交付されるものです。

第 13 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入割合
6 年 度		767,555,000	693,412,778	1,009,250	7,902,486	90.3
5 年 度		701,508,000	706,354,218	1,282,100	7,265,886	100.7
対前年度 比	金 額	66,047,000	△ 12,941,440	△ 272,850	636,600	
	増 減 率	9.4	△ 1.8	△ 21.3	8.8	

収入済額は693,412,778円で、前年度に比べ12,941,140円(1.8%)減少しています。

不納欠損額は1,009,250円で、前年度に比べ272,850円(21.3%)減少しています。

不納欠損額の内容は、過年度保育所保育費自己負担金1,009,250円です。

収入未済額は7,902,486円で、前年度に比べ636,600円(8.8%)増加しています。収入未済額の内訳は、保育所保育費自己負担金4,424,000円及び過年度保育所保育費自己負担金2,874,250円です。

第 14 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入割合
6 年 度		1,605,722,000	1,548,508,024	108,040	3,186,649	96.4
5 年 度		1,496,425,000	1,535,013,759	248,780	2,604,841	102.6
対前年度 比	金 額	109,297,000	13,494,265	△ 140,740	581,808	
	増 減 率	7.3	0.9	△ 56.6	22.3	

収入済額は1,548,508,024円で、前年度に比べ13,494,265円(0.9%)増加しています。これは、使用料が14,301,975円(3.4%)減少したものの、手数料が25,752,240円(2.4%)、証紙収入が2,044,000円(5.7%)それぞれ増加したことによるものです。

手数料が増加した主な要因は、一般廃棄物（ごみ）処理手数料が20,871,510円、戸籍手数料が7,727,300円(29.3%)それぞれ増加したことによるものです。

使用料が減少した主な要因は、公園使用料が10,876,601円(70.0%)減少したこと及び茅ヶ崎公園体験学習センター使用料が皆減したことによるものです。

不納欠損額は108,040円で、前年度に比べ140,740円(56.6%)減少しています。不納欠損額の内容は、一般廃棄物（し尿）処理手数料81,970円及び一般廃棄物（ごみ）処理手数料26,070円です。

収入未済額は3,186,649円で、前年度に比べ581,808円(22.3%)増加しています。収入未済額の主な内容は、一般廃棄物（し尿）処理手数料1,237,760円、市営住宅使用料975,691円及び公園使用料805,718円です。

第 15 款 国 庫 支 出 金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
6 年 度		21,535,381,369	19,239,045,762	89.3
5 年 度		21,131,318,000	18,787,451,033	88.9
対 前 年 度 比	金 額	404,063,369	451,594,729	
	増 減 率	1.9	2.4	

収入済額は19,239,045,762円で、前年度に比べ451,594,729円(2.4%)増加しています。これは、国庫補助金が336,152,735円(5.6%)減少したものの、国庫負担金が788,101,802円(6.2%)、委託金が354,338円(0.6%)それぞれ増加したことによるものです。

国庫負担金の主な内容は、次ページの表のとおりです。

(単位：円、%)

区 分	6年度	5年度	対前年度比較	
	収入済額	収入済額	金 額	増減率
民生費国庫負担金				
保険基盤安定負担金	213,653,075	213,910,925	△ 257,850	△ 0.1
自立支援給付費負担金	1,997,169,450	1,841,494,218	155,675,232	8.5
障害児入所給付費等負担金	777,574,365	698,358,100	79,216,265	11.3
保育所運営費負担金	2,523,124,636	2,185,625,328	337,499,308	15.4
児童手当負担金	2,855,817,329	2,284,650,001	571,167,328	25.0
児童扶養手当負担金	206,783,600	204,411,447	2,372,153	1.2
施設型給付費負担金	684,023,186	651,934,918	32,088,268	4.9
地域型保育給付費負担金	537,707,743	413,242,752	124,464,991	30.1
施設等利用費負担金	230,283,041	254,220,100	△ 23,937,059	△ 9.4
生活保護費負担金	3,236,166,055	3,162,666,099	73,499,956	2.3
衛生費国庫負担金				
新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金(繰越分)	18,406,740	240,742,587	△ 222,335,847	△ 92.4
新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金	3,252,466	90,452,470	△ 87,200,004	△ 96.4
新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	0	186,658,013	△ 186,658,013	皆 減

国庫補助金の主な内容は、次表のとおりです。

(単位：円、%)

区 分	6年度	5年度	対前年度比較	
	収 入 済 額	収 入 済 額	金 額	増減率
総務費国庫補助金				
デジタル基盤改革支援補助金	300,399,000	32,877,000	267,522,000	813.7
デジタル田園都市国家構想交付金デジタル実装タイプ(繰越分)	—	60,323,980	△ 60,323,980	皆 減
社会保障・税番号制度推進事業補助金	176,963,000	204,966,000	△ 28,003,000	△ 13.7
民生費国庫補助金				
重層の支援体制整備事業交付金	196,501,000	192,322,000	4,179,000	2.2
保育対策総合支援事業費補助金	262,122,000	134,311,000	127,811,000	95.2
子ども・子育て支援事業費補助金	63,140,816,000	—	63,140,816,000	皆 増
新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	—	300,398,000	△ 300,398,000	皆 減
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	—	774,804,259	△ 774,804,259	皆 減
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	2,384,253,064	1,680,541,583	703,711,481	41.9
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(繰越分)	276,551,898	—	276,551,898	皆 増
衛生費国庫補助金				
デジタル基盤改革支援補助金	79,200,000	—	79,200,000	皆 増
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金(繰越分)	44,057,000	227,566,393	△ 183,509,393	△ 80.6
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	—	166,633,607	△ 166,633,607	皆 減
廃棄物処理施設整備交付金	284,850,000	3,328,000	281,522,000	8,459.2
商工費国庫補助金				
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	—	305,712,812	△ 305,712,812	皆 減
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	—	226,581,693	△ 226,581,693	皆 減
土木費国庫補助金				
社会資本整備総合交付金	382,561,967	383,933,155	△ 1,371,188	△ 0.4
道路交通安全対策事業費補助金	101,191,464	64,437,820	36,753,644	57.0
社会資本整備総合交付金(繰越分)	66,583,845	9,633,000	56,950,845	591.2
教育費国庫補助金				
子ども・子育て支援交付金	171,095,000	152,569,000	18,526,000	12.1
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	—	101,540,370	△ 101,540,370	皆 減

委託金の主な内容は、次表のとおりです。

(単位：円、%)

区 分	6年度	5年度	対前年度比較	
	収入済額	収入済額	金 額	増減率
民生費委託金				
国民年金事務費交付金	58,639,272	58,966,752	△ 327,480	△ 0.6

第 16 款 県 支 出 金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
6 年 度		6,981,709,000	6,736,916,237	96.5
5 年 度		6,797,631,000	6,381,263,254	93.9
対 前 年 度 比	金 額	184,078,000	355,652,983	
	増 減 率	2.7	5.6	

収入済額は6,736,916,237円で、前年度に比べ355,652,983円(5.6%)増加しています。これは、県補助金が2,403,423円(0.2%)減少したものの、県負担金が283,856,407円(6.3%)、委託金が74,199,999円(16.0%)それぞれ増加したことによるものです。

県負担金の主な内容は、次表のとおりです。

(単位：円、%)

区 分	6年度	5年度	対前年度比較	
	収入済額	収入済額	金 額	増減率
民生費県負担金				
保険基盤安定負担金	641,630,052	638,974,569	2,655,483	0.4
自立支援給付費負担金	1,030,853,926	956,025,515	74,828,411	7.8
障害児施設措置費(給付費等)負担金	379,833,047	336,765,673	43,067,374	12.8
保険基盤安定制度拠出金	404,515,006	366,660,627	37,854,379	10.3
保育所運営費負担金	1,017,591,263	911,713,482	105,877,781	11.6
児童手当負担金	482,709,662	501,372,501	△ 18,662,839	△ 3.7
施設型給付費負担金	318,073,767	306,773,647	11,300,120	3.7

県補助金の主な内容は、次表のとおりです。

(単位：円、％)

区 分	6年度	5年度	対前年度比較	
	収 入 済 額	収 入 済 額	金 額	増減率
民生費県補助金				
重度障害者医療費給付助成事業費補助金	176,971,000	172,131,000	4,840,000	2.8
小児医療費助成事業費補助金	203,777,000	196,368,000	7,409,000	3.8
教育・保育給付費(施設型給付費等)補助金	105,339,394	106,985,844	△ 1,646,450	△ 1.5
衛生費県補助金				
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援補助金(医療分)	—	120,311,000	△ 120,311,000	皆 減
教育費県補助金				
子ども・子育て支援交付金	164,989,000	152,569,000	12,420,000	8.1

委託金の主な内容は、次表のとおりです。

(単位：円、％)

区 分	6年度	5年度	対前年度比較	
	収 入 済 額	収 入 済 額	金 額	増減率
総務費委託金				
県民税徴収取扱委託金	419,089,320	407,901,802	11,187,518	2.7
県議会議員及び県知事選挙費委託金	—	43,610,352	△ 43,610,352	皆 減
衆議院議員総選挙費委託金	109,171,984	—	109,171,984	皆 増

第 17 款 財 産 収 入

(単位：円、％)

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
6 年 度		242,180,000	228,904,599	94.5
5 年 度		808,971,000	803,405,994	99.3
対 前 年 度 比	金 額	△ 566,791,000	△ 574,501,395	
	増 減 率	△ 70.1	△ 71.5	

収入済額は228,904,599円で、前年度に比べ574,501,395円(71.5%)減少しています。これは、財産運用収入が117,933,232円(36.6%)、財産売払収入が456,568,163円(94.8%)それぞれ減少したことによるものです。

第 18 款 寄 附 金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
6 年 度		244,103,000	167,354,391	68.6
5 年 度		216,481,000	205,130,687	94.8
対 前 年 度 比	金 額	27,622,000	△ 37,776,296	
	増 減 率	12.8	△ 18.4	

収入済額は167,354,391円で、前年度に比べ37,776,296円(18.4%)減少しています。これは主に、一般寄附金が7,448,000円(35.4%)、学校施設整備基金寄附金が3,040,000円(196.0%)それぞれ増加したものの、ふるさと基金寄附金が56,047,837円(42.7%)減少したことによるものです。

第 19 款 繰 入 金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
6 年 度		1,031,827,000	925,226,911	89.7
5 年 度		597,533,000	581,336,533	97.3
対 前 年 度 比	金 額	434,294,000	343,890,378	
	増 減 率	72.7	59.2	

収入済額は925,226,911円で、前年度に比べ343,890,378円(59.2%)増加しています。これは主に、学校施設整備基金繰入金が75,334,520円(858.6%)、子ども未来応援基金繰入金が99,906,747円(439.1%)それぞれ増加したことによるものです。

第 20 款 繰越金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
6 年 度		6,734,589,629	6,877,326,388	102.1
5 年 度		6,457,753,956	7,568,566,596	117.2
対 前 年 度 比	金 額	276,835,673	△ 691,240,208	
	増 減 率	4.3	△ 9.1	

収入済額は6,877,326,388円で、前年度に比べ691,240,208円(9.1%)減少しています。繰越金は、決算上生じた剰余金を翌年度の歳入に編入するものです。

第 21 款 諸 収 入

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
6 年 度		5,116,420,868	4,701,694,129	37,222,323	232,156,429	91.9
5 年 度		3,913,493,802	3,966,186,463	20,532,328	233,358,773	101.3
対 前 年 度 比	金 額	1,202,927,066	735,507,666	16,689,995	△ 1,202,344	
	増 減 率	30.7	18.5	81.3	△ 0.5	

収入済額は4,701,694,129円で、前年度に比べ735,507,666円(18.5%)増加しています。これは主に、道の駅整備推進事業受託事業収入が501,406,200円(2,902.7%)、スポーツ振興くじ助成金が100,000,000円それぞれ増加したことによるものです。

不納欠損額は37,222,323円で、前年度に比べ16,689,995円(81.3%)増加しています。不納欠損額の内容は、生活保護費返還金37,222,323円です。

収入未済額は232,156,429円で、前年度に比べ1,202,344円(0.5%)減少しています。収入未済額の内容は、生活保護費返還金146,418,075円、障がい児支援給付費返還金71,376,655円及び訓練等給付費返還金6,797,901円です。

諸収入の項別の内訳は、次ページの表のとおりです。

(単位：円、%)

区 分	6年度	5年度	対前年度比較	
	収 入 済 額	収 入 済 額	金 額	増減率
延滞金加算金及び過料	42,284,898	46,102,102	△ 3,817,204	△ 8.3
市預金利子	5,087	25,575	△ 20,488	△ 80.1
貸付金元金収入	1,808,947,000	1,808,947,000	0	0.0
受託事業収入	1,413,458,878	855,377,550	558,081,328	65.2
雑入	1,436,998,266	1,255,734,236	181,264,030	14.4
合 計	4,701,694,129	3,966,186,463	735,507,666	18.5

第 22 款 市 債

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
6 年 度		13,988,399,000	10,483,299,000	74.9
5 年 度		5,839,020,000	3,637,420,000	62.3
対 前 年 度 比	金 額	8,149,379,000	6,845,879,000	
	増 減 率	139.6	188.2	

収入済額は10,483,299,000円で、前年度に比べ6,845,879,000円(188.2%)増加しています。

市債の主な内容は、次ページの表のとおりです。

(単位：円、%)

区 分	6年度	5年度	対前年度比較	
	収 入 済 額	収 入 済 額	金 額	増減率
総務債				
総合体育館整備事業債	454,700,000	255,500,000	199,200,000	78.0
総合体育館整備事業債(繰越分)	192,000,000	—	192,000,000	皆 増
衛生債				
粗大ごみ処理施設整備事業債	436,500,000	3,500,000	433,000,000	12,371.4
商工債				
道の駅整備推進事業債	1,016,300,000	85,500,000	930,800,000	1,088.7
土木債				
茅ヶ崎駅周辺道路設備等整備事業債	122,800,000	11,000,000	111,800,000	1,016.4
道路舗装事業債	130,200,000	101,900,000	28,300,000	27.8
狭あい道路整備事業債	223,300,000	162,400,000	60,900,000	37.5
浜園橋橋りょう整備事業債	162,600,000	63,900,000	98,700,000	154.5
千ノ川整備事業債	1,319,400,000	—	1,319,400,000	皆 増
浜見平地区拠点整備事業債	106,800,000	63,000,000	43,800,000	69.5
北5みんなの広場整備事業債	147,100,000	—	147,100,000	皆 増
消防債				
消防緊急通信指令システム整備事業債	164,200,000	—	164,200,000	皆 増
消防車両整備事業債	118,200,000	101,800,000	16,400,000	16.1
消防車両整備事業債(繰越分)	166,400,000	87,000,000	79,400,000	91.3
教育債				
義務教育施設整備事業債(小学校債)	854,100,000	140,700,000	713,400,000	507.0
義務教育施設整備事業債(小学校債) (繰越分)	168,600,000	61,600,000	107,000,000	173.7
義務教育施設整備事業債(中学校債)	2,681,100,000	325,000,000	2,356,100,000	725.0
義務教育施設整備事業債(中学校債) (繰越分)	316,100,000	354,500,000	△ 38,400,000	△ 10.8
義務教育施設整備事業債(学校給食債)	141,100,000	—	141,100,000	皆 増
臨時財政対策債				
臨時財政対策債	333,699,000	782,820,000	△ 449,121,000	△ 57.4

(3) 歳出各款別状況

歳出状況は、予算現額109,188,067,866円に対して、支出済額99,268,504,684円、不用額6,301,169,209円となっており、執行率90.9%は前年度に比べ0.5ポイント上昇しています。

歳出の款別執行状況は、次表のとおりです。

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	対予算現額 執 行 率
議	会 費	421,531,000	408,491,550	0	13,039,450	96.9
総	務 費	11,830,205,220	10,876,565,776	132,884,558	820,754,886	91.9
民	生 費	44,396,104,724	41,403,092,631	932,722,368	2,060,289,725	93.3
衛	生 費	12,017,810,571	11,121,341,541	84,391,000	812,078,030	92.5
労	働 費	223,881,000	212,126,364	0	11,754,636	94.7
農	林 水 産 業 費	360,746,000	250,680,313	96,150,000	13,915,687	69.5
商	工 費	3,891,783,000	3,250,527,180	519,634,041	121,621,779	83.5
土	木 費	10,651,283,313	8,592,044,740	1,179,801,501	879,437,072	80.7
消	防 費	3,831,578,790	3,598,936,278	149,761,605	82,880,907	93.9
教	育 費	15,652,510,248	13,695,230,661	523,048,900	1,434,230,687	87.5
災	害 復 旧 費	3,000,000	480,132	0	2,519,868	16.0
公	債 費	5,885,221,000	5,858,987,518	0	26,233,482	99.6
予	備 費	22,413,000	0	0	22,413,000	0.0
合 計		109,188,067,866	99,268,504,684	3,618,393,973	6,301,169,209	90.9
対前 年度 比較	令 和 5 年 度	96,660,613,758	87,417,954,706	2,823,607,866	6,419,051,186	90.4
	差 引	12,527,454,108	11,850,549,978	794,786,107	△ 117,881,977	
	増 減 率	13.0	13.6	28.1	△ 1.8	

歳出状況を前年度と比較すると、予算現額が12,527,454,108円(13.0%)、支出済額が11,850,549,978円(13.6%)それぞれ増加しています。

執行率の高いものは、公債費99.6%、議会費96.9%、労働費94.7%で、低いものは、農林水産業費69.5%、土木費80.7%、商工費83.5%です。

不用額は、前年度に比べ117,881,977円(1.8%)減少しています。不用額の多いものを款別で見ると、民生費が2,060,289,725円、教育費が1,434,230,687円、土木費が879,439,072円です。不用額の主な内容は、民生費では、社会福祉費の社会福祉総務費の負担金補助及び交付金が491,499,941円、社会福祉費の障がい者福祉費の扶助費が306,493,639円、児童福祉費の児童保育費の扶助費が175,334,897円です。教育費では、小学校費の学校管理費の工事請負費418,019,668円、中学校費の学校管理経費の工事請負費503,727,010円です。土木費では、河川費の河川管理費の補償補填及び賠償金が125,529,000円、都市計画費の都市計画総務費の負担金補助及び交付金が273,437,917円です。

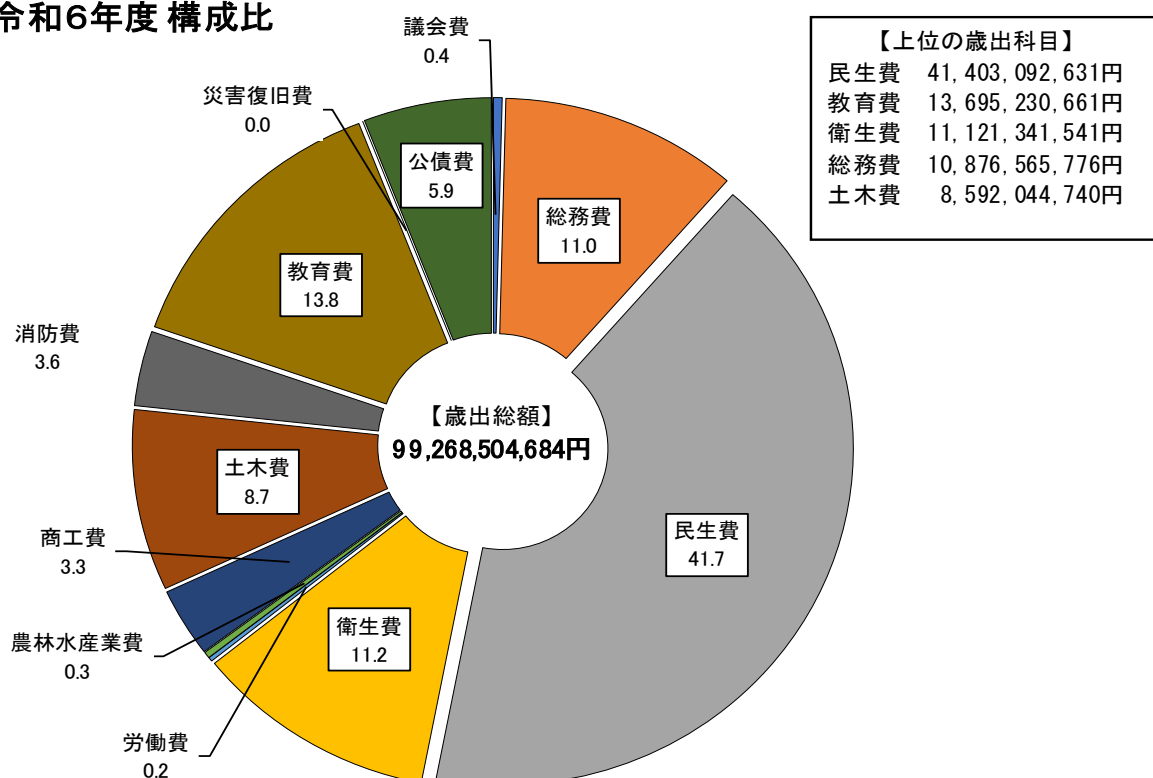
次ページの表は、款別支出済額を前年度と比較したものです。

(単位：円、％)

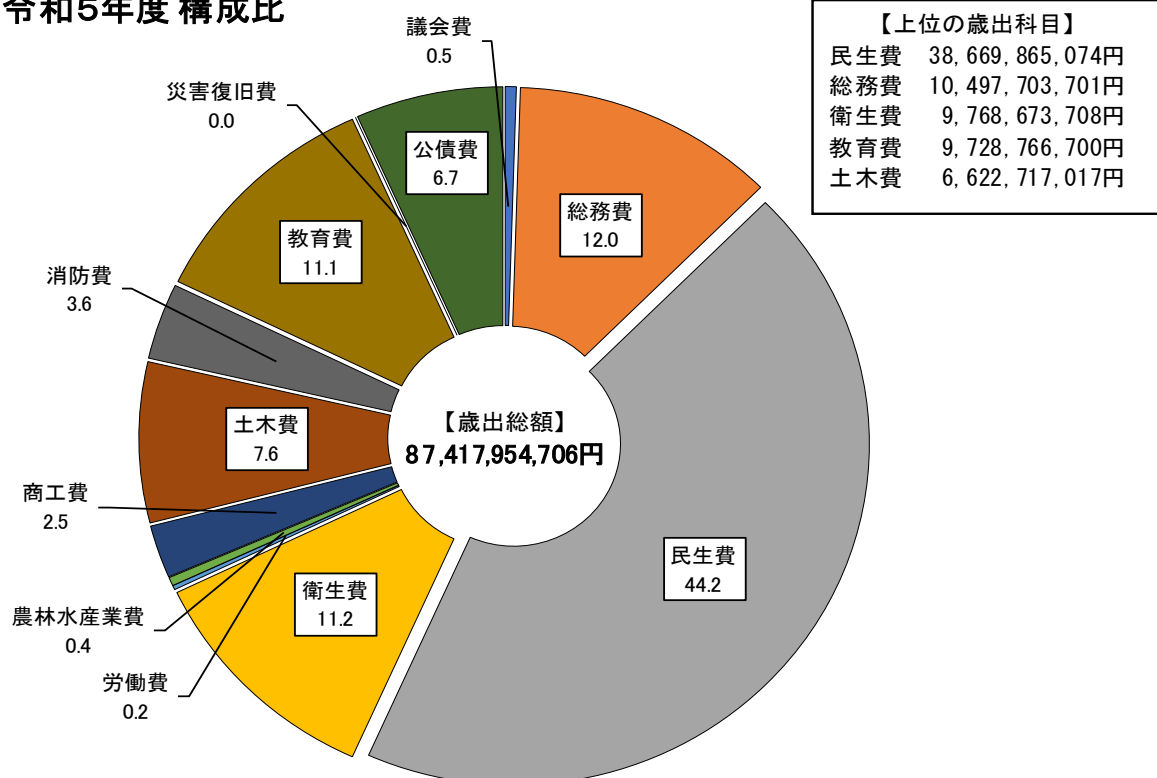
区 分	6年度		5年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
議 会 費	408,491,550	0.4	398,016,480	0.5	10,475,070	2.6
総 務 費	10,876,565,776	11.0	10,497,703,701	12.0	378,862,075	3.6
民 生 費	41,403,092,631	41.7	38,669,865,074	44.2	2,733,227,557	7.1
衛 生 費	11,121,341,541	11.2	9,768,673,708	11.2	1,352,667,833	13.8
労 働 費	212,126,364	0.2	206,215,937	0.2	5,910,427	2.9
農 林 水 産 業 費	250,680,313	0.3	325,345,003	0.4	△ 74,664,690	△ 22.9
商 工 費	3,250,527,180	3.3	2,222,272,117	2.5	1,028,255,063	46.3
土 木 費	8,592,044,740	8.7	6,622,717,017	7.6	1,969,327,723	29.7
消 防 費	3,598,936,278	3.6	3,159,970,080	3.6	438,966,198	13.9
教 育 費	13,695,230,661	13.8	9,728,766,700	11.1	3,966,463,961	40.8
災 害 復 旧 費	480,132	0.0	32,787	0.0	447,345	1,364.4
公 債 費	5,858,987,518	5.9	5,818,376,102	6.7	40,611,416	0.7
合 計	99,268,504,684	100.0	87,417,954,706	100.0	11,850,549,978	13.6

支出済額の内容を款別に見ると、商工費が1,028,255,063円(46.3%)、土木費が1,969,327,723円(29.7%)、教育費が3,966,463,961円(40.8%)それぞれ増加したものの、農林水産業費が74,664,690円(22.9%)減少しています。

令和6年度 構成比



令和5年度 構成比



次表は、節別支出済額を前年度と比較したものです。

(単位：円、%)

区 分	6年度		5年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
報 酬	1,598,424,625	1.6	1,505,506,555	1.7	92,918,070	6.2
給 料	6,206,074,144	6.3	5,940,214,775	6.8	265,859,369	4.5
職 員 手 当 等	6,168,194,103	6.2	5,315,995,220	6.1	852,198,883	16.0
共 済 費	2,409,616,769	2.4	2,244,278,618	2.6	165,338,151	7.4
災 害 補 償 費	1,500	0.0	304,136	0.0	△ 302,636	△ 99.5
恩 給 及 び 退 職 年 金	963,200	0.0	944,800	0.0	18,400	1.9
報 償 費	106,320,233	0.1	152,173,855	0.2	△ 45,853,622	△ 30.1
旅 費	49,690,251	0.1	49,113,625	0.1	576,626	1.2
交 際 費	2,080,961	0.0	1,867,674	0.0	213,287	11.4
需 用 費	2,364,740,905	2.4	2,007,905,221	2.3	356,835,684	17.8
役 務 費	528,657,667	0.5	494,034,322	0.6	34,623,345	7.0
委 託 料	15,469,232,625	15.6	14,880,733,210	17.0	588,499,415	4.0
使用料及び賃借料	2,037,074,696	2.1	2,063,758,291	2.4	△ 26,683,595	△ 1.3
工 事 請 負 費	9,452,517,860	9.5	2,772,912,143	3.2	6,679,605,717	240.9
原 材 料 費	21,160,391	0.0	18,534,240	0.0	2,626,151	14.2
公有財産購入費	942,736,550	0.9	403,120,848	0.5	539,615,702	133.9
備 品 購 入 費	627,187,737	0.6	387,059,722	0.4	240,128,015	62.0
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	14,335,491,672	14.4	14,039,984,322	16.1	295,507,350	2.1
扶 助 費	16,941,174,072	17.1	15,589,957,237	17.8	1,351,216,835	8.7
貸 付 金	1,808,947,000	1.8	1,808,947,000	2.1	0	0.0
補 償 補 填 及 び 賠 償 金	1,318,303,282	1.3	335,220,391	0.4	983,082,891	293.3
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	6,914,147,099	7.0	6,435,810,307	7.4	478,336,792	7.4
投資及び出資金	232,566,939	0.2	281,773,814	0.3	△ 49,206,875	△ 17.5
積 立 金	4,528,723,185	4.6	5,607,993,595	6.4	△ 1,079,270,410	△ 19.2
寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	—
公 課 費	4,767,300	0.0	4,489,400	0.0	277,900	6.2
繰 出 金	5,199,709,918	5.2	5,075,321,385	5.8	124,388,533	2.5
合 計	99,268,504,684	100.0	87,417,954,706	100.0	11,850,549,978	13.6

支出済額の構成比の大きいものを節別に見ると、扶助費17.1%、委託料15.6%、負担金補助及び交付金14.4%となっています。

第 1 款 議 会 費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出割合
6 年 度		421,531,000	408,491,550	0	13,039,450	96.9
5 年 度		418,598,000	398,016,480	0	20,581,520	95.1
対前年度 比	金 額	2,933,000	10,475,070	0	△ 7,542,070	
	増減率	0.7	2.6	—	△ 36.6	

支出済額は408,491,550円で、前年度に比べ10,475,070円(2.6%)増加しています。これは主に、ホノルル市交流経費1,122,907円が皆増したほか、人件費等の増額によるものです。

第 2 款 総 務 費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額		不 用 額	予算現額に対する支出割合
				継続費通次繰越	繰越明許費		
6 年 度		11,830,205,220	10,876,565,776	0	132,884,558	820,754,886	91.9
5 年 度		11,494,320,852	10,497,703,701	186,080,000	116,250,220	694,286,931	91.3
対前年度 比	金 額	335,884,368	378,862,075	△ 186,080,000	16,634,338	126,467,955	
	増減率	2.9	3.6	皆 減	14.3	18.2	

支出済額は10,876,565,776円で、前年度に比べ378,862,075円(3.6%)増加しています。

翌年度繰越額は、繰越明許費*132,884,558円で、その主な内容は、総務管理費の（仮称）松林地区地域集会施設整備事業9,079,600円及び防災資機材整備事業83,913,000円並びに戸籍住民基本台帳費の社会保障・税番号制度推進事業16,477,000円です。

この主な事業別の内容は、次ページの表のとおりです。

(単位：円、%)

区 分	6年度	5年度	対前年度比較	
	支出済額	支出済額	金額	増減率
総務管理費				
職員給与費	2,896,756,006	2,341,854,294	554,901,712	23.7
一般管理経費	318,846,299	257,204,628	61,641,671	24.0
広報活動事業費	126,566,228	109,022,733	17,543,495	16.1
ふるさと基金積立金	112,124,835	202,619,931	△ 90,495,096	△ 44.7
財政調整基金積立金	759,946,683	191,647,601	568,299,082	296.5
庁舎維持管理経費	415,725,980	335,574,168	80,151,812	23.9
公共施設等再編整備基金積立金	9,018,597	1,450,323,586	△ 1,441,304,989	△ 99.4
情報化管理経費	584,677,301	599,791,241	△ 15,113,940	△ 2.5
情報化推進経費	235,466,018	334,948,029	△ 99,482,011	△ 29.7
システム標準化関連経費	300,399,000	—	300,399,000	皆 増
地域集会施設管理運営経費	202,170,129	202,084,302	85,827	0.0
市民文化会館関係経費	205,431,185	222,696,701	△ 17,265,516	△ 7.8
体育館管理運営経費	877,278,955	420,039,789	457,239,166	108.9
柳島スポーツ公園管理運営経費	202,813,587	203,445,333	△ 631,746	△ 0.3
徴税費				
職員給与費	524,507,089	494,311,557	30,195,532	6.1
賦課徴収管理経費	128,043,009	113,744,709	14,298,300	12.6
過年度市税還付金及び還付加算金	109,788,775	134,762,312	△ 24,973,537	△ 18.5
戸籍住民基本台帳費				
職員給与費	462,108,842	441,398,654	20,710,188	4.7
戸籍住民基本台帳管理経費	125,027,873	117,789,954	7,237,919	6.1
個人番号カード等交付事務管理経費	153,062,162	189,708,838	△ 36,646,676	△ 19.3

＊ 繰越明許費

歳出予算の経費のうち、その性質上又は予算成立後の事由に基づき年度内に支出を終わらない見込みがあるものについて、予算の定めるところにより翌年度に限り繰り越して使用することができるものをいいます。

第 3 款 民 生 費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	予算現額に対する支出割合
6 年 度		44,396,104,724	41,403,092,631	932,722,368	2,060,289,725	93.3
5 年 度		41,730,173,000	38,669,865,074	596,966,724	2,463,341,202	92.7
対 前 年 度 比	金 額	2,665,931,724	2,733,227,557	335,755,644	△ 403,051,477	
	増 減 率	6.4	7.1	56.2	△ 16.4	

支出済額は41,403,092,631円で、前年度に比べ2,733,227,557円(7.1%)増加しています。

翌年度繰越額は繰越明許費932,722,368円で、その主な内容は、社会福祉費の物価高騰対応重点支援給付金(追加)804,560,000円及び物価高騰対応重点支援事業(社会福祉総務費)37,050,000円です。

この主な事業別の内容は、次ページの表のとおりです。

(単位：円、％)

区 分	6年度	5年度	対前年度比較	
	支出済額	支出済額	金額	増減率
社会福祉費				
社会福祉協議会関係経費	139,467,307	130,642,427	8,824,880	6.8
国民健康保険事業保険基盤安定繰出金	1,140,377,505	1,137,180,660	3,196,845	0.3
国民健康保険事業特別会計繰出金	500,481,893	527,974,482	△ 27,492,589	△ 5.2
介護保険事業特別会計繰出金	2,885,704,898	2,797,314,163	88,390,735	3.2
物価高騰対応重点支援給付金給付事業費(繰越分)	276,194,014	—	276,194,014	皆 増
物価高騰対応重点支援給付金給付事業費	2,079,887,858	141,175,312	1,938,712,546	1,373.3
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業費	—	673,641,525	△ 673,641,525	皆 減
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業費(追加)	—	1,522,069,671	△ 1,522,069,671	皆 減
重度障がい者福祉費	720,843,961	721,051,239	△ 207,278	0.0
自立支援給付費	4,194,454,247	3,880,844,055	313,610,192	8.1
障がい者生活支援事業費	134,743,854	124,436,399	10,307,455	8.3
地域生活支援事業費	269,033,625	410,432,648	△ 141,399,023	△ 34.5
障がい児支援給付費	1,537,156,019	1,347,882,794	189,273,225	14.0
重層の支援体制整備事業費(障がい者福祉費)	202,517,970	73,920,575	128,597,395	174.0
神奈川県後期高齢者医療広域連合関係経費	2,465,454,361	2,321,589,544	143,864,817	6.2
後期高齢者医療事業保険基盤安定制度繰出金	539,353,342	488,880,837	50,472,505	10.3
重層の支援体制整備事業費(老人福祉費)	312,318,198	309,130,622	3,187,576	1.0
児童福祉費				
児童福祉総務管理経費	294,492,585	218,163,088	76,329,497	35.0
民間保育所運営補助事業費	1,182,830,640	1,099,236,181	83,594,459	7.6
小児医療費助成事業費	1,144,516,979	1,024,828,494	119,688,485	11.7
地域型保育運営補助事業費	109,742,955	75,228,684	34,514,271	45.9
民間保育所等施設整備事業費	170,641,036	57,824,036	112,817,000	195.1
民間保育所等運営事業費	5,353,255,547	4,676,036,074	677,219,473	14.5
児童手当費	3,862,557,152	3,294,872,669	567,684,483	17.2
児童扶養手当支給事業費	626,686,589	615,450,553	11,236,036	1.8
施設型給付費	1,452,085,626	1,342,861,356	109,224,270	8.1
地域型保育給付費	895,022,780	710,543,840	184,478,940	26.0
施設等利用費	483,612,970	516,175,647	△ 32,562,677	△ 6.3
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費	—	279,899,973	△ 279,899,973	皆 減
ひとり親家庭等医療費助成事業費	129,748,863	128,961,098	787,765	0.6
保育園施設維持管理経費	391,004,390	369,844,369	21,160,021	5.7
生活保護費				
生活保護総務管理経費	169,511,694	158,594,987	10,916,707	6.9
生活保護扶助費	4,200,951,847	4,104,144,282	96,807,565	2.4

第 4 款 衛 生 費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	予算現額に対する支出割合
6 年 度		12,017,810,571	11,121,341,541	84,391,000	812,078,030	92.5
5 年 度		11,304,371,000	9,768,673,708	162,231,571	1,373,465,721	86.4
対前年度 比	金 額	713,439,571	1,352,667,833	△ 77,840,571	△ 561,387,691	
	増減率	6.3	13.8	△ 48.0	△ 40.9	

支出済額は11,121,341,541円で、前年度に比べ1,352,667,833円(13.8%)増加しています。

翌年度繰越額は繰越明許費84,391,000円で、保健衛生費の物価高騰対応重点支援事業(保健衛生総務費)27,492,000円及び清掃費の収集車等購入事業56,899,000円です。

この主な事業別の内容は、次ページの表のとおりです。

(単位：円、%)

区 分	6年度	5年度	対前年度比較	
	支出済額	支出済額	金額	増減率
保健衛生費				
健康増進事業費	571,431,413	562,146,010	9,285,403	1.7
病院事業会計負担金	1,718,430,000	1,560,363,000	158,067,000	10.1
予防接種事業費	1,037,129,624	642,632,688	394,496,936	61.4
新型コロナウイルスワクチン接種事業費 返還金	360,705,931	—	360,705,931	皆 増
新型コロナウイルス感染症対策事業費	—	217,568,357	△ 217,568,357	皆 減
母子保健事業費	193,015,866	162,164,158	30,851,708	19.0
こども予防接種事業費	—	571,923,608	△ 571,923,608	皆 減
いとしのベビー出産・子育て応援事業費	177,660,179	177,907,232	△ 247,053	△ 0.1
斎場施設管理運営経費	110,840,131	131,904,747	△ 21,064,616	△ 16.0
業務運営経費(地域医療センター費)	150,231,891	139,700,423	10,531,468	7.5
清掃費				
清掃総務管理経費	256,672,744	249,555,752	7,116,992	2.9
ごみ減量化・資源化基金積立金	584,955,007	646,980,926	△ 62,025,919	△ 9.6
環境事業センター管理経費	132,349,046	95,752,486	36,596,560	38.2
収集運搬経費	248,087,645	190,390,445	57,697,200	30.3
焼却炉経費	803,269,006	710,609,303	92,659,703	13.0
粗大ごみ処理施設経費	121,737,034	121,349,409	387,625	0.3
最終処分場経費	316,759,097	268,733,196	48,025,901	17.9
分別収集事業費	560,596,916	484,274,175	76,322,741	15.8
広域リサイクルセンター管理運営経費	310,966,768	260,143,429	50,823,339	19.5
粗大ごみ処理施設整備事業費	878,831,800	21,274,640	857,557,160	4,030.9
し尿処理事業経費	155,800,306	162,072,674	△ 6,272,368	△ 3.9
し尿処理施設管理運営経費負担金	101,080,407	123,994,643	△ 22,914,236	△ 18.5

第 5 款 労 働 費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	予算現額に対する支出割合
6 年 度		223,881,000	212,126,364	0	11,754,636	94.7
5 年 度		223,159,380	206,215,937	0	16,943,443	92.4
対 前 年 度 比	金 額	721,620	5,910,427	0	△ 5,188,807	
	増 減 率	0.3	2.9	—	△ 30.6	

支出済額は212,126,364円で、前年度に比べ5,910,427円(2.9%)増加しています。これは主に、勤労市民会館管理運営経費が12,451,055円(19.9%)増加したものの、勤労市民会館管理運営経費（繰越分）が4,516,380円皆減したことによるものです。

第 6 款 農 林 水 産 業 費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	予算現額に対する支出割合
6 年 度		360,746,000	250,680,313	96,150,000	13,915,687	69.5
5 年 度		370,858,000	325,345,003	0	45,512,997	87.7
対 前 年 度 比	金 額	△ 10,112,000	△ 74,664,690	96,150,000	△ 31,597,310	
	増 減 率	△ 2.7	△ 22.9	皆 増	△ 69.4	

支出済額は250,680,313円で、前年度に比べ74,664,690円(22.9%)減少しています。翌年度繰越額は繰越明許費96,150,000円で、農業費の物価高騰対応重点支援事業（農業振興費）6,182,000円及び水産業費の漁港機能保全事業89,968,000円です。

この主な事業別の内容は、次ページの表のとおりです。

(単位：円、%)

区 分	6年度	5年度	対前年度比較	
	支出済額	支出済額	金 額	増減率
農業費				
地産地消推進事業費	9,009,502	9,015,123	△ 5,621	△ 0.1
新型コロナウイルス感染症対策事業費(農業振興費)	—	6,391,942	△ 6,391,942	皆 減
農業用排水路維持管理事業費	27,087,643	104,163,174	△ 77,075,531	△ 74.0
水産業費				
漁港維持管理事業費	12,023,942	17,932,032	△ 5,908,090	△ 32.9
漁港機能保全事業費	40,102,926	32,993,552	7,109,374	21.5

第 7 款 商 工 費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	予算現額に対する支出割合
6 年 度		3,891,783,000	3,250,527,180	519,634,041	121,621,779	83.5
5 年 度		2,422,490,000	2,222,272,117	0	200,217,883	91.7
対 前 年 度 比	金 額	1,469,293,000	1,028,255,063	519,634,041	△ 78,596,104	
	増 減 率	60.7	46.3	皆 増	△ 39.3	

支出済額は3,250,527,180円で、前年度に比べ1,028,255,063円(46.3%)増加しています。翌年度繰越額は繰越明許費519,634,041円で、その内容は、商工費の道の駅整備推進事業105,973,000円及び物価高騰対応重点支援事業(商工振興費)413,661,041円です。

この主な事業別の内容は、次表のとおりです。

(単位：円、%)

区 分	6年度	5年度	対前年度比較	
	支出済額	支出済額	金 額	増減率
商工費				
中小企業振興支援事業費	1,250,230,388	1,264,131,799	△ 13,901,411	△ 1.1
道の駅整備推進事業費	1,755,205,623	160,244,163	1,594,961,460	995.3
新型コロナウイルス感染症対策事業費	—	561,375,957	△ 561,375,957	皆 減

第 8 款 土 木 費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額		不 用 額	予算現額に対する支出割合
				継続費通次繰越	繰越明許費		
6 年 度		10,651,283,313	8,592,044,740	476,744,000	703,057,501	879,437,072	80.7
5 年 度		7,825,561,136	6,622,717,017	8,921,000	471,071,313	722,851,806	84.6
対 前 年 度 比	金 額	2,825,722,177	1,969,327,723	467,823,000	231,986,188	156,585,266	
	増減率	36.1	29.7	—	49.2	21.7	

支出済額は8,592,044,740円で、前年度に比べ1,969,327,723円(29.7%)増加しています。

翌年度繰越額は、継続費*1通次繰越*2 476,744,000円及び繰越明許費703,057,501円です。継続費通次繰越の内容は、道路橋りょう費の道路橋りょう総務管理経費（茅ヶ崎ツインウェイ地下道上屋改修工事）201,248,000円、浜園橋橋りょう整備事業（取付道路工）161,360,000円及び浜園橋橋りょう整備事業（護岸工）114,136,000円です。また、繰越明許費の主な内容は、道路橋りょう費の道路舗装修繕事業144,617,000円、道路整備事業43,267,000円及び高田萩園線道路改良事業34,491,405円並びに都市計画費の新国道線街路事業165,859,000円及び浜見平地区拠点整備事業96,928,000円です。

この主な事業別の内容は、次ページの表のとおりです。

* 1 継続費

ある目的のために2か年度以上にわたり支出すべき経費の総額及び年度割についてあらかじめ一括した予算として議会の議決を受けるものをいいます。

* 2 通次繰越

継続費の毎会計年度の年割額に係る歳出予算の経費の金額のうち、その年度内に支出を終わらなかったものについて、当該継続費の継続年度の終わりまで通次繰り越して使用することをいいます。

(単位：円、%)

区 分	6年度	5年度	対前年度比較	
	支出済額	支出済額	金額	増減率
土木管理費				
建築指導経費	17,564,264	17,524,284	39,980	0.2
道路橋りょう費				
道路橋りょう総務管理経費	280,925,265	101,675,410	179,249,855	176.3
道路舗装修繕事業費	152,619,339	118,380,900	34,238,439	28.9
狭あい道路整備事業費	330,633,803	287,082,697	43,551,106	15.2
道路照明灯等関係経費	127,721,372	110,010,851	17,710,521	16.1
市道改良事業費	367,006,903	281,953,686	85,053,217	30.2
歩道設置事業費	115,884,111	121,020,447	△ 5,136,336	△ 4.2
浜園橋橋りょう整備事業費	344,882,367	164,939,391	179,942,976	109.1
河川費				
千ノ川整備事業費	1,303,215,400	4,015,000	1,299,200,400	32,358.7
都市計画費				
公共下水道事業会計負担金	1,881,416,699	1,848,062,539	33,354,160	1.8
公共下水道事業会計出資金	232,566,939	281,773,814	△ 49,206,875	△ 17.5
交通政策推進事業費	106,059,115	106,902,325	△ 843,210	△ 0.8
浜見平地区拠点整備事業費	141,354,976	88,944,835	52,410,141	58.9
新国道線街路事業費	167,607,262	166,837,196	770,066	0.5
公園緑地等管理運営経費	265,445,153	340,739,325	△ 75,294,172	△ 22.1
北5みんなの広場整備事業費	147,179,500	—	147,179,500	皆 増
住宅費				
借上型市営住宅事業費	249,984,080	204,910,067	45,074,013	22.0
市営住宅等除却事業費	16,408,700	197,132,653	△ 180,723,953	△ 91.7

第 9 款 消 防 費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	予算現額に対する支出割合
6 年 度		3,831,578,790	3,598,936,278	149,761,605	82,880,907	93.9
5 年 度		3,528,753,880	3,159,970,080	230,423,790	138,360,010	89.5
対前年度 比	金 額	302,824,910	438,966,198	△ 80,662,185	△ 55,479,103	
	増減率	8.6	13.9	△ 35.0	△ 40.1	

支出済額は3,598,936,278円で、前年度に比べ438,966,198円(13.9%)増加しています。

翌年度繰越額は繰越明許費149,761,605円で、その内容は、消防費の消防車両整備事業145,128,405円、消防通信業務管理経費3,643,200円及び消防水利維持管理経費990,000円です。

この主な事業別の内容は、次表のとおりです。

(単位：円、%)

区 分	6年度	5年度	対前年度比較	
	支出済額	支出済額	金 額	増減率
常備消防費				
常備消防管理経費	98,390,897	87,857,678	10,533,219	12.0
消防施設設備維持管理経費	129,819,640	118,767,232	11,052,408	9.3
消防緊急通信指令システム整備事業費	210,320,000	—	210,320,000	皆 増
非常備消防管理経費	36,662,953	40,791,413	△ 4,128,460	△ 10.1
消防車両整備事業費	141,513,330	135,703,005	5,810,325	4.3
消防車両整備事業費(繰越分)	218,495,390	122,893,380	95,602,010	77.8

第 10 款 教 育 費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額		不 用 額	予算現額に対する支出割合
				繰越明許費	事故繰越し		
6 年 度		15,652,510,248	13,695,230,661	473,550,000	49,498,900	1,434,230,687	87.5
5 年 度		11,470,412,510	9,728,766,700	1,050,739,248	924,000	689,982,562	84.8
対前年度 比	金 額	4,182,097,738	3,966,463,961	△ 577,189,248	48,574,900	744,248,125	
	増減率	36.5	40.8	△ 54.9	－	107.9	

支出済額は13,695,230,661円で、前年度に比べ3,966,463,961円(40.8%)増加しています。

翌年度繰越額は、繰越明許費473,550,000円及び事故繰越し*49,498,900円です。繰越明許費の主な内容は、小学校費の学校施設整備事業118,290,000円、中学校費の学校施設整備事業256,022,000円及び学校給食費の物価高騰対応重点支援事業（学校給食用食品購入費）25,500,000円です。また、事故繰越しの内容は、小学校費の予防保全事業（茅ヶ崎小学校給食調理場エレベーター改修工事）49,498,900円です。

この主な事業別の内容は、次ページの表のとおりです。

* 事故繰越し

歳出予算の経費の金額のうち、年度内に支出負担行為をし、避けがたい事故のためその年度内に支出を終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用することをいいます。

(単位：円、%)

区 分	6年度	5年度	対前年度比較	
	支出済額	支出済額	金額	増減率
教育総務費				
学校教育指導関係経費	96,913,520	76,585,636	20,327,884	26.5
学校施設整備基金積立金	3,018,446,603	3,001,635,937	16,810,666	0.6
小学校費				
一般管理経費	645,132,374	580,975,974	64,156,400	11.0
施設管理経費	111,336,261	67,089,717	44,246,544	66.0
学校施設整備事業費	1,261,918,572	285,045,800	976,872,772	342.7
学校施設整備事業費(繰越分)	—	77,460,295	△ 77,460,295	皆 減
要保護及び準要保護児童就学援助費	125,153,229	133,296,788	△ 8,143,559	△ 6.1
学校教育振興関係経費	1,880,883	36,982,755	△ 35,101,872	△ 94.9
情報機器配備運営経費	96,608,934	163,918,768	△ 67,309,834	△ 41.1
中学校費				
一般管理経費	244,952,431	232,123,438	12,828,993	5.5
学校施設整備事業費	3,129,302,506	433,208,178	2,696,094,328	622.4
学校施設整備事業費(繰越分)	—	434,662,305	△ 434,662,305	皆 減
要保護及び準要保護児童就学援助費	52,701,113	51,626,805	1,074,308	2.1
学校教育振興関係経費	37,389,512	1,129,291	36,260,221	3,210.9
情報機器配備運営経費	48,805,689	91,157,038	△ 42,351,349	△ 46.5
学校給食費				
学校給食施設設備補修費	67,431,374	0	67,431,374	皆 増
中学校給食導入関係経費	68,172,523	23,604,807	44,567,716	188.8
中学校給食施設整備事業費	210,402,577	2,977,700	207,424,877	6,965.9
中学校給食管理運営費(学校給食管理運営費)	93,282,552	—	93,282,552	皆 増
中学校給食施設整備事業費(繰越分)	143,525,824	35,013,000	108,512,824	309.9
社会教育費				
放課後児童健全育成事業費	553,832,313	545,070,984	8,761,329	1.6
図書館事業費	195,507,870	166,266,324	29,241,546	17.6

第 1 1 款 災 害 復 旧 費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出割合
6 年 度		3,000,000	480,132	0	2,519,868	16.0
5 年 度		3,000,000	32,787	0	2,967,213	1.1
対 前 年 度 比	金 額	0	447,345	0	△ 447,345	
	増 減 率	0.0	1,364.4	—	△ 15.1	

支出済額は480,132円で、前年度に比べ447,345円（1,364.4%）増加しています。

第 1 2 款 公 債 費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出割合
6 年 度		5,885,221,000	5,858,987,518	0	26,233,482	99.6
5 年 度		5,832,309,000	5,818,376,102	0	13,932,898	99.8
対 前 年 度 比	金 額	52,912,000	40,611,416	0	12,300,584	
	増 減 率	0.9	0.7	—	88.3	

支出済額は5,858,987,518円で、前年度に比べ40,611,416円（0.7%）増加しています。これは、市債償還金が36,017,902円（0.6%）、市債利子が1,278,298円（0.6%）、一時借入金利子が3,315,216円（2,965.8%）それぞれ増加したことによるものです。

第 13 款 予 備 費

(単位：円、%)

区 分		当初予算額	補正予算額	予備費充用額	予 算 現 額	不 用 額
6 年 度		50,000,000	0	27,587,000	22,413,000	22,413,000
5 年 度		50,000,000	19,000,000	32,393,000	36,607,000	36,607,000
対前年度 比	金 額	0	△ 19,000,000	△ 4,806,000	△ 14,194,000	△ 14,194,000
	増減率	0.0	皆 減	△ 14.8	△ 38.8	△ 38.8

予備費の充用額は27,587,000円で、前年度に比べ4,806,000円（14.8%）減少しています。

その内容は、次表のとおりです。

(単位：円)

区 分			支出額
総務費	総務管理費	一般管理経費	466,000
衛生費	保健衛生費	業務運営経費	399,000
		保健所管理運営経費	305,000
土木費	道路橋りょう費	道路橋りょう総務管理経費	7,898,000
	都市計画費	公園緑地等管理運営経費	7,917,000
消防費	消防費	常備消防管理経費	1,056,000
		消防施設設備維持管理経費	8,336,000
教育費	社会教育費	施設維持管理経費	1,210,000
合 計			27,587,000

7 国民健康保険事業特別会計決算

(1) 歳入歳出決算状況

予 算 現 額	23,140,339,000円
歳 入 決 算 額	22,148,160,368円
歳 出 決 算 額	21,675,145,713円
歳入歳出差引額（形式収支）	473,014,655円

歳入歳出差引額（形式収支）は473,014,655円で、翌年度へ繰り越すべき財源がなかったことから、歳入歳出差引額がそのまま実質収支となります。実質収支は473,014,655円の黒字を計上しており、翌年度に繰り越されます。

本年度の実質収支には、前年度の実質収支339,686,086円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は、133,328,569円の黒字となっています。

決算収支の年度別状況は、次表のとおりです。

（単位：円）

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
歳 入 決 算 額	21,546,565,906	22,799,298,026	22,657,715,071	23,015,861,080	22,148,160,368
歳 出 決 算 額	20,996,103,578	22,183,873,775	22,223,592,870	22,676,174,994	21,675,145,713
形 式 収 支	550,462,328	615,424,251	434,122,201	339,686,086	473,014,655
翌年度繰越財源	0	0	0	0	0
実 質 収 支	550,462,328	615,424,251	434,122,201	339,686,086	473,014,655
単 年 度 収 支	374,019,153	64,961,923	△ 181,302,050	△ 94,436,115	133,328,569

(2) 歳入の状況

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入割合
6 年 度		23,140,339,000	22,148,160,368	94,194,073	572,760,243	95.7
5 年 度		23,349,109,000	23,015,861,080	104,966,256	615,734,892	98.6
対前年度 比 較	金 額	△ 208,770,000	△ 867,700,712	△ 10,772,183	△ 42,974,649	
	増 減 率	△ 0.9	△ 3.8	△ 10.3	△ 7.0	

収入済額は22,148,160,368円で、前年度に比べ867,700,712円(3.8%)減少しています。

収入済額の主な内容は、次表のとおりです。

(単位：円、%)

区 分	6年度	5年度	対前年度比較	
	収入済額	収入済額	金 額	増減率
国民健康保険料	5,343,683,422	5,300,321,586	43,361,836	0.8
県支出金				
保険給付費等交付金(普通交付金)	13,947,589,542	14,771,511,182	△ 823,921,640	△ 5.6
保険給付費等交付金(特別交付金)	518,848,000	366,595,000	152,253,000	41.5
繰入金				
一般会計繰入金(保険基盤安定繰入金)	1,140,377,505	1,137,180,660	3,196,845	0.3
一般会計繰入金(職員給与費等繰入金)	292,976,339	315,441,823	△ 22,465,484	△ 7.1
一般会計繰入金(出産育児一時金等繰入金)	31,646,010	36,926,917	△ 5,280,907	△ 14.3
一般会計繰入金(財政安定化支援事業繰入金)	54,515,604	57,311,611	△ 2,796,007	△ 4.9
一般会計繰入金(その他一般会計繰入金)	107,307,000	107,512,768	△ 205,768	△ 0.2
国民健康保険運営基金繰入金	280,000,000	430,000,000	△ 150,000,000	△ 34.9

(注) 国民健康保険料は、「項」の収入済額で比較しました。

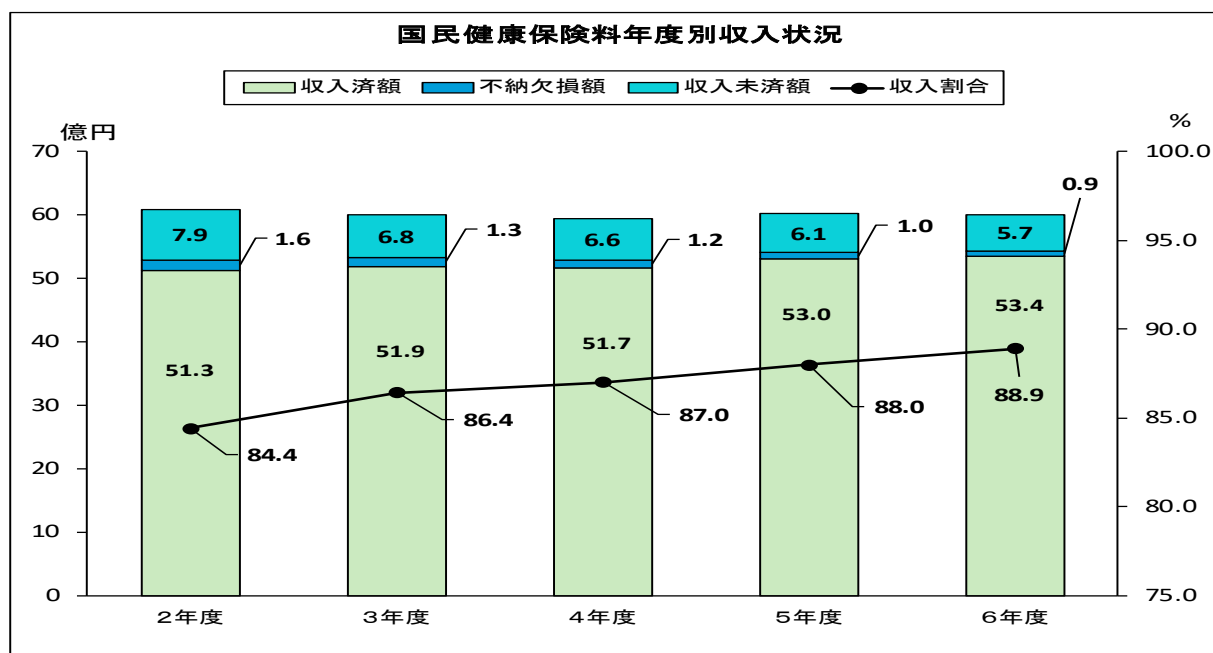
国民健康保険料の収入済額は5,343,683,422円で、前年度に比べ43,361,836円(0.8%)増加し、収納率は88.9%となり、前年度に比べ0.9ポイント上昇しています。

また、収入未済額は572,281,962円で、前年度に比べ42,318,453円(6.9%)、不納欠損額は94,175,516円で、前年度に比べ10,721,944円(10.2%)それぞれ減少しています。

国民健康保険料の年度別収入状況は、次表のとおりです。

(単位：円、%)

区分	年度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度分	6	5,404,777,285	5,090,721,850	1,648,300	312,407,135	94.2
	5	5,376,641,810	5,053,222,188	1,717,800	321,701,822	94.0
	4	5,268,974,035	4,936,036,743	997,000	331,940,292	93.7
	3	5,248,442,400	4,930,504,733	117,300	317,820,367	93.9
	2	5,280,841,080	4,915,214,720	0	365,626,360	93.1
滞納繰越分	6	605,363,615	252,961,572	92,527,216	259,874,827	41.8
	5	643,177,651	247,099,398	103,179,660	292,898,593	38.4
	4	668,858,666	230,098,948	115,639,828	323,119,890	34.4
	3	757,764,697	261,727,236	131,196,613	364,840,848	34.5
	2	800,838,490	216,701,463	162,655,245	421,481,782	27.1
合 計	6	6,010,140,900	5,343,683,422	94,175,516	572,281,962	88.9
	5	6,019,819,461	5,300,321,586	104,897,460	614,600,415	88.0
	4	5,937,832,701	5,166,135,691	116,636,828	655,060,182	87.0
	3	6,006,207,097	5,192,231,969	131,313,913	682,661,215	86.4
	2	6,081,679,570	5,131,916,183	162,655,245	787,108,142	84.4



(3) 歳出の状況

(単位：円、％)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出割合
6 年 度		23,140,339,000	21,675,145,713	0	1,465,193,287	93.7
5 年 度		23,349,109,000	22,676,174,994	0	672,934,006	97.1
対前年度比較	金 額	△ 208,770,000	△ 1,001,029,281	0	792,259,281	
	増 減 率	△ 0.9	△ 4.4	—	117.7	

支出済額は21,675,145,713円で、前年度に比べ1,001,029,281円(4.4％)減少しています。

支出済額の主な内容は、次表のとおりです。

(単位：円、％)

区 分	6年度	5年度	対前年度比較	
	支出済額	支出済額	金 額	増減率
保険給付費				
療養給付費	12,013,964,841	12,718,563,306	△ 704,598,465	△ 5.5
療養費	142,142,139	172,509,142	△ 30,367,003	△ 17.6
高額療養費	1,766,299,161	1,862,039,836	△ 95,740,675	△ 5.1
出産育児一時金	47,469,015	55,950,376	△ 8,481,361	△ 15.2
国民健康保険事業費納付金				
医療給付費分	4,533,660,824	4,563,051,457	△ 29,390,633	△ 0.6
後期高齢者支援金等分	1,684,526,073	1,706,790,529	△ 22,264,456	△ 1.3
介護納付金分	614,165,443	630,648,756	△ 16,483,313	△ 2.6
保健事業費				
特定健康診査等事業費	156,639,725	163,833,264	△ 7,193,539	△ 4.4
国民健康保険運営基金				
国民健康保険運営基金	250,814,587	350,036,861	△ 99,222,274	△ 28.3
諸支出金				
保険料還付金及び還付加算金	15,632,061	20,211,620	△ 4,579,559	△ 22.7

本年度の被保険者数は一般被保険者42,306人で、前年度に比べ1,533人(3.5%)減少しています。

次表は、被保険者数の状況を前年度と比較したものです。

区 分	世帯数		被保険者数	
	(世帯)	加入率 (%)	(人)	加入率 (%)
6 年 度	29,047	27.0	42,306	17.3
5 年 度	29,657	27.9	43,839	17.9
対 前 年 度 比	△ 610	△ 0.9	△ 1,533	△ 0.6

(出典) 国民健康保険事業状況報告書(事業年報)

次表は、療養給付の状況を前年度と比較したものです。

区 分	年 度	件 数 (件)	金 額 (保険者負担分) (円)	平均 被保険者数 (人)	1人当たり 受診件数 (件)	1件当たり 金 額 (円)	1人当たり 金 額 (円)
一 般 被 保 険 者	6	776,664	11,997,647,321	43,409	17.89	15,448	276,386
	5	795,422	12,695,170,542	45,211	17.59	15,960	280,798
対 前 年 度 比		△ 18,758	△ 697,523,221	△ 1,802	0.30	△ 512	△ 4,412

(出典) 国民健康保険事業状況報告書(事業年報)

8 後期高齢者医療事業特別会計決算

(1) 歳入歳出決算状況

予 算 現 額	4,802,135,000円
歳 入 決 算 額	4,759,597,343円
歳 出 決 算 額	4,744,820,139円
歳入歳出差引額（形式収支）	14,777,204円

歳入歳出差引額（形式収支）は14,777,204円で、翌年度へ繰り越すべき財源がなかったことから、歳入歳出差引額がそのまま実質収支となります。実質収支は14,777,204円の黒字を計上しており、翌年度に繰り越されます。

本年度の実質収支には、前年度の実質収支5,347,010円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は、9,430,194円の黒字となっています。

決算収支の年度別状況は、次表のとおりです。

（単位：円）

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
歳 入 決 算 額	3,715,806,939	3,756,971,233	3,956,300,952	4,086,089,144	4,759,597,343
歳 出 決 算 額	3,706,509,149	3,754,566,940	3,954,582,302	4,080,742,134	4,744,820,139
形 式 収 支	9,297,790	2,404,293	1,718,650	5,347,010	14,777,204
翌年度繰越財源	0	0	0	0	0
実 質 収 支	9,297,790	2,404,293	1,718,650	5,347,010	14,777,204
単 年 度 収 支	5,400,460	△ 6,893,497	△ 685,643	3,628,360	9,430,194

(2) 歳入の状況

(単位：円、％)

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入割合
6 年 度		4,802,135,000	4,759,597,343	4,141,510	35,675,844	99.1
5 年 度		4,192,144,000	4,086,089,144	4,624,937	27,870,570	97.5
対前年度 比 較	金 額	609,991,000	673,508,199	△ 483,427	7,805,274	
	増 減 率	14.6	16.5	△ 10.5	28.0	

収入済額は4,759,597,343円で、前年度に比べ673,508,199円(16.5％)増加しています。

収入済額の主な内容は、次表のとおりです。

(単位：円、％)

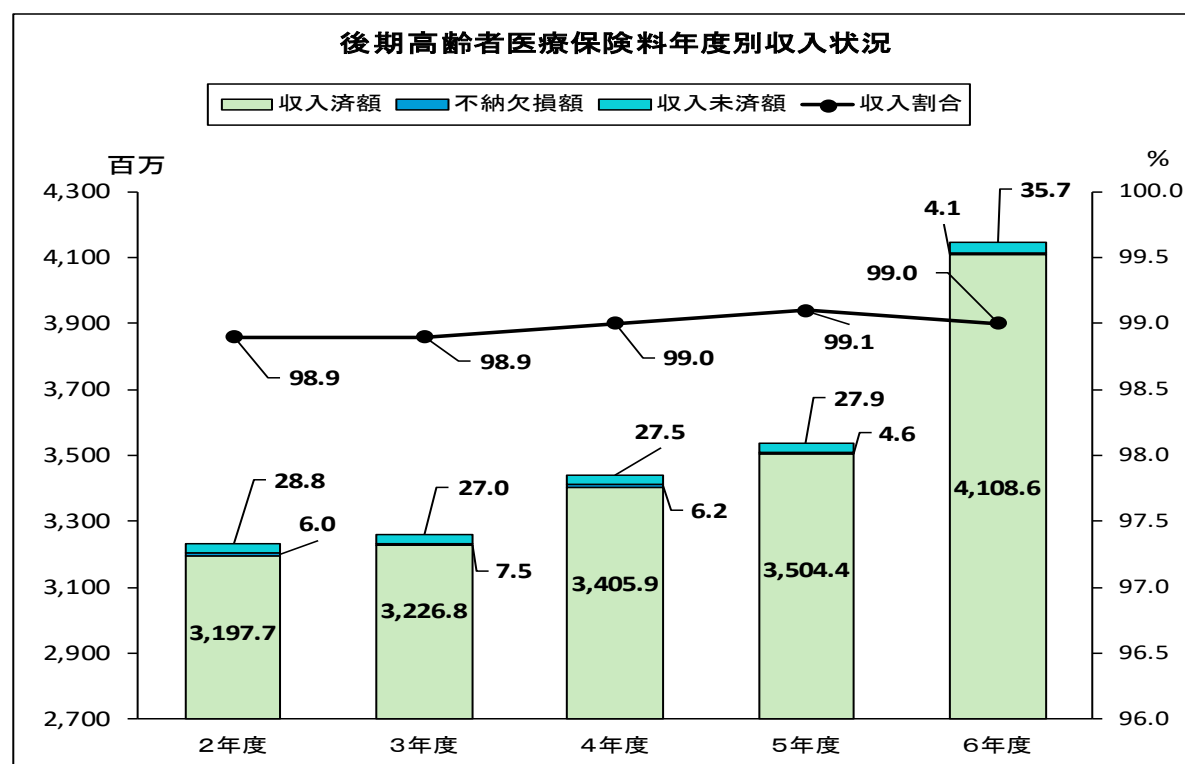
区 分	6年度	5年度	対前年度比較	
	収入済額	収入済額	金 額	増減率
後期高齢者医療保険料				
特別徴収保険料(現年度分)	2,088,631,270	1,956,745,920	131,885,350	6.7
普通徴収保険料(現年度分)	2,010,391,460	1,536,330,510	474,060,950	30.9
普通徴収保険料(過年度分)	9,594,736	11,279,730	△ 1,684,994	△ 14.9
繰入金				
事務費繰入金	79,037,487	70,067,887	8,969,600	12.8
保険基盤安定繰入金	539,353,342	488,880,837	50,472,505	10.3

後期高齢者医療保険料の収入済額は4,108,617,466円で、前年度に比べ604,261,306円(17.2％)増加し、収納率は99.0％となり、前年度に比べ0.1ポイント下降しています。また、収入未済額は35,675,844円で、前年度に比べ7,805,274円(28.0％)増加し、不納欠損額は4,141,510円で、前年度に比べ483,427円(10.5％)減少しています。

後期高齢者医療保険料の年度別収入状況は、次ページの表のとおりです。

(単位：円、%)

区分	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度分	6	4,120,493,430	4,099,022,730	0	21,470,700	99.5
	5	3,509,232,320	3,493,076,430	0	16,155,890	99.5
	4	3,412,252,590	3,394,398,900	149,390	17,704,300	99.5
	3	3,232,453,720	3,218,466,510	0	13,987,210	99.6
	2	3,198,574,850	3,184,617,480	0	13,957,370	99.6
滞納繰越分	6	27,941,390	9,594,736	4,141,510	14,205,144	34.3
	5	27,619,347	11,279,730	4,624,937	11,714,680	40.8
	4	27,292,082	11,491,365	6,054,310	9,746,407	42.1
	3	28,890,538	8,313,836	7,524,970	13,051,732	28.8
	2	33,867,170	13,033,422	6,002,960	14,830,788	38.5
合計	6	4,148,434,820	4,108,617,466	4,141,510	35,675,844	99.0
	5	3,536,851,667	3,504,356,160	4,624,937	27,870,570	99.1
	4	3,439,544,672	3,405,890,265	6,203,700	27,450,707	99.0
	3	3,261,344,258	3,226,780,346	7,524,970	27,038,942	98.9
	2	3,232,442,020	3,197,650,902	6,002,960	28,788,158	98.9



(3) 歳出の状況

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出割合
6 年 度		4,802,135,000	4,744,820,139	0	57,314,861	98.8
5 年 度		4,192,144,000	4,080,742,134	0	111,401,866	97.3
対前年度 比 較	金 額	609,991,000	664,078,005	0	△ 54,087,005	
	増 減 率	14.6	16.3	—	△ 48.6	

支出済額は4,744,820,139円で、前年度に比べ664,078,005円(16.3%)増加しています。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金4,639,489,384円で、前年度に比べ649,598,277円(16.3%)増加しています。

本年度の被保険者数は39,067人で、前年度に比べ1,099人(2.9%)増加しており、その内訳は、75歳未満の被保険者63人、75歳以上の被保険者39,004人です。

次表は、被保険者数の状況を前年度と比較したものです。

(単位：人、%)

区 分	被保険者数		被保険者数の内訳	
		加入率	75歳未満	75歳以上
6 年 度	39,067	16.0	63	39,004
5 年 度	37,968	15.5	69	37,899
対 前 年 度 比 較	1,099	0.5	△ 6	1,105

9 介護保険事業特別会計決算

(1) 歳入歳出決算状況

予 算 現 額	19,806,979,000円
歳 入 決 算 額	19,623,791,787円
歳 出 決 算 額	19,050,402,718円
歳入歳出差引額（形式収支）	573,389,069円

歳入歳出差引額（形式収支）は573,389,069円で、翌年度へ繰り越すべき財源がなかったことから、歳入歳出差引額がそのまま実質収支となります。実質収支は573,389,069円の黒字を計上しており、翌年度に繰り越されます。

本年度の実質収支には、前年度の実質収支325,415,273円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は、247,973,796円の黒字となっています。

決算収支の年度別状況は、次表のとおりです。

（単位：円）

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
歳 入 決 算 額	16,667,089,997	17,573,227,696	18,065,086,392	18,689,764,959	19,623,791,787
歳 出 決 算 額	16,250,318,748	17,021,743,506	17,604,398,522	18,364,349,686	19,050,402,718
形 式 収 支	416,771,249	551,484,190	460,687,870	325,415,273	573,389,069
翌年度繰越財源	0	0	0	0	0
実 質 収 支	416,771,249	551,484,190	460,687,870	325,415,273	573,389,069
単 年 度 収 支	△ 17,630,609	134,712,941	△ 90,796,320	△ 135,272,597	247,973,796

(2) 歳入の状況

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入割合
6 年 度		19,806,979,000	19,623,791,787	13,828,791	36,814,718	99.1
5 年 度		18,886,381,000	18,689,764,959	13,094,146	34,600,431	99.0
対前年度 比	金 額	920,598,000	934,026,828	734,645	2,214,287	
	増 減 率	4.9	5.0	5.6	6.4	

収入済額は19,623,791,787円で、前年度に比べ934,026,828円(5.0%)増加しています。

収入済額の主な内容は、次表のとおりです。

(単位：円、%)

区 分	6年度	5年度	対前年度比較	
	収入済額	収入済額	金 額	増減率
介護保険料				
被保険者保険料(現年度分)	4,251,403,022	3,844,882,686	406,520,336	10.6
国庫支出金				
介護給付費負担金	3,283,183,817	3,053,443,520	229,740,297	7.5
調整交付金	655,134,000	657,124,000	△ 1,990,000	△ 0.3
支払基金交付金				
介護給付費交付金(現年度分)	4,714,018,000	4,507,537,000	206,481,000	4.6
県支出金				
介護給付費負担金	2,553,152,731	2,370,868,004	182,284,727	7.7
繰入金				
一般会計繰入金(介護給付費繰入金)	2,178,695,299	2,090,003,029	88,692,270	4.2
一般会計繰入金(職員給与費等繰入金)	324,673,645	314,348,571	10,325,074	3.3
一般会計繰入金(事務費繰入金)	117,902,735	105,888,751	12,013,984	11.3
介護保険運営基金繰入金	414,074,000	433,913,000	△ 19,839,000	△ 4.6

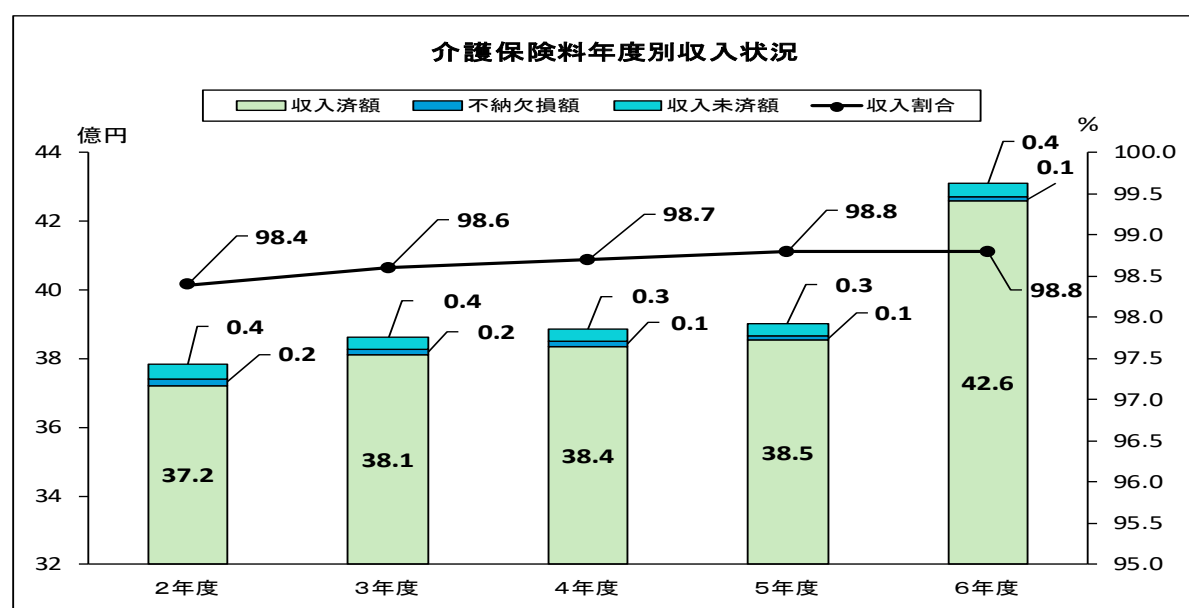
介護保険料の収入済額は4,258,672,311円で、前年度に比べ405,324,183円（10.5％）増加しました。なお、収納率は前年度と同率の98.8％となっています。

また、収入未済額は36,814,718円で、前年度に比べ2,214,287円（6.4％）、不納欠損額は13,828,791円で、前年度に比べ734,645円（5.6％）それぞれ増加しています。

介護保険料の年度別収入状況は、次表のとおりです。

（単位：円、％）

区分	年度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現 年 度 分	6	4,268,979,386	4,251,403,022	0	17,576,364	99.6
	5	3,860,674,038	3,844,882,686	0	15,791,352	99.6
	4	3,844,255,199	3,827,842,834	0	16,412,365	99.6
	3	3,817,965,744	3,801,522,166	0	16,443,578	99.6
	2	3,728,095,312	3,710,771,252	0	17,324,060	99.5
滞 納 繰 越 分	6	40,336,434	7,269,289	13,828,791	19,238,354	18.0
	5	40,368,667	8,465,442	13,094,146	18,809,079	21.0
	4	40,383,569	7,730,888	14,149,336	18,503,345	19.1
	3	45,496,578	8,622,174	17,865,636	19,008,768	19.0
	2	54,538,688	10,500,158	20,590,338	23,448,192	19.3
合 計	6	4,309,315,820	4,258,672,311	13,828,791	36,814,718	98.8
	5	3,901,042,705	3,853,348,128	13,094,146	34,600,431	98.8
	4	3,884,638,768	3,835,573,722	14,149,336	34,915,710	98.7
	3	3,863,462,322	3,810,144,340	17,865,636	35,452,346	98.6
	2	3,782,634,000	3,721,271,410	20,590,338	40,772,252	98.4



(3) 歳出の状況

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出割合
6 年 度		19,806,979,000	19,050,402,718	0	756,576,282	96.2
5 年 度		18,886,381,000	18,364,349,686	0	522,031,314	97.2
対前年度 比 較	金 額	920,598,000	686,053,032	0	234,544,968	
	増 減 率	4.9	3.7	—	44.9	

支出済額は19,050,402,718円で、前年度に比べ686,053,032円(3.7%)増加しています。

支出済額の主な内容は、次表のとおりです。

(単位：円、%)

区 分	6年度	5年度	対前年度比較	
	支出済額	支出済額	金 額	増減率
総務費				
一般管理費	287,483,836	272,936,822	14,547,014	5.3
保険給付費				
介護サービス諸費	16,267,582,929	15,615,814,130	651,768,799	4.2
介護予防サービス諸費	631,552,641	596,331,635	35,221,006	5.9
高額介護サービス費	543,218,990	499,139,769	44,079,221	8.8
地域支援事業費				
介護予防・生活支援サービス事業費	602,639,174	561,121,596	41,517,578	7.4
介護保険運営基金				
介護保険運営基金	261,309,952	327,940,024	△ 66,630,072	△ 20.3
諸支出金				
償還金	75,498,683	137,669,483	△ 62,170,800	△ 45.2

本年度の介護認定者数は12,906人で、前年度に比べ563人(4.6%)増加しており、その内訳は、65歳以上の認定者12,662人、40歳～64歳の認定者244人です。

次表は、第1号被保険者数及び要介護(要支援)認定者数を前年度と比較したものです。

(単位：人)

区 分	第1号 被保険者数	要介護(要支援)認定者数		
		65歳以上	40歳～64歳	合計
6 年 度	66,395	12,662	244	12,906
5 年 度	66,108	12,085	258	12,343
対 前 年 度 比	287	577	△ 14	563

次表は、サービス受給者数を前年度と比較したものです。

(単位：人)

区 分	サービス受給者数(月平均*)		
	65歳以上	40歳～64歳	合計
6 年 度	10,402	210	10,612
5 年 度	10,073	189	10,262
対 前 年 度 比	329	21	350

*年間を通しての月平均の受給者数

10 公共用地先行取得事業特別会計決算

(1) 歳入歳出決算状況

予 算 現 額	784,007,000円
歳 入 決 算 額	537,668,005円
歳 出 決 算 額	537,470,623円
歳入歳出差引額（形式収支）	197,382円

歳入歳出差引額（形式収支）が197,382円で、翌年度へ繰り越すべき財源が197,382円であったことから、実質収支は0円となっています。また、前年度の実質収支が0円であったことから、単年度収支も0円となっています。

決算収支の年度別状況は、次表のとおりです。

（単位：円）

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
歳 入 決 算 額	251,970,302	76,846,222	72,547,343	65,411,331	537,668,005
歳 出 決 算 額	251,970,302	76,846,222	72,547,343	65,411,331	537,470,623
形 式 収 支	0	0	0	0	197,382
翌年度繰越財源	0	0	0	0	197,382
実 質 収 支	0	0	0	0	0
単 年 度 収 支	0	0	0	0	0

(2) 歳入の状況

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入割合
6 年 度		784,007,000	537,668,005	0	0	68.6
5 年 度		66,063,000	65,411,331	0	0	99.0
対 前 年 度 比	金 額	717,944,000	472,256,674	0	0	
	増 減 率	—	722.0	—	—	

収入済額は537,668,005円で、前年度に比べ472,256,674円(722.0%)増加しています。

収入済額の内容は、次表のとおりです。

(単位：円、%)

区 分	6年度	5年度	対前年度比較	
	収入済額	収入済額	金 額	増減率
使用料及び手数料				
総務使用料	2,813,212	3,607,975	△ 794,763	△ 22.0
繰入金				
一般会計繰入金	54,754,793	53,903,356	851,437	1.6
市債				
公共用地先行取得事業債	480,100,000	7,900,000	472,200,000	5,977.2

(3) 歳出の状況

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出割合
6 年 度		784,007,000	537,470,623	244,497,382	2,038,995	68.6
5 年 度		66,063,000	65,411,331	0	651,669	99.0
対前年度比較	金 額	717,944,000	472,059,292	244,497,382	1,387,326	
	増 減 率	—	721.7	皆 増	212.9	

支出済額は537,470,623円で、前年度に比べ472,059,292円(721.7%)増加しています。

支出済額の内容は、次表のとおりです。

(単位：円、%)

区 分	6年度	5年度	対前年度比較	
	支出済額	支出済額	金 額	増減率
総務費				
一般管理費	480,186,336	7,986,820	472,199,516	5,912.2
公債費				
元金(市債償還金)	56,732,340	56,732,340	0	0.0
利子(市債利子)	551,947	692,171	△ 140,224	△ 20.3

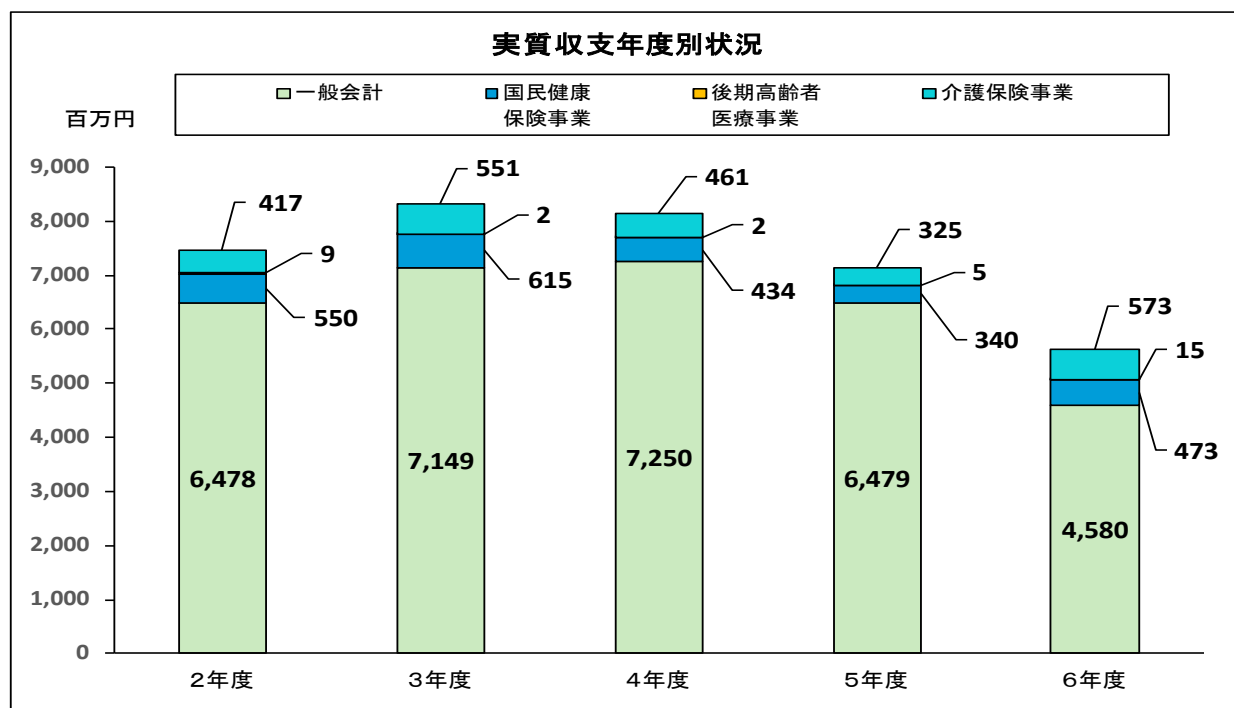
1 1 実質収支

本年度の一般会計と特別会計を合わせた実質収支は5,641,434,809円で、前年度に比べ1,508,148,319円(21.1%)減少しています。

実質収支の年度別状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
一 般 会 計		6,477,775,141	7,149,461,510	7,250,090,640	6,479,134,759	4,580,253,881
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	550,462,328	615,424,251	434,122,201	339,686,086	473,014,655
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	9,297,790	2,404,293	1,718,650	5,347,010	14,777,204
	介 護 保 険 事 業	416,771,249	551,484,190	460,687,870	325,415,273	573,389,069
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	0	0	0	0	0
	小 計	976,531,367	1,169,312,734	896,528,721	670,448,369	1,061,180,928
合 計		7,454,306,508	8,318,774,244	8,146,619,361	7,149,583,128	5,641,434,809



12 財 産

区 分			5年度末現在高	増 減 高	6年度末現在高
公 有 財 産	土 地 (㎡)	行 政 財 産	1,262,493.30	△ 3,908.76	1,258,584.54
		普 通 財 産	25,726.02	6,389.64	32,115.66
		合 計	1,288,219.32	2,480.88	1,290,700.20
	建 物 (㎡)	行 政 財 産	409,229.73	2,066.63	411,296.36
		普 通 財 産	662.63	535.86	1,198.49
		合 計	409,892.36	2,602.49	412,494.85
	有 価 証 券 (円)		79,110,000	0	79,110,000
	出 資 に よ る 権 利 (円)		409,241,818	0	409,241,818
	不 動 産 の 信 託 の 受 益 権 (件)		1	0	1
	物 品 (件)		1,179	26	1,205
	基 金 (円)	財 政 調 整 基 金	5,456,551,183	664,194,683	6,120,745,866
		緑 の ま ち づ く り 基 金	385,240,944	△ 655,100	384,585,844
		ご み 減 量 化 ・ 資 源 化 基 金	834,271,308	45,867,007	880,138,315
		国 民 健 康 保 険 運 営 基 金	655,260,153	△ 29,185,413	626,074,740
		文 化 振 興 基 金	10,791,502	886,683	11,678,185
		介 護 保 険 運 営 基 金	2,274,375,030	△ 152,764,048	2,121,610,982
		市 民 活 動 推 進 基 金	7,292,219	△ 473,542	6,818,677
		公 共 施 設 等 再 編 整 備 基 金	4,228,923,380	9,018,597	4,237,941,977
		ふ る さ と 基 金	218,716,095	14,606,068	233,322,163
		太 陽 光 発 電 設 備 普 及 啓 発 基 金	14,835,259	731,412	15,566,671
		姉 妹 都 市 交 流 基 金	68,841,336	463,116	69,304,452
		子 ど も 未 来 応 援 基 金	372,841,674	△ 90,540,778	282,300,896
		森 林 環 境 譲 与 税 基 金	44,275,902	△ 7,365,677	36,910,225
		ま ち ・ ひ と ・ し ご と 創 生 基 金	17,262,921	△ 4,718,631	12,544,290
		学 校 施 設 整 備 基 金	6,993,980,937	2,934,338,083	9,928,319,020
	合 計		21,583,459,843	3,384,402,460	24,967,862,303

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地の本年度末現在高は1,290,700.20㎡で、前年度末現在高に比べ、行政財産が3,908.76㎡減少したものの、普通財産が6,389.64㎡増加したことにより合計で2,480.88㎡増加しています。行政財産の増加の主な要

因は、清水谷特別緑地保全地区整備推進事業用地1,620.56㎡、北5みんなの広場534.98㎡、松林公園199.00㎡、史跡藤間家屋敷跡25.36㎡を取得したことによります。また、行政財産から普通財産への振替により、市営高田住宅5,764.69㎡、茅ヶ崎駅前市民窓口センター232.69㎡、心身障害児通園施設つつじ学園東海岸分室177.68㎡、萩園市民窓口センター113.60㎡の4箇所、合計6389.64㎡減少しました。なお、普通財産は同面積分増加しています。

建物の本年度末現在高は412,494.85㎡で、前年度末現在高に比べ、2,602.49㎡増加しています。これは、道の駅地域振興施設事業用地2,602.49㎡分の建物を取得したことによるものです。また、行政財産から普通財産への振替により、行政財産が茅ヶ崎駅前市民窓口センター279.89㎡、萩園市民窓口センター189.87㎡、つつじ学園東海岸分室66.10㎡の3施設、合計535.86㎡減少し、普通財産は同面積分増加しています。

イ 山 林	該当なし
ウ 動 産	該当なし
エ 物 権	該当なし
オ 無体財産権	該当なし
カ 有価証券	

有価証券の本年度末現在高は2件79,110,000円で、年度中の増減はありません。

キ 出資による権利

出資による権利の本年度末現在高は13件409,241,818円で、年度中の増減はありません。

ク 不動産の信託の受益権

不動産の信託の受益権の本年度末現在高は1件で、年度中の増減はありません。

(2) 物 品

物品（取得価格が1件100万円以上の重要物品）の本年度末現在高は

1,205件で、前年度末現在高に比べ26件増加しています。増加した主な物品は、牛乳保冷库、絵画、じんかい収集車、軽貨物自動車、屈折検査機器、投票読取集計機、大型遊具合わせて55件で、減少した主な物品は、自動反転ほぐし機、ボクシングリング一式、ふん尿収集車合わせて29件です。

(3) 基金

基金は特定の目的のために財産(現金、土地、物品など)を維持、運用するために条例又は法律によって設置されるもので、本市には16の基金(内1つは本年度末をもって廃止)があります。基金全体の本年度末残高は24,967,862,303円で、前年度末残高と比べ3,384,402,460円(15.7%)増加しました。各基金の状況については次のとおりです。

ア 財政調整基金

本年度末現在高は6,120,745,866円で、前年度末現在高に比べ664,194,683円増加しています。この内容は、95,752,000円の取崩しによる減少と、利子5,025,683円、決算余剰金500,000,000円、臨時財政特別債償還基金費254,921,000円積立てによる増加です。

イ 緑のまちづくり基金

本年度末現在高は384,585,844円で、前年度末現在高に比べ655,100円減少しています。この内容は、寄附金1,636,983円、利子478,917円の積立てによる増加と、2,771,000円の取崩しによる減少です。

ウ ごみ減量化・資源化基金

本年度末現在高は880,138,315円で、前年度末現在高に比べ45,867,007円増加しています。この内容は、429,718,000円の取崩しによる減少と一般廃棄物処理手数料380,651,500円、有価物売却代87,679,028円、寄附金902,671円、利子1,037,707円の積立て及び積戻し5,314,101円による増加です。

なお、出納整理期間中の令和7年5月28日に、本年度分として一般廃棄物処理手数料110,509,500円を積立てたため、同日の現在高は

990,647,815円となっています。

エ 国民健康保険運営基金

本年度末現在高は626,074,740円で、前年度末現在高に比べ29,185,413円減少しています。この内容は、決算剰余額250,000,000円、利子814,587円の積立てによる増加と280,000,000円の取崩しによる減少です。

オ 文化振興基金

本年度末現在高は11,678,185円で、前年度末現在高に比べ886,683円増加しています。この内容は、寄附金884,000円、利子2,683円の積立てによる増加です。

カ 介護保険運営基金

本年度末現在高は2,121,610,982円で、前年度末現在高に比べ152,764,048円減少しています。この内容は、前年度保険料余剰分256,786,127円、利子4,523,825円の積立てによる増加と414,074,000円の取崩しによる減少です。

キ 市民活動推進基金

本年度末現在高は6,818,677円で、前年度末現在高に比べ473,542円減少しています。この内容は、寄附金692,645円、補助金返還金208,000円、利子1,813円の積立てによる増加と1,376,000円の取崩しによる減少です。

ク 公共施設等再編整備基金

本年度末現在高は4,237,941,977円で、前年度末現在高に比べ9,018,597円増加しています。この内容は、寄附金606,000円、利子8,412,597円の積立てによる増加です。

ケ ふるさと基金

本年度末現在高は233,322,163円で、前年度末現在高に比べ14,606,068円増加しています。この内容は、97,518,767円の取崩しによる減少と寄附金111,852,938円、利子271,897円の積立てによる増加です。

コ 太陽光発電設備普及啓発基金

本年度末現在高は15,566,671円で、前年度末現在高に比べ731,412円増加しています。この内容は、寄附金657,741円、売電収入69,983円、利子3,688円の積立てによる増加です。

サ 姉妹都市交流基金

本年度末現在高は69,304,452円で、前年度末現在高に比べ463,116円増加しています。寄附金446,000円、利子17,116円の積立てによる増加です。

シ 子ども未来応援基金

本年度末現在高は282,300,896円で、前年度末現在高に比べ90,540,778円減少しています。この内容は、寄附金31,653,083円、利子463,498円の積立てによる増加と、122,657,359円の取崩しによる減少です。

ス 森林環境譲与税基金

本年度末現在高は36,910,225円で、前年度末現在高に比べ7,365,677円減少しています。この内容は、利子11,018円の積立てによる増加と7,376,695円の取崩しによる減少です。

セ 新型コロナウイルス感染症対策利子補給等基金

当該基金は、本年度末に廃止されました。

ソ まち・ひと・しごと創生基金

本年度末現在高は12,544,290円で、前年度末現在高に比べ4,718,631円減少しています。この内容は、利子4,292円と寄附金7,000,000円の積立てによる増加と11,722,923円の取崩しによる減少です。

タ 学校施設整備基金

本年度末現在高は9,928,319,020円で、前年度末現在高に比べ2,934,338,083円増加しています。この内容は、84,108,520円の取崩しによる減少と利子13,914,603円、寄附金4,532,000円、一般財源3,000,000,000円の積立てによる増加です。

む す び

1 決算の総括

一般会計及び特別会計を合計した決算額は、歳入が1,513億1,968万8,442円、歳出が1,452億7,634万3,877円となり、形式収支は60億4,334万4,565円、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は56億4,143万4,809円の黒字となりました。本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、一般会計及び特別会計合計で15億814万8,319円の赤字となりました。

2 一般会計 歳入

一般会計の歳入は1,042億5,047万939円となり、主に繰越金、財産収入、寄附金等が減少したものの、市債、地方特例交付金、諸収入、地方交付税等が増加し、前年度と比べ99億5,518万9,845円(10.6%)増加しました。

市税収入については、定額減税に伴う所得割の減少により個人市民税が減収となったものの、法人市民税、固定資産税、都市計画税等の増収により、収入済額が前年度と比べ1億6,159万3,640円(0.4%)増加し、391億8,145万9,778円となりました。なお、市税全体の徴収率は、前年度と同率の98.6%となりました。

本年度の市債の発行額は、104億8,329万9千円となり、前年度と比べ68億4,587万9千円(188.2%)増加しました。

3 一般会計 歳出

一般会計の歳出は992億6,850万4,684円となり、農林水産業費は繰越明許費とした額の影響が大きいことから決算額が減少したものの、その他全ての款で増加したため、前年度と比べ118億5,054万9,978円(13.6%)増加しました。

一般会計から各特別会計への繰出金総額は、51億9,970万9,918円となり、前年度と比べ1億2,438万8,533円(2.5%)増加しました。近年では繰出金が増加傾向にあるため、今後も各特別会計の経費の内容を精査し、繰出金の縮減に努めてください。

4 今後の行政運営に向けて

本年度は、茅ヶ崎市実施計画2025（以下、「実施計画」という。）の2年目に

当たり、攻めの姿勢で様々な事業を実施しました。その主な内容として、子ども・子育て支援を目的に、中学校給食関連事業や小・中学校屋内運動場の空調設備整備事業、産前・産後ヘルパー事業や小児医療費助成費の対象年齢の拡大等を実施しました。また、地域経済の活性化を目的に、茅ヶ崎の魅力の発信のランドマークとなる道の駅「湘南ちがさき」の整備（令和7年7月7日にグランドオープン）、災害に備えた強^{じん}靱化を目的に、「千ノ川整備実施計画」に基づいた用地取得や護岸詳細設計等も実施しました。

このような積極的な事業の推進に伴い、その財源の一つである市債の発行額が増加しました。今後は、実施計画最終年度に向けた事業の拡充に伴う発行額の増加や、金利の上昇により、財政負担が増大することが見込まれます。市債の発行に当たっては、その必要性、財政措置の有無や発行額と償還額のバランス等を考慮し、将来世代にとって過度な負担とならない運用を求めます。

市は、税金を財源に事業を推進する主体であることから、行財政運営に当たっては、市民の多様な行政需要を的確に捉え、サービスを提供することが求められます。それらを具現化した実施計画事業をより多く実施するため、物価高騰や社会経済の動向を勘案しながら、「茅ヶ崎市行財政経営改善戦略」を着実に実行するとともに、従来の歳入の確保や歳出の削減に加え、新たな行政経営資源を生み出すよう努めてください。

これからも新たな行政課題に、柔軟かつ機動的に対応できる市政運営をされることをお願いし、将来の都市像「笑顔と活力にあふれ みんなで未来を創るまち 茅ヶ崎」の実現に向け、職員が一丸となって事業に取り組まれることを期待します。

参 考 資 料

別表

税 目 別

区 分			予 算 現 額 (円)	調 定 額 (円)
市 民 税	個 人	現 年 課 税 分	17,158,207,000	17,527,633,414
		滞 納 繰 越 分	101,154,000	318,602,921
		計	17,259,361,000	17,846,236,335
	法 人	現 年 課 税 分	1,184,105,000	1,422,205,400
		滞 納 繰 越 分	3,702,000	20,162,575
		計	1,187,807,000	1,442,367,975
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	現 年 課 税 分	14,539,821,000	14,985,762,500
		滞 納 繰 越 分	70,955,000	144,887,602
		計	14,610,776,000	15,130,650,102
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金		75,732,000	75,732,400
軽 自 動 車 税	環 境 性 能 割	現 年 課 税 分	19,476,000	29,653,400
	種 別 割	現 年 課 税 分	337,246,000	350,483,200
		滞 納 繰 越 分	2,385,000	11,501,066
		計	339,631,000	361,984,266
市 た ば こ 税		現 年 課 税 分	1,142,549,000	1,167,684,415
都 市 計 画 税		現 年 課 税 分	3,547,211,000	3,651,945,800
		滞 納 繰 越 分	17,187,000	35,096,997
		計	3,564,398,000	3,687,042,797
小 計		現 年 課 税 分	38,004,347,000	39,211,100,529
		滞 納 繰 越 分	195,383,000	530,251,161
合 計			38,199,730,000	39,741,351,690

決 算 状 況

収 入 済 額 (円)	不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額 (円)	予算現額 に対する 収入割合 (%)	調定額 に対する 収入割合 (%)
	件数	金 額 (円)			
17,398,565,475	12	288,553	128,779,386	101.4	99.3
108,540,773	1,203	17,564,917	4,763,600	107.3	34.1
17,507,106,248	1,215	17,853,470	133,542,986	101.4	98.1
1,417,441,800	0	0	192,497,231	119.7	99.7
4,118,933	33	1,943,500	14,100,142	111.3	20.4
1,421,560,733	33	1,943,500	206,597,373	119.7	98.6
14,916,279,196	0	0	69,483,304	102.6	99.5
64,139,582	387	5,973,610	74,774,410	90.4	44.3
14,980,418,778	387	5,973,610	144,257,714	102.5	99.0
75,732,400	—	—	—	100.0	100.0
29,653,400	—	—	—	152.3	100.0
346,065,270	0	0	4,417,930	102.6	98.7
2,686,934	271	1,185,095	7,629,037	112.7	23.4
348,752,204	271	1,185,095	12,046,967	102.7	96.3
1,167,684,415	0	0	0	102.2	100.0
3,635,014,700	—	0	16,931,100	102.5	99.5
15,536,900	—	1,393,200	18,166,897	90.4	44.3
3,650,551,600	—	1,393,200	35,097,997	102.4	99.0
38,986,436,656	12	288,553	412,108,951	102.6	99.4
195,023,122	1,894	28,060,322	119,434,086	99.8	36.8
39,181,459,778	1,906	28,348,875	531,543,037	102.6	98.6

公 営 企 業 会 計

7 茅監第 3 1 号
令和 7 年 8 月 2 0 日

茅ヶ崎市長 佐藤 光 様

茅ヶ崎市監査委員 成田 博隆
同 鈴木 善治
同 山崎 広子

令和 6 年度茅ヶ崎市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法(昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号)第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度茅ヶ崎市公共下水道事業会計決算及び茅ヶ崎市病院事業会計決算を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

1	審査の対象	1 0 4
2	審査の期間	1 0 4
3	審査の方法	1 0 4
4	審査の結果	1 0 4
< 公 共 下 水 道 事 業 会 計 >		1 0 5
5	業務実績	1 0 7
6	予算の執行状況	1 0 8
(1)	収益的収入及び支出	1 0 8
(2)	資本的収入及び支出	1 0 9
7	経営成績	1 1 0
(1)	事業収支	1 1 0
(2)	営業収支	1 1 0
(3)	経営分析	1 1 2
8	財政状態	1 1 4
(1)	資 産	1 1 4
(2)	負債資本	1 1 4
(3)	財務分析	1 1 7
9	キャッシュ・フローの状況	1 1 8
(1)	業務活動によるキャッシュ・フロー	1 1 8
(2)	投資活動によるキャッシュ・フロー	1 1 8
(3)	財務活動によるキャッシュ・フロー	1 1 8
む す び		1 2 0
参考資料		1 2 3

別表1 主な指標等の推移、業務実績表	1 2 4
別表2 年度別経営財務比較分析表	1 2 5
< 病 院 事 業 会 計 >	1 2 7
1 0 業務実績	1 2 9
(1) 入院	1 3 0
(2) 外来	1 3 0
1 1 予算の執行状況	1 3 1
(1) 収益的収入及び支出	1 3 1
(2) 資本的収入及び支出	1 3 3
1 2 経営成績	1 3 5
(1) 事業収支	1 3 5
(2) 医業収支	1 3 5
(3) 経営分析	1 3 7
1 3 財政状態	1 4 0
(1) 資産	1 4 0
(2) 負債資本	1 4 0
(3) 財務分析	1 4 3
1 4 キャッシュ・フローの状況	1 4 4
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	1 4 4
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	1 4 4
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	1 4 4
む す び	1 4 6
参考資料	1 4 9
別表1 主な指標等の推移、業務実績表	1 5 0
別表2 年度別経営財務比較分析表	1 5 1

1 審査の対象

- (1) 令和6年度茅ヶ崎市公共下水道事業会計決算
- (2) 令和6年度茅ヶ崎市病院事業会計決算

2 審査の期間

- (1) 令和6年度茅ヶ崎市公共下水道事業会計決算
令和7年6月12日から令和7年8月19日まで
- (2) 令和6年度茅ヶ崎市病院事業会計決算
令和7年6月12日から令和7年8月19日まで

3 審査の方法

決算書等の審査を、次の方法により行いました。

- (1) 関係書類が地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して作成されているかの検証
- (2) 事業の経営成績及び財政状態が関係法令に基づき適正に表示されているかの検証
- (3) 会計処理が正確に行われているかどうかを確認するため、関係諸帳簿等の突合及び点検
- (4) 関係職員からの説明聴取

4 審査の結果

審査に付された決算書等は、関係法令の規定に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿と一致し、正確なものと認めます。また、事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されていると認めます。

審査結果の概要は、次のとおりです。

公共下水道事業会計

5 業務実績

区 分	6 年度	5 年度	対前年度比較	
			増減	増減率 (%)
排 水 区 域 面 積 (ha)	2,240	2,240	0	0.0
処 理 区 域 内 人 口 (人)	236,712	237,123	△ 411	△ 0.2
年 間 有 収 水 量 (m ³)	23,753,496	23,951,427	△ 197,931	△ 0.8
年 間 処 理 水 量 (m ³)	31,985,799	30,743,892	1,241,907	4.0
1 日 平 均 処 理 水 量 (m ³)	87,632	84,000	3,632	4.3
管 渠 布 設 延 長 (m)	115.0	857.0	△ 742.0	△ 86.6

本年度の業務実績については、排水区域面積が前年度と変わらず2,240haで、これは、事業計画面積2,281haの98.2%に当たります。処理区域内人口は236,712人で、市内人口247,054人(令和7年3月31日現在)の95.8%になっています。

年間処理水量は31,985,799m³で、前年度に比べ1,241,907m³(4.0%)、1日平均処理水量は87,632m³で、前年度に比べ3,632m³(4.3%)それぞれ増加しています。また、下水道使用料の賦課対象となる年間有収水量は23,753,496m³で、前年度に比べ197,931m³(0.8%)減少していますが、これは、物価高騰や令和6年10月に実施された水道料金の改定等により節水意識が高まったこと、節水技術の普及が進んだこと等の影響によるものと考えられます。なお、本年度末の水洗化人口は235,232人で、前年度に比べ140人(0.1%)減少しています。

建設改良工事では、雨水分として面積0.13ha、延長93.29m、汚水分として面積0.06ha、延長71.38mを新たに整備したほか、地震対策として人孔接続部耐震化を19箇所、人孔浮上抑制を7箇所実施しています。下水道管渠^{きよ}については、計画的な^{しゅんせつ}浚渫、補修等を行うとともに、汚水量の計測に必要な流量計などの設備点検のほか、約7.9kmに及ぶ管渠内の破損状況等をテレビカメラで調査した上、修繕が必要となる場合にはその対応をするなど、適切な維持管理が行われています。各ポンプ施設については、エンジン等の機械設備や電気設備の点検及び修繕が実施されているほか、中島ポンプ場においては、電気設備等改築更新工事及び土木耐震化工事に着手しています。

本年度の主な工事としては、公共下水道事業共恵一丁目地内外管渠改築更新工事、

公共下水道事業元町地内外管渠改築更新工事、公共下水道事業長寿命化改築更新工事（その１）を実施しています。

6 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算執行状況は、次表のとおりです。

収 入

(単位：円、％)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減	予算額に対する 決算額の割合
公共下水道事業収益	5,858,430,000	5,724,627,916	△ 133,802,084	97.7
営 業 収 益	4,442,656,000	4,337,945,936	△ 104,710,064	97.6
営 業 外 収 益	1,411,890,000	1,382,899,682	△ 28,990,318	97.9
特 別 利 益	3,884,000	3,782,298	△ 101,702	97.4

支 出

(単位：円、％)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算額に対する 決算額の割合
公共下水道事業費用	5,428,218,100	5,171,365,668	0	256,852,432	95.3
営 業 費 用	4,934,584,100	4,790,727,090	0	143,857,010	97.1
営 業 外 費 用	487,257,000	380,484,552	0	106,772,448	78.1
特 別 損 失	1,377,000	154,026	0	1,222,974	11.2
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

収益的収入の決算額は5,724,627,916円で、予算額に対し133,802,084円(2.3%)下回っています。これは主に、営業収益の決算額が4,337,945,936円で、予算額に対し104,710,064円(2.4%)下回ったことによるものです。

また、収益的支出の決算額は5,171,365,668円で、予算額に対し256,852,432円の不用額が生じています。これは主に、営業費用の決算額4,790,727,090円が予算額に対し143,857,010円、営業外費用の決算額380,484,552円が予算額に対し106,772,448円、それぞれ不用額が生じたことによるものです。

(2) 資本的収入及び支出

予算執行状況は、次表のとおりです。

収 入

(単位：円、％)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減	予算額に対する 決算額の割合
資 本 的 収 入	2,929,855,000	1,894,909,886	△ 1,034,945,114	64.7
企 業 債	1,999,200,000	1,324,600,000	△ 674,600,000	66.3
出 資 金	298,548,000	232,566,939	△ 65,981,061	77.9
負 担 金	369,824,000	255,465,393	△ 114,358,607	69.1
補 助 金	262,283,000	82,277,554	△ 180,005,446	31.4

支 出

(単位：円、％)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算額に対する 決算額の割合
資 本 的 支 出	4,804,949,000	3,826,910,625	701,218,000	276,820,375	79.6
建 設 改 良 費	2,607,689,000	1,649,785,900	701,218,000	256,685,100	63.3
企 業 債 償 還 金	2,197,260,000	2,177,124,725	0	20,135,275	99.1

資本的収入の決算額は1,894,909,886円で、予算額に対し1,034,945,114円(35.3%)下回っています。これは、企業債の決算額が1,324,600,000円で、予算額に対し674,600,000円(33.7%)、出資金の決算額が232,566,939円で、予算額に対し65,981,061円(22.1%)、負担金の決算額が255,465,393円で、予算額に対し114,358,607円(30.9%)、補助金の決算額が82,277,554円で、予算額に対し180,005,446円(68.6%)それぞれ下回ったことによるものです。

また、資本的支出の決算額は3,826,910,625円で、翌年度繰越額は701,218,000円となっており、この結果、予算額に対し276,820,375円の不用額が生じています。これは主に、建設改良費で予算額に対し256,685,100円の不用額が生じたことによるものです。

なお、翌年度繰越額701,218,000円は建設改良費に係るもので、内訳は、地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越額が662,674,000円、継続費通次繰越額

が38,544,000円です。地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越額に係る対象事業は、雨水施設整備事業、ポンプ場建設事業、地震対策事業、長寿命化事業及び污水整備事業で、継続費通次繰越額に係る対象事業は、中島ポンプ場整備事業です。

7 経営成績

経営成績は、事業収益が5,457,590,562円に対し、事業費用は5,012,055,251円で、当年度純利益が445,535,311円となり、その他未処分利益剰余金変動額の498,630,818円と合わせた結果、当年度未処分利益剰余金は944,166,129円となっています。

(1) 事業収支

事業収益の決算額は5,457,590,562円で、前年度に比べ24,816,344円(0.5%)減少しています。これは主に、営業外収益が16,998,922円(1.2%)、営業収益が9,265,666円(0.2%)それぞれ減少したことによるものです。

事業費用の決算額は5,012,055,251円で、前年度に比べ28,279,163円(0.6%)増加しています。これは主に、営業外費用が20,062,321円(4.9%)減少したものの、営業費用が48,416,776円(1.1%)増加したことによるものです。

(2) 営業収支

営業収支は、営業収益が4,071,153,178円に対し、営業費用は4,620,676,358円で差引き549,523,180円の損失となっており、前年度に比べ損失額が57,682,442円増加しています。これは主に、営業収益において他会計負担金が40,005,993円(2.9%)増加したものの、下水道使用料が48,182,240円(1.8%)減少したこと、営業費用において総係費が91,221,218円(5.8%)減少したものの、管渠費が113,769,055円(52.4%)増加したことによるものです。総係費の主な減少要因は、相模川流域下水道維持管理費負担金の減少によるもので、管渠費の主な増加要因は、前年度に発注した公共下水道柳島地内外管渠改築更新工事について事故繰越しを行ったことに伴い、工事請負費が増加したことによるものです。

次表は、事業収支の状況を前年度と比較したものです。

(単位：円、%)

区 分	6 年 度		5 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 営業収益	4,071,153,178	74.6	4,080,418,844	74.4	△ 9,265,666	△ 0.2
(1) 下水道使用料	2,645,926,078	48.5	2,694,108,318	49.1	△ 48,182,240	△ 1.8
(2) 他会計負担金	1,399,969,176	25.7	1,359,963,183	24.8	40,005,993	2.9
(3) 受託事業収益	24,542,924	0.4	24,141,343	0.4	401,581	1.7
(4) その他営業収益	715,000	0.0	2,206,000	0.0	△ 1,491,000	△ 67.6
2 営業外収益	1,382,750,021	25.3	1,399,748,943	25.5	△ 16,998,922	△ 1.2
(1) 受取利息及び配当金	1,152,838	0.0	1,152,838	0.0	0	0.0
(2) 他会計負担金	239,676,674	4.4	244,680,853	4.5	△ 5,004,179	△ 2.0
(3) 長期前受金戻入	1,119,323,665	20.5	1,130,584,850	20.6	△ 11,261,185	△ 1.0
(4) 雑収益	22,596,844	0.4	23,330,402	0.4	△ 733,558	△ 3.1
3 特別利益	3,687,363	0.1	2,239,119	0.0	1,448,244	64.7
(1) 過年度損益修正益	1,139,045	0.0	33,361	0.0	1,105,684	3,314.3
(2) その他特別利益	2,548,318	0.0	2,205,758	0.0	342,560	15.5
事 業 収 益 計	5,457,590,562	100.0	5,482,406,906	100.0	△ 24,816,344	△ 0.5
1 営業費用	4,620,676,358	92.2	4,572,259,582	91.7	48,416,776	1.1
(1) 管渠費	330,780,501	6.6	217,011,446	4.4	113,769,055	52.4
(2) ポンプ場費	241,791,194	4.8	198,353,511	4.0	43,437,683	21.9
(3) 総係費	1,482,115,376	29.6	1,573,336,594	31.6	△ 91,221,218	△ 5.8
(4) 減価償却費	2,564,582,881	51.2	2,583,403,829	51.8	△ 18,820,948	△ 0.7
(5) 資産減耗費	1,406,406	0.0	154,202	0.0	1,252,204	812.1
2 営業外費用	391,238,870	7.8	411,301,191	8.3	△ 20,062,321	△ 4.9
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	343,257,652	6.8	366,810,154	7.4	△ 23,552,502	△ 6.4
(2) 雑支出	47,981,218	1.0	44,491,037	0.9	3,490,181	7.8
3 特別損失	140,023	0.0	215,315	0.0	△ 75,292	△ 35.0
(1) 過年度損益修正損	140,023	0.0	215,315	0.0	△ 75,292	△ 35.0
事 業 費 用 計	5,012,055,251	100.0	4,983,776,088	100.0	28,279,163	0.6
当 年 度 純 利 益	445,535,311	—	498,630,818	—	△ 53,095,507	△ 10.6

(3) 経営分析

経営に関する指標の年度別状況は、次表のとおりです。

(単位：円、%)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
総 資 本 利 益 率	0.8	0.8	0.4	0.7	0.6
総 収 支 比 率	112.9	111.8	105.5	110.0	108.9
経 常 収 支 比 率	112.5	111.8	105.3	110.0	108.8
当 年 度 純 利 益	623,616,303	575,820,074	283,168,542	498,630,818	445,535,311
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	26.5	29.1	31.2	33.3	35.4
管 渠 老 朽 化 率	11.9	14.3	16.3	16.9	15.7

経営の健全性を示す経常収支比率は108.8%で、前年度に比べ1.2ポイント下降しています。なお、この指標は、平成24年度の地方公営企業会計制度へ移行後、継続して健全経営の水準とされる100%を上回っています。

また、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は35.4%で、前年度に比べ2.1ポイント上昇していますが、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は15.7%で、更生工事を実施した管渠の耐用年数を更新したことにより、前年度に比べ1.2ポイント下降しています。

【 参 考 】

区 分	計 算 式	説 明
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	総資本の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に示す指標とされており、この比率が高いほど総合的な収益性が高いとされています。
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用と総収益との割合で、収益的収支の経営状況を分析する指標として用いられ、法適用企業の場合、100%以上が黒字、100%未満は赤字を表しています。
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用(営業費用＋営業外費用)と経常収益(営業収益＋営業外収益)との割合で、収益的収支の経営状況を分析する指標として用いられ、法適用企業の場合、100%以上が黒字、100%未満は赤字を表しています。
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを表しています。
管 渠 老 朽 化 率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、数値が高いほど法定耐用年数を経過した管渠を多く保有していることを表しています。

有収水量 1 m³当たりの収支の年度別状況は、次表のとおりです。

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
年間有収水量 (A) (m ³)	24,352,223	24,242,762	23,806,527	23,951,427	23,753,496
汚水処理費総額 (B) (千円)	2,162,038	2,177,375	2,417,852	2,241,871	2,247,229
下水道使用料 (C) (千円)	2,712,875	2,709,405	2,655,602	2,694,108	2,645,926
有収水量 1 m ³ 当たりの処理原価 (D) = (B) / (A) (円)	88.8	89.8	101.6	93.6	94.6
有収水量 1 m ³ 当たりの使用料単価 (E) = (C) / (A) (円)	111.4	111.8	111.5	112.5	111.4
経費回収率 (F) = (C) / (B) (%)	125.5	124.4	109.8	120.2	117.7

有収水量 1 m³当たりの処理原価(D)と使用料単価(E)を比較すると、本年度は処理原価(D)が94.6円であるのに対して使用料単価(E)は111.4円となり、16.8円の差益が発生していますが、前年度の18.9円からは2.1円減少しています。

また、下水道使用料(C)が前年度に比べ48,182千円減少し、汚水処理費総額(B)が5,358千円増加した結果、経費回収率(F)は117.7%となり、前年度に比べ2.5ポイント下降しています。

8 財政状態

(1) 資産

資産の合計額は69,053,478,975円で、前年度に比べ1,699,648,345円(2.4%)減少しています。これは、固定資産が992,069,186円(1.5%)、流動資産が707,579,159円(15.6%)それぞれ減少したことによるものです。

固定資産及び流動資産の内訳を見ると、固定資産では、投資が109,338円(0.03%)増加したものの、有形固定資産が959,169,821円(1.5%)、無形固定資産が33,008,703円(1.6%)それぞれ減少しています。また、流動資産では、未収金が27,491,022円(5.4%)、その他流動資産が10,543,600円(16.6%)それぞれ増加したものの、現金預金が745,613,781円(18.8%)減少しています。

(2) 負債資本

負債の合計額は45,881,872,848円で、前年度に比べ2,377,750,595円(4.9%)減少しています。これは、流動負債が1,010,025,434円(23.7%)、繰延収益が752,096,587円(3.6%)、固定負債が615,628,574円(2.7%)それぞれ減少したことによるものです。

資本の合計額は23,171,606,127円で、前年度に比べ678,102,250円(3.0%)増加しています。これは、資本金の自己資本金が624,081,279円(3.5%)、剰余金の利益剰余金が54,020,971円(6.1%)それぞれ増加したことによるものです。

次表は、資産及び負債資本の状況を前年度と比較したものです。

(単位：円、%)

区 分		6 年度		5 年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
資 産	1 固定資産	65,229,892,926	94.5	66,221,962,112	93.6	△ 992,069,186	△ 1.5
	(1) 有形固定資産	62,821,348,724	91.0	63,780,518,545	90.1	△ 959,169,821	△ 1.5
	(2) 無形固定資産	2,004,100,730	2.9	2,037,109,433	2.9	△ 33,008,703	△ 1.6
	(3) 投資	404,443,472	0.6	404,334,134	0.6	109,338	0.0
	2 流動資産	3,823,586,049	5.5	4,531,165,208	6.4	△ 707,579,159	△ 15.6
	(1) 現金預金	3,212,492,999	4.7	3,958,106,780	5.6	△ 745,613,781	△ 18.8
	(2) 未収金	537,112,450	0.8	509,621,428	0.7	27,491,022	5.4
	(3) その他流動資産	73,980,600	0.1	63,437,000	0.1	10,543,600	16.6
	資 産 合 計	69,053,478,975	100.0	70,753,127,320	100.0	△ 1,699,648,345	△ 2.4
負 債	3 固定負債	22,486,189,178	32.6	23,101,817,752	32.7	△ 615,628,574	△ 2.7
	(1) 企業債	22,416,579,232	32.5	23,040,001,930	32.6	△ 623,422,698	△ 2.7
	(2) 引当金	69,609,946	0.1	61,815,822	0.1	7,794,124	12.6
	4 流動負債	3,253,154,253	4.7	4,263,179,687	6.0	△ 1,010,025,434	△ 23.7
	(1) 企業債	1,948,022,698	2.8	2,177,124,725	3.1	△ 229,102,027	△ 10.5
	(2) 未払金	1,295,163,555	1.9	2,076,825,962	2.9	△ 781,662,407	△ 37.6
	(3) 引当金	9,218,000	0.0	8,479,000	0.0	739,000	8.7
	(4) その他流動負債	750,000	0.0	750,000	0.0	0	0.0
	5 繰延収益	20,142,529,417	29.2	20,894,626,004	29.5	△ 752,096,587	△ 3.6
	(1) 長期前受金	34,973,721,899	50.6	34,610,553,849	48.9	363,168,050	1.0
	(2) 長期前受金収益化 累計額	△ 14,831,192,482	△ 21.5	△ 13,715,927,845	△ 19.4	△ 1,115,264,637	—
	負 債 合 計	45,881,872,848	66.4	48,259,623,443	68.2	△ 2,377,750,595	△ 4.9
	6 資本金	18,670,026,751	27.0	18,045,945,472	25.5	624,081,279	3.5
資 本	(1) 自己資本金	18,670,026,751	27.0	18,045,945,472	25.5	624,081,279	3.5
	7 剰余金	4,501,579,376	6.5	4,447,558,405	6.3	54,020,971	1.2
	(1) 資本剰余金	3,557,413,247	5.2	3,557,413,247	5.0	0	0.0
	(2) 利益剰余金	944,166,129	1.4	890,145,158	1.3	54,020,971	6.1
	資 本 合 計	23,171,606,127	33.6	22,493,503,877	31.8	678,102,250	3.0
負 債 ・ 資 本 合 計		69,053,478,975	100.0	70,753,127,320	100.0	△ 1,699,648,345	△ 2.4

次表は、企業債の状況を前年度と比較したものです。

(単位：円)

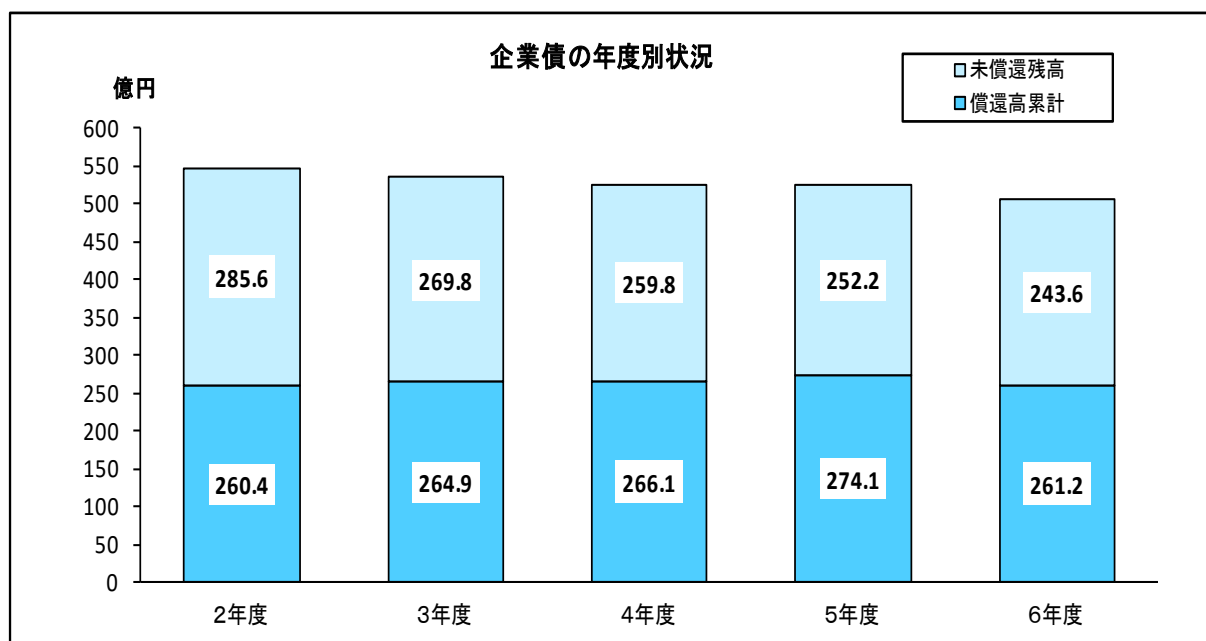
区 分	5 年度末 未償還残高	6 年度		6 年度末 未償還残高
		発行額	償還高	
下 水 道 債	22,076,573,885	1,131,700,000	1,876,931,338	21,331,342,547
資 本 費 平 準 化 債	3,140,552,770	192,900,000	300,193,387	3,033,259,383
合 計	25,217,126,655	1,324,600,000	2,177,124,725	24,364,601,930

本年度末の未償還残高は24,364,601,930円となっており、前年度に比べ852,524,725円(3.4%)減少しています。

企業債の年度別状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
発 行 総 額	54,600,100,000	53,469,400,000	52,594,100,000	52,629,200,000	50,482,400,000
当 年 度 償 還 高	2,394,751,710	2,360,916,749	2,320,436,346	2,262,726,052	2,177,124,725
償 還 高 累 計	26,043,394,198	26,490,510,947	26,613,347,293	27,412,073,345	26,117,798,070
未 償 還 残 高	28,556,705,802	26,978,889,053	25,980,752,707	25,217,126,655	24,364,601,930



平成24年度の地方公営企業会計制度へ移行後の企業債未償還残高は、年々減少しています。

(3) 財務分析

財務に関する指標の年度別状況は、次表のとおりです。

(単位：％)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
自己資本構成比率	59.2	60.5	61.7	61.3	62.7
固定資産 対長期資本比率	100.4	100.2	100.2	99.6	99.1
流動比率	91.8	96.4	96.2	106.3	117.5

自己資本構成比率は62.7％で、前年度に比べ1.4ポイント上昇していますが、固定資産対長期資本比率は99.1％で、前年度に比べ0.5ポイント下降しています。

また、流動比率は117.5％で、前年度に比べ11.2ポイント上昇しています。これは主に、流動資産の現金預金が745,613,781円(18.8％)減少したものの、流動負債の未払金が781,662,407円(37.6％)、企業債が229,102,027円(10.5％)それぞれ減少したことによるものです。

【 参 考 】

区 分	計算式	説 明
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の比率を示し、財政状態を長期的に分析する指標の一つとされており、比率が高いほど経営に安定性があるとされています。
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本及び固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100％以下であることが望ましいとされています。
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合を示す指標で、この比率が高いほど短期債務の支払いに必要な資産をもっているとされています。

9 キャッシュ・フローの状況

本年度のキャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で2,101,283,438円のプラスが生じたものの、投資活動で1,843,833,768円、財務活動で1,003,063,451円それぞれマイナスが生じたため、745,613,781円の資金減少となっています。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、公共下水道事業本来の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものです。当年度純利益445,535,311円をもとに、発生ベースで計上されている未収金等の項目を資金の入出金ベースに戻し、非資金取引の減価償却費、長期前受金戻入額、資産減耗費、退職給付引当金等の増減額を調整することにより、本年度では、2,101,283,438円のプラスが生じています。

なお、前年度は2,194,914,609円のプラスとなっています。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものです。他会計からの繰入金等として241,770,849円、国庫補助金等として96,480,583円を収入し、有形固定資産（雨水施設や汚水施設の工事等）の取得に2,082,891,153円、無形固定資産（施設利用権）の取得に99,094,547円、その他投資として99,500円を支出した結果、1,843,833,768円のマイナスが生じています。

なお、前年度は320,456,466円のマイナスとなっています。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金の調達及び返済に関する資金の状態を表すものです。建設改良費等の財源に充てるための企業債として1,324,600,000円、他会計からの出資として232,566,939円を収入し、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還に2,560,230,390円支出した結果、1,003,063,451円のマイナスが生じています。

なお、前年度は98,746,573円のマイナスとなっています。

次表は、財務諸表等に基づき作成したキャッシュ・フローの状況です。

(単位：円)

区 分	6 年 度	5 年 度	対前年度 増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	445,535,311	498,630,818	△ 53,095,507
減価償却費	2,564,582,881	2,583,403,829	△ 18,820,948
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,794,124	8,822,007	△ 1,027,883
賞与引当金の増減額 (△は減少)	392,000	787,000	△ 395,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 42,000	△ 356,000	314,000
長期前受金戻入額	△ 1,121,690,834	△ 1,132,617,330	10,926,496
償却原価法による受取利息	△ 9,838	△ 9,838	0
受取利息及び受取配当金	△ 1,143,000	△ 1,143,000	0
支払利息及び企業債取扱諸費	343,257,652	366,810,154	△ 23,552,502
資産減耗費	1,406,406	154,202	1,252,204
その他特別損益	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 27,957,507	128,009,743	△ 155,967,250
未払金の増減額 (△は減少)	253,591,482	85,771,591	167,819,891
預り金の増減額 (△は減少)	0	0	0
前払金の増減額 (△は増加)	25,970,000	△ 25,970,000	51,940,000
小 計	2,491,686,677	2,512,293,176	△ 20,606,499
利息及び配当金の受取額	1,143,000	1,143,000	0
支払利息及び企業債取扱諸費支払額	△ 391,546,239	△ 318,521,567	△ 73,024,672
業務活動によるキャッシュ・フロー (a)	2,101,283,438	2,194,914,609	△ 93,631,171
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,082,891,153	△ 822,603,972	△ 1,260,287,181
無形固定資産の取得による支出	△ 99,094,547	△ 91,661,820	△ 7,432,727
その他投資による支出	△ 99,500	0	△ 99,500
国庫補助金等による収入	96,480,583	345,404,459	△ 248,923,876
他会計繰入金等による収入	241,770,849	248,404,867	△ 6,634,018
投資活動によるキャッシュ・フロー (b)	△ 1,843,833,768	△ 320,456,466	△ 1,523,377,302
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,324,600,000	1,499,100,000	△ 174,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,560,230,390	△ 1,879,620,387	△ 680,610,003
他会計からの出資による収入	232,566,939	281,773,814	△ 49,206,875
財務活動によるキャッシュ・フロー (c)	△ 1,003,063,451	△ 98,746,573	△ 904,316,878
資金増加額 (又は減少額) (a)+(b)+(c)	△ 745,613,781	1,775,711,570	△ 2,521,325,351
資金期首残高	3,958,106,780	2,182,395,210	1,775,711,570
資金期末残高	3,212,492,999	3,958,106,780	△ 745,613,781

む す び

1 事業の概要

排水区域面積は、前年度と同様 2,240 ha で、事業計画面積 2,281 ha の 98.2% に当たります。水洗化人口は 235,232 人で、前年度に比べ 140 人減少し、年間有収水量は 23,753,496 m³ で、前年度に比べ 197,931 m³ 減少しています。

建設改良工事としては主に 9 件の工事を実施し、雨水分として面積 0.13ha、延長 93.29m、汚水分として面積 0.06ha、延長 71.38m を新たに整備しています。

2 経営の状況

本年度の損益については、事業収益が 54 億 5,759 万 562 円、事業費用が 50 億 1,205 万 5,251 円で、事業収支は 4 億 4,553 万 5,311 円の純利益を計上しています。その結果、経常収支比率は 108.8% となり、健全経営の水準とされる 100% を上回っています。

また、下水道使用料と污水处理費総額との比較では、有収水量 1 m³ 当たりの污水处理原価が 94.6 円、使用料単価は 111.4 円で、使用料単価が污水处理原価を 16.8 円上回っています。なお、経費回収率は 117.7% となり、100% を上回っています。

3 財務の状況

資本的収支については、資本的収入額が 18 億 6,624 万 332 円（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 2,866 万 9,554 円を除く）、資本的支出額が 38 億 2,691 万 625 円で、19 億 6,067 万 293 円の資金不足が生じていますが、損益勘定留保資金、減債積立金等の内部留保資金で補填されています。

企業債未償還残高は 243 億 6,460 万 1,930 円で、前年度に比べ 8 億 5,252 万 4,725 円 (3.4%) 減少しています。平成 24 年度の地方公営企業会計制度への移行後、企業債未償還残高は年々減少しています。

現金預金残高は 32 億 1,249 万 2,999 円で、前年度末残高に比べ 7 億 4,561 万 3,781 円減少しています。

4 今後の経営について

公共下水道事業では、浸水防除、生活環境の改善、公衆衛生の向上及び公共用水

域の水質保全のために、下水道施設の整備とその適正な維持管理に努めています。

昭和38年に公共下水道事業が開始され、都市の発展と人口の増加にあわせて整備が進められてきましたが、現在では事業計画面積に対する面整備率が98%を超え、概ね整備が完了しています。

下水道施設の整備から下水道施設の損傷、腐食等の老朽化対策へ主要な課題がシフトする中、市は「茅ヶ崎市公共下水道施設維持管理計画」に基づき、ストックマネジメント手法を用いて予防保全の観点から計画的な維持管理に取り組んできました。このように、下水道施設の維持管理が適切に行われてきた結果、汚水の流出や道路の大きな陥没といった市民の生活へ影響を及ぼす重大な事故が発生していないことは、大いに評価するところです。

本年度に見直しが行われた「茅ヶ崎市公共下水道経営戦略」では、令和16年度までの計画期間内は、経費回収率が100%以上を達成可能な見込みであることが示されています。また、投資・財政計画（収支計画）で示された数値をもとに経常収支比率を求めると、経費回収率と同様に100%以上を達成可能な見込みであり、健全な経営が確保できる見通しです。一方で、人口減少、節水技術の普及、節水意識の高まり等により有収水量が減少し、下水道使用料が緩やかに減収していくことが見込まれます。また、物価高騰や人件費増加による汚水処理費用の増大や、法定耐用年数を超過した下水道施設の割合が急速に高まる中で、長寿命化に向けた改築更新費用の増大が見込まれます。加えて、近年増加傾向にある風水害に対応するための浸水対策事業や地震対策事業への投資が求められており、今後の公共下水道事業を取り巻く経営環境は一層厳しくなることが予想されます。これまで以上に経営の健全化・合理化を推進するとともに、将来の更新需要に備えた財源の確保に努めてください。

公共下水道は、市民生活に欠かすことのできない極めて重要なライフラインです。市民の理解を得ながら、限られた財源の中で社会経済の動向に応じて適切な経営判断を行い、「ちがさき下水道ビジョン」に掲げる基本理念「豊かな水環境と安全・安心なまちづくりに貢献する下水道をめざして」に則り、持続可能な下水道事業の推進に向けて職員一丸となって取り組まれることを期待します。

参 考 資 料
(公共下水道事業会計)

別表 1

主な指標等の推移

区 分		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
経営成績	営 業 収 益 (円)	4,017,698,576	4,020,613,091	4,048,713,443	4,080,418,844	4,071,153,178
	下 水 道 使 用 料 (円)	2,712,875,008	2,709,404,652	2,655,601,684	2,694,108,318	2,645,926,078
	営 業 利 益 (△ は 損 失) (円)	△ 294,680,723	△ 356,985,031	△ 678,656,453	△ 491,840,738	△ 549,523,180
	経 常 利 益 (△ は 損 失) (円)	605,731,863	573,471,816	275,168,758	496,607,014	441,987,971
	当 年 度 純 利 益 (円)	623,616,303	575,820,074	283,168,542	498,630,818	445,535,311
財務状態	資 産 合 計 (円)	72,148,937,118	70,492,258,318	69,855,971,852	70,753,127,320	69,053,478,975
	企 業 債 期 末 残 高 (円)	28,556,705,802	26,978,889,053	25,980,752,707	25,217,126,655	24,364,601,930
	企 業 債 利 息 (円)	505,539,196	449,951,067	400,046,133	366,810,154	343,257,652
	自 己 資 本 金 (円)	15,763,586,164	16,360,452,811	17,206,397,563	18,045,945,472	18,670,026,751
	使 用 料 未 収 金 (円)	589,294,607	580,408,070	545,533,150	487,786,053	517,513,205
	不 納 欠 損 額 (円)	2,330,633	1,949,198	1,802,218	2,171,460	1,218,279
その他	排 水 区 域 面 積 (ha)	2,239	2,239	2,240	2,240	2,240
	管 渠 整 備 総 延 長 (m)	755,168	755,304	755,659	756,515	756,678
	年 間 有 収 水 量 (m ³)	24,352,223	24,242,762	23,806,527	23,951,427	23,753,496
	年 間 処 理 水 量 (m ³)	31,218,527	32,416,088	30,058,120	30,743,892	31,985,799
	管 渠 建 設 事 業 費 (円)	734,503,776	546,328,255	963,586,569	1,680,366,380	1,394,036,017
	ポ ン プ 場 建 設 事 業 費 (円)	46,289,100	2,066,714	384,120,000	0	842,490
	相 模 川 流 域 下 水 道 建 設 費 負 担 金 (円)	92,344,000	85,718,000	64,346,000	100,828,000	109,004,000
	一 般 会 計 負 担 金 (円)	1,585,761,677	1,570,959,296	1,626,106,019	1,604,644,036	1,639,645,850
	職 員 数 (人)	30 (9)	28 (9)	25 (8)	28 (8)	29 (9)

(注) 管渠建設事業費、ポンプ場建設事業費、相模川流域下水道建設費負担金及び一般会計負担金は消費税及び地方消費税を含みます。

業 務 実 績 表

区 分	予定量 (当初予算)	実績量	対予定量 増減	対予定量 比率 (%)
排 水 区 域 面 積 (ha)	2,240	2,240	0	100.0
年 間 処 理 水 量 (m ³)	29,590,426	31,985,799	2,395,373	108.1
1 日 平 均 処 理 水 量 (m ³)	81,070	87,632	6,562	108.1
管 渠 建 設 事 業 費 (円)	1,713,108,000	1,394,036,017	△ 319,071,983	81.4
ポ ン プ 場 建 設 事 業 費 (円)	176,074,000	842,490	△ 175,231,510	0.5
相 模 川 流 域 下 水 道 建 設 費 負 担 金 (円)	153,097,000	109,004,000	△ 44,093,000	71.2

別表 2

年度別経営財務比較分析表

(単位：％)

区 分	計算式	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	95.9	95.7	95.9	93.6	94.5
固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	36.4	35.1	34.0	32.7	32.6
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	162.1	158.2	155.4	152.6	150.6
酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	91.0	93.1	94.7	104.8	115.3
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	91.8	96.4	96.2	106.3	117.5
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	0.8	0.8	0.4	0.7	0.6
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	112.9	111.8	105.5	110.0	108.9
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	112.5	111.8	105.3	110.0	108.8

【参考】

区 分	説 明
固 定 資 産 構 成 比 率	資産合計のうち固定資産がどのくらいの割合かを示す指標で、この比率が高いほど現金預金等の流動資産が少ないとされています。
固 定 負 債 構 成 比 率	総資本に対する固定負債の割合であり、事業体の他人資本依存度を見る指標で、この比率が高いのは望ましくないとされています。
固 定 比 率	固定資産がどの程度自己資本（自己資本金＋剰余金）で調達されているかを示すもので、この比率が高いほど資本投資のための財源として企業債に依存する度合いが強いとされています。
酸性試験比率 (当 座 比 率)	流動比率の補助比率であり、流動負債に対する当座資産（現金預金＋未収金）の割合を示すもので、この比率が高いほど運転資金が豊富で、支払い能力があるとされています。
流 動 比 率	流動負債に対する流動資産の割合を示す指標で、この比率が高いほど短期債務の支払いに必要な資産をもっているとされています。
総資本利益率	総資本の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に示す指標とされており、この比率が高いほど総合的な収益性が高いとされています。
総 収 支 比 率	総費用と総収益との割合で、収益的収支の経営状況を分析する指標として用いられ、100%以上が黒字、100%未満は赤字を表しています。
経常収支比率	経常費用（営業費用＋営業外費用）と経常収益（営業収益＋営業外収益）との割合で、収益的収支の経営状況を分析する指標として用いられ、100%以上が黒字、100%未満は赤字を表しています。

病院事業会計

10 業務実績

区 分		6年度	5年度	対前年度比較	
				増減	増減率 (%)
入 院	延 患 者 数 (A) (人)	111,493	105,361	6,132	5.8
	1 日 当 た り 平 均 患 者 数 (人)	305.5	287.9	17.6	6.1
	新 入 院 患 者 数 (人)	10,903	10,131	772	7.6
	在 院 日 数 (日)	10.3	10.5	△ 0.2	△ 1.9
	診 療 収 益 [*] (円)	7,675,967,136	6,867,303,835	808,663,301	11.8
	一 人 1 日 平 均 [*] 診 療 収 益 (円)	68,847	65,179	3,668	5.6
	病 床 利 用 率 ^{**}	(%) 76.2	(%) 71.8	(ポイント) 4.4	—
外 来	延 患 者 数 (B) (人)	226,540	219,386	7,154	3.3
	1 日 当 た り 平 均 患 者 数 (人)	932.3	902.8	29.5	3.3
	新 来 患 者 数 (人)	38,047	39,368	△ 1,321	△ 3.4
	通 院 日 数 (日)	3.5	3.4	0.1	2.9
	診 療 収 益 [*] (円)	3,961,342,916	3,820,218,298	141,124,618	3.7
	一 人 1 日 平 均 [*] 診 療 収 益 (円)	17,486	17,413	73	0.4
総延患者数(A+B) (人)		338,033	324,747	13,286	4.1

* 診療収益は仮受消費税及び地方消費税を含みます。

** 病床利用率＝入院延患者数÷(病床数(401)×入院診療日数)

本年度の総延患者数は 338,033 人で、前年度に比べ 13,286 人(4.1%)増加しています。次に、これを入院、外来別に見ることにします。

(1) 入院

入院の年延患者数は111,493人で、前年度に比べ6,132人(5.8%)増加しています。新入院患者数は10,903人で、前年度に比べ772人(7.6%)増加しています。また、1日当たり平均患者数は305.5人で、前年度に比べ17.6人(6.1%)増加し、平均在院日数は10.3日で、前年度に比べ0.2日(1.9%)減少しています。

診療科別の患者数の増減の主なものは、脳神経外科で1,709人皆増し、整形外科で4,789人(32.4%)、循環器内科で1,139人(17.2%)前年度に比べ増加しましたが、代謝内分泌内科で1,328人(26.2%)、腎臓内科で1,158人(23.4%)、消化器内科で1,145人(5.6%)前年度に比べ減少しています。

診療収益は7,675,967,136円で、前年度に比べ808,663,301円(11.8%)増加しています。これを、患者一人1日当たりの平均診療収益で見ると、68,847円で、前年度に比べ3,668円(5.6%)増加しています。

病床数401床に対する病床利用率は76.2%で、前年度に比べ4.4ポイント上昇しています。

(2) 外来

外来の年延患者数は226,540人で、前年度に比べ7,154人(3.3%)増加しています。新来患者数は38,047人で、前年度に比べ1,321人(3.4%)減少しています。また、1日当たり平均患者数は932.3人で、前年度に比べ29.5人(3.3%)、平均通院日数は3.5日で、前年度に比べ0.1日(2.9%)それぞれ増加しています。

診療科別の患者数の増減の主なものは、整形外科で4,038人(25.5%)、呼吸器内科で1,863人(14.8%)、脳神経外科で1,122人(202.5%)前年度に比べ増加しましたが、小児科で2,927人(15.3%)、皮膚科で1,008人(11.3%)、総合内科で875人(9.0%)前年度に比べ減少しています。

診療収益は3,961,342,916円で、前年度に比べ141,124,618円(3.7%)増加しています。これを、患者一人1日当たりの平均診療収益で見ると、17,486円で、前年度に比べ73円(0.4%)増加しています。

1 1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算執行状況は、次表のとおりです。

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	対 予 算 比 率
病院事業収益	12,983,050,000	13,606,071,634	623,021,634	104.8
医 業 収 益	11,441,883,000	12,022,560,869	580,677,869	105.1
医 業 外 収 益	1,533,509,000	1,548,984,763	15,475,763	101.0
特 別 利 益	7,658,000	34,526,002	26,868,002	450.8

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	対 予 算 比 率
病院事業費用	14,390,055,000	14,037,467,543	0	352,587,457	97.5
医 業 費 用	14,105,075,000	13,709,061,760	0	396,013,240	97.2
医 業 外 費 用	218,738,000	221,372,493	0	△ 2,634,493	101.2
特 別 損 失	65,242,000	107,033,290	0	△ 41,791,290	164.1
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

収益的収入の決算額は13,606,071,634円で、予算額を623,021,634円(4.8%)上回っています。これは、医業収益の決算額が12,022,560,869円で、予算額に対し580,677,869円(5.1%)、医業外収益の決算額が1,548,984,763円で、予算額に対し15,475,763円(1.0%)、特別利益の決算額が34,526,002円で予算額に対し26,868,002円(350.8%)それぞれ上回ったことによるものです。

医業収益の主な内訳は、入院収益の決算額が7,675,967,136円で、予算額に対し466,108,136円(6.5%)、外来収益の決算額が3,961,342,916円で、予算額に対し108,122,916円(2.8%)それぞれ上回っています。

医業外収益の主な内訳は、他会計負担金の決算額が995,680,000円で、予算額に対し1,764,000円(0.2%)、補助金の決算額が34,444,000円で、予算額に対し1,068,000円(3.0%)、長期前受金戻入の決算額が428,701,901円で、予算額に対し、406,099円(0.1%)それぞれ下回ったものの、その他医業外収益の決算額が87,962,531円で、予算額に対し16,817,531円(23.6%)、受取利息配当金の決算額が2,196,331円で、予算額に対し1,896,331円(632.1%)それぞれ上回ったことによるものです。

また、収益的支出の決算額は14,037,467,543円で、予算額に対し352,587,457円(2.5%)の不用額が生じています。これは主に、医業費用の決算額が13,709,061,760円で、予算額に対し396,013,240円(2.8%)の不用額が生じたことによるものです。

医業外費用の決算額は221,372,493円で、予算額に対し2,634,493円(1.2%)の超過支出が生じています。これは主に、雑損失の決算額が75,038,051円で、予算額に対し9,503,051円(14.5%)の超過支出が生じたことによるものです。

特別損失の決算額は107,033,290円で、予算額に対し41,791,290円(64.1%)の超過支出が生じています。これは主に、過年度損益修正損の決算額が104,733,290円で、予算額に対し42,979,290円(69.6%)の超過支出が生じたことによるものです。

(2) 資本的収入及び支出

予算執行状況は、次表のとおりです。

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	対 予 算 比 率
資 本 的 収 入	1,439,784,000	1,309,329,000	△ 130,455,000	90.9
企 業 債	694,200,000	577,300,000	△ 116,900,000	83.2
補 助 金	7,150,000	7,150,000	0	100.0
負 担 金 [*]	736,484,000	722,750,000	△ 13,734,000	98.1
返 還 金	1,950,000	2,129,000	179,000	109.2

* 負担金の内容は、一般会計繰入金です。

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	対 予 算 比 率
資 本 的 支 出	2,032,078,000	1,880,306,835	0	151,771,165	92.5
建 設 費	777,486,000	655,021,456	0	122,464,544	84.2
企 業 債 償 還 金	1,251,792,000	1,224,325,379	0	27,466,621	97.8
投 資 [*]	2,800,000	960,000	0	1,840,000	34.3

* 投資の内容は、医師公舎敷金です。

資本的収入の決算額は1,309,329,000円で、予算額に対し130,455,000円(9.1%)下回っています。これは主に、企業債の決算額が577,300,000円で予算額に対し116,900,000円(16.8%)、負担金の決算額が722,750,000円で予算額に対し13,734,000円(1.9%)それぞれ下回ったことによるものです。

また、資本的支出の決算額は1,880,306,835円、翌年度繰越額は0円で、予算額

に対し151,771,165円(7.5%)の不用額が生じています。これは主に、建設改良費の決算額が655,021,456円で、予算額に対し122,464,544円(15.8%)の不用額が生じたことによるものです。

建設改良費の委託料274,006,832円の主なもととして、病院ネットワーク機器(電子カルテ及びインターネット)更新業務委託に193,490,000円、電話交換設備更新業務委託に49,500,000円に支出しています。また、資産購入費381,014,624円の主なものとして、検体搬送システムに64,900,000円の医療機器等に支出しています。

なお、本年度の企業債の元金償還金は1,224,325,379円です。

1 2 経営成績

経営成績は、事業収益13,565,649,845円に対し、事業費用13,997,837,905円で、当年度純損失は432,188,060円となり、前年度繰越欠損金3,765,651,955円と合わせた当年度未処理欠損金は4,197,840,015円で、前年度に比べ増加しています。

(1) 事業収支

事業収益の決算額は13,565,649,845円で、前年度に比べ698,059,194円(5.4%)増加しています。これは主に、医業外収益が253,070,593円(14.1%)減少したものの、医業収益が951,228,433円(8.6%)増加したことによるものです。

医業外収益の減少の主な要因については、神奈川県新型コロナウイルス感染症患者等受入病床確保事業補助金及び神奈川県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援補助金(医療分)の収入が皆減したことにより、補助金全体で前年度に比べ414,008,848円(92.3%)減少したことによるものです。なお、新型コロナウイルス感染症関連補助金は前年度に終了していますが、本年度になって確定した補助金額8,325,000円については、特別利益に計上しています。

事業費用の決算額は13,997,837,905円で、前年度に比べ743,929,986円(5.6%)増加しています。これは、特別損失が317,270,676円(74.8%)減少したものの、医業費用が1,021,859,466円(8.4%)、医業外費用が39,341,196円(5.8%)、それぞれ増加したことによるものです。

医業費用の主な増加要因については、前年度に比べ給与費が321,850,658円(5.1%)、減価償却費が317,445,599円(52.7%)、材料費が248,388,179円(8.6%)それぞれ増加したことによるものです。また、特別損失の主な減少要因については、前年度に計上していた神奈川県新型コロナウイルス感染症関連補助金の返還金が皆減したことによるものです。

(2) 医業収支

医業収支は、医業収益が11,988,606,488円に対し、医業費用は13,174,216,159円で、差引き1,185,609,671円の医業損失となり、前年度に比べると損失額が70,631,033円(6.3%)増加しています。これは、医業収益の入院収益が808,582,912円(11.8%)、外来収益が141,177,497円(3.7%)、その他医業収益が1,468,024円(0.4%)それぞれ増加したものの、医業費用が1,021,859,466円

(8.4%)増加したことで医業収益の増加額を上回ったことによるものです。

次表は、事業収支の状況を前年度と比較したものです。

(単位：円、%)

区 分	6年度		5年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 医業収益	11,988,606,488	88.4	11,037,378,055	85.8	951,228,433	8.6
(1) 入院収益	7,675,682,837	56.6	6,867,099,925	53.4	808,582,912	11.8
(2) 外来収益	3,959,052,620	29.2	3,817,875,123	29.7	141,177,497	3.7
(3) その他医業収益	353,871,031	2.6	352,403,007	2.7	1,468,024	0.4
2 医業外収益	1,543,078,779	11.4	1,796,149,372	14.0	△ 253,070,593	△ 14.1
(1) 受取利息及び配当金	2,196,331	0.0	226,376	0.0	1,969,955	870.2
(2) 補助金	34,444,000	0.3	448,452,848	3.5	△ 414,008,848	△ 92.3
(3) 他会計負担金	995,680,000	7.3	984,266,000	7.6	11,414,000	1.2
(4) 長期前受金戻入	428,701,901	3.2	266,021,255	2.1	162,680,646	61.2
(5) その他医業外収益	82,056,547	0.6	97,182,893	0.8	△ 15,126,346	△ 15.6
3 特別利益	33,964,578	0.3	34,063,224	0.3	△ 98,646	△ 0.3
(1) 過年度損益修正益	33,964,578	0.3	34,063,224	0.3	△ 98,646	△ 0.3
事業収益計	13,565,649,845	100.0	12,867,590,651	100.0	698,059,194	5.4
1 医業費用	13,174,216,159	94.1	12,152,356,693	91.7	1,021,859,466	8.4
(1) 給与費	6,648,897,840	47.5	6,327,047,182	47.7	321,850,658	5.1
(2) 材料費	3,135,616,530	22.4	2,887,228,351	21.8	248,388,179	8.6
(3) 経費	2,424,248,751	17.3	2,267,733,064	17.1	156,515,687	6.9
(4) 減価償却費	920,127,485	6.6	602,681,886	4.5	317,445,599	52.7
(5) 資産減耗費	13,276,624	0.1	36,023,641	0.3	△ 22,747,017	△ 63.1
(6) 研究研修費	32,048,929	0.2	31,642,569	0.2	406,360	1.3
2 医業外費用	716,621,060	5.1	677,279,864	5.1	39,341,196	5.8
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	95,578,792	0.7	97,480,139	0.7	△ 1,901,347	△ 2.0
(2) 長期前払消費税 勘定償却	26,379,150	0.2	7,920,238	0.1	18,458,912	233.1
(3) 雑損失	594,663,118	4.2	571,879,487	4.3	22,783,631	4.0
3 特別損失	107,000,686	0.8	424,271,362	3.2	△ 317,270,676	△ 74.8
(1) 過年度損益修正損	104,700,686	0.7	422,471,362	3.2	△ 317,770,676	△ 75.2
(2) その他特別損失	2,300,000	0.0	1,800,000	0.0	500,000	27.8
事業費用計	13,997,837,905	100.0	13,253,907,919	100.0	743,929,986	5.6
当年度純利益	△ 432,188,060	—	△ 386,317,268	—	△ 45,870,792	—

(3) 経営分析

経営に関する指標の年度別状況は、次表のとおりです。

(単位：％)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
経常収支比率	100.9	108.5	109.2	100.0	97.4
医業収支比率	81.9	85.2	90.0	90.8	91.0
病 床 利 用 率	64.4	66.1	68.6	71.8	76.2

経営の健全性を示す経常収支比率は97.4％で、前年度に比べ2.6ポイント下降しています。

また、医業活動における経営状況を示す医業収支比率は91.0％で、前年度に比べ0.2ポイント上昇しており、引き続き改善傾向にあります。

なお、病院施設の稼働状況を示す病床利用率は76.2％で、前年度に比べ4.4ポイント上昇しています。

【 参 考 】

区 分	計 算 式	説 明
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用(医業費用＋医業外費用)に対する経常収益(医業収益＋医業外収益)の割合で、通常の病院活動による収益状況を示す指標として用いられ、100％以上が黒字、100％未満は赤字を表しています。
医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合で、医業活動における経営状況を判断する指標として用いられます。
病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	年延病床数(病床数×入院診療日数)に対する年延入院患者数の割合で、病院施設が有効に活用されているかを判断する指標として用いられます。

経常収支の年度別状況は、次表のとおりです。

(単位：円、%)

区分	経常収益 (A)	経常費用 (B)	経常収支 (A) - (B)	経常収支 比率 (A) / (B)
6年度	13,531,685,267	13,890,837,219	△ 359,151,952	97.4
5年度	12,833,527,427	12,829,636,557	3,890,870	100.0
4年度	13,629,364,422	12,476,283,029	1,153,081,393	109.2
3年度	13,370,511,155	12,323,135,964	1,047,375,191	108.5
2年度	12,128,825,752	12,018,901,132	109,924,620	100.9

医業収支の年度別状況は、次表のとおりです。

(単位：円、%)

区分	医業収益 (A)	医業費用 (B)	医業収支 (A) - (B)	医業収支 比率 (A) / (B)
6年度	11,988,606,488	13,174,216,159	△ 1,185,609,671	91.0
5年度	11,037,378,055	12,152,356,693	△ 1,114,978,638	90.8
4年度	10,646,875,049	11,834,701,172	△ 1,187,826,123	90.0
3年度	9,994,072,309	11,731,202,059	△ 1,737,129,750	85.2
2年度	9,346,856,424	11,411,813,272	△ 2,064,956,848	81.9

薬品費の医業収益に対する割合を示す医薬品費比率の年度別状況は、次表のとおりです。

(単位：円、%)

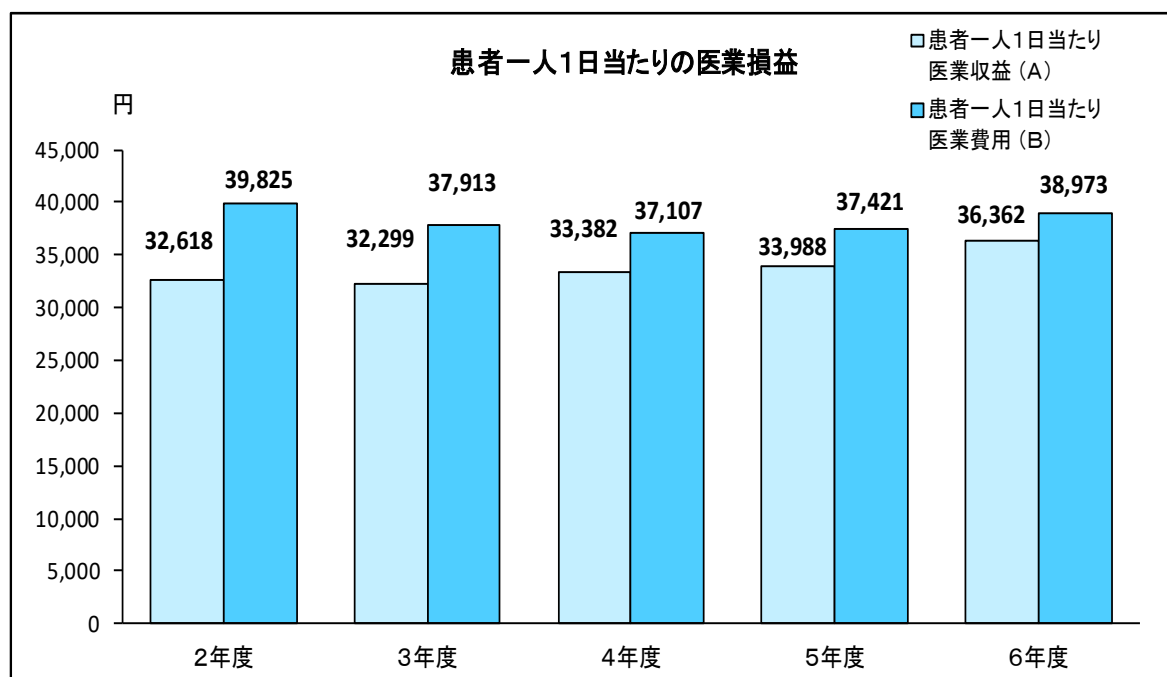
区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
薬品費 (A)	1,395,165,222	1,526,108,303	1,542,803,578	1,719,545,775	1,762,045,312
医業収益 (B)	9,346,856,424	9,994,072,309	10,646,875,049	11,037,378,055	11,988,606,488
医薬品費比率 (A) / (B)	14.9	15.3	14.5	15.6	14.7

分子である薬品費が前年度に比べ42,499,537円(2.5%)増加したものの、分母である医業収益も前年度に比べ951,228,433円(8.6%)増加したため、医薬品費比率は14.7%となり、前年度に比べ0.9ポイント下降しています。

患者一人1日当たりの医業損益の年度別状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
患者一人1日当たり 医 業 収 益 (A)	32,618	32,299	33,382	33,988	36,362
患者一人1日当たり 医 業 費 用 (B)	39,825	37,913	37,107	37,421	38,973
患者一人1日当たり 医 業 損 益 (A) - (B)	△ 7,207	△ 5,614	△ 3,725	△ 3,433	△ 2,611



患者一人1日当たりの医業収益と医業費用を比べた場合、医業収益は36,362円で前年度に比べ2,374円(7.0%)、医業費用は38,973円で前年度に比べ1,552円(4.1%)それぞれ増加しています。

患者一人1日当たりの医業損失は2,611円で、前年度に比べ822円改善しています。

1 3 財政状態

(1) 資産

資産の合計額は17,163,123,241円で、前年度に比べ1,079,277,120円(5.9%)減少しています。これは、固定資産が371,661,920円(3.3%)、流動資産が707,615,200円(10.2%)それぞれ減少したことによるものです。

固定資産のうち有形固定資産は、前年度に比べ216,755,996円(2.1%)減少しています。これは主に、取得金額の高かった高精度放射線治療装置や内視鏡手術支援ロボット等の減価償却が開始されたことにより減価償却費が前年度に比べ317,445,599円(52.7%)増加したことによるものです。

また、無形固定資産は、前年度に比べ125,057,774円(21.3%)減少しています。これは主に、ソフトウェアの減価償却費が前年度に比べ104,560,000円(608.3%)増加したことによるものです。

(2) 負債資本

負債の合計額は14,198,742,884円で、前年度に比べ647,089,060円(4.4%)減少しています。これは主に、繰延収益が298,539,909円(18.7%)増加したものの、固定負債の企業債728,738,247円(9.1%)、流動負債の未払金が379,584,488円(24.8%)それぞれ減少したことによるものです。

資本の合計金額は2,964,380,357円で、前年度に比べ432,188,060円(12.7%)減少しています。これは、資本金の増減はなかったものの、本年度に純損失が発生したことで、剰余金が減少したことによるものです。

次表は、資産及び負債資本の状況を前年度と比較したものです。

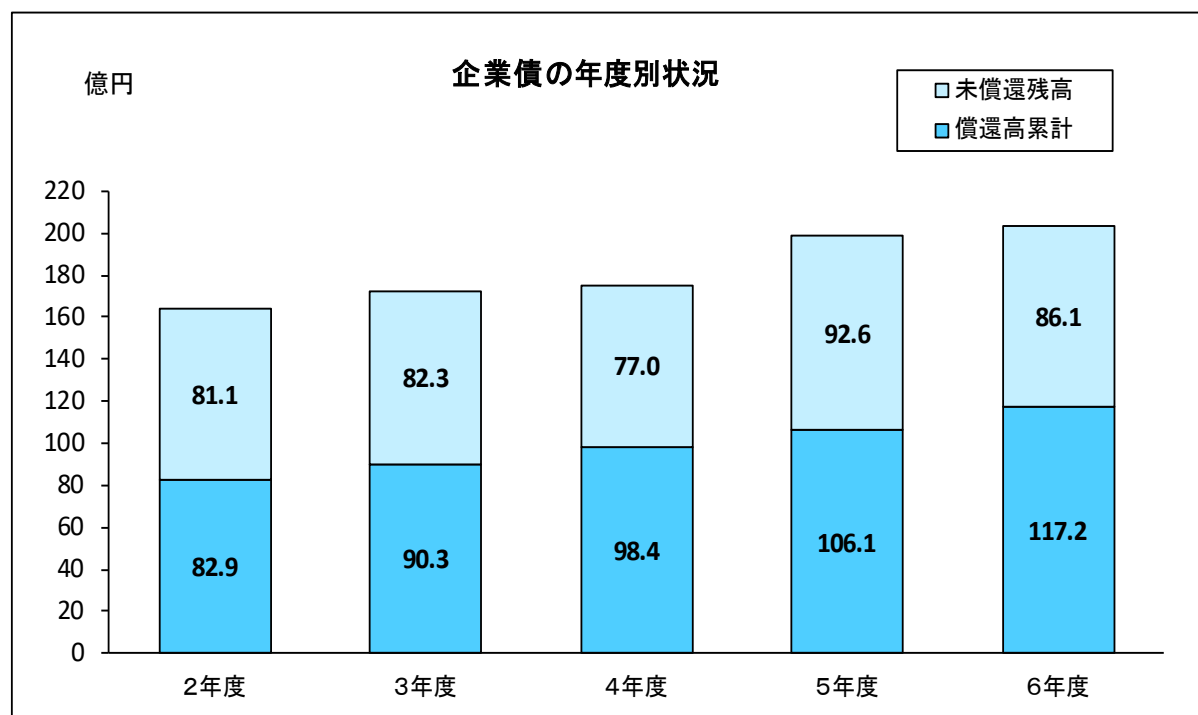
(単位：円、%)

区 分		6年度		5年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
資 産	1 固定資産	10,911,848,358	63.6	11,283,510,278	61.9	△ 371,661,920	△ 3.3
	(1) 有形固定資産	10,209,599,132	59.5	10,426,355,128	57.2	△ 216,755,996	△ 2.1
	(2) 無形固定資産	462,900,970	2.7	587,958,744	3.2	△ 125,057,774	△ 21.3
	(3) 投資その他の資産	239,348,256	1.4	269,196,406	1.5	△ 29,848,150	△ 11.1
	2 流動資産	6,251,274,883	36.4	6,958,890,083	38.1	△ 707,615,200	△ 10.2
	(1) 現金預金	4,081,482,476	23.8	4,944,608,990	27.1	△ 863,126,514	△ 17.5
	(2) 未収金	2,064,554,664	12.0	1,923,368,337	10.5	141,186,327	7.3
	貸倒引当金	△ 61,473,956	△ 0.4	△ 67,859,746	△ 0.4	6,385,790	－
	(3) 貯蔵品	166,711,699	1.0	158,772,502	0.9	7,939,197	5.0
	資 産 合 計	17,163,123,241	100.0	18,242,400,361	100.0	△ 1,079,277,120	△ 5.9
負 債	3 固定負債	9,289,274,139	54.1	9,962,327,716	54.6	△ 673,053,577	△ 6.8
	(1) 企業債	7,304,507,923	42.6	8,033,246,170	44.0	△ 728,738,247	△ 9.1
	(2) リース債務	47,858,030	0.3	60,834,290	0.3	△ 12,976,260	△ 21.3
	(3) 引当金	1,936,908,186	11.3	1,868,247,256	10.2	68,660,930	3.7
	4 流動負債	3,013,374,035	17.6	3,285,949,427	18.0	△ 272,575,392	△ 8.3
	(1) 企業債	1,306,038,247	7.6	1,224,325,379	6.7	81,712,868	6.7
	(2) リース債務	33,873,180	0.2	30,600,588	0.2	3,272,592	10.7
	(3) 未払金	1,154,014,181	6.7	1,533,598,669	8.4	△ 379,584,488	△ 24.8
	(4) 引当金	514,184,892	3.0	492,068,532	2.7	22,116,360	4.5
	(5) その他流動負債	5,263,535	0.0	5,356,259	0.0	△ 92,724	△ 1.7
	5 繰延収益	1,896,094,710	11.0	1,597,554,801	8.8	298,539,909	18.7
	(1) 長期前受金	8,674,823,284	50.5	7,944,923,284	43.6	729,900,000	9.2
	(2) 収益化累計額	△ 6,778,728,574	△ 39.5	△ 6,347,368,483	△ 34.8	△ 431,360,091	－
	負 債 合 計	14,198,742,884	82.7	14,845,831,944	81.4	△ 647,089,060	△ 4.4
資 本	6 資本金	5,383,111,606	31.4	5,383,111,606	29.5	0	0.0
	7 剰余金	△ 2,418,731,249	△ 14.1	△ 1,986,543,189	△ 10.9	△ 432,188,060	－
	(1) 資本剰余金	1,779,108,766	10.4	1,779,108,766	9.8	0	0.0
	(2) 欠損金	4,197,840,015	24.5	3,765,651,955	20.6	432,188,060	11.5
	資 本 合 計	2,964,380,357	17.3	3,396,568,417	18.6	△ 432,188,060	△ 12.7
負 債 ・ 資 本 合 計		17,163,123,241	100.0	18,242,400,361	100.0	△ 1,079,277,120	△ 5.9

企業債の年度別状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
発 行 総 額	16,396,000,000	17,267,300,000	17,545,300,000	19,870,000,000	20,331,200,000
当年度償還高	691,555,985	748,703,958	806,604,491	934,588,637	1,224,325,379
償 還 高 累 計	8,285,531,365	9,034,235,323	9,840,839,814	10,612,428,451	11,720,653,830
未 償 還 残 高	8,110,468,635	8,233,064,677	7,704,460,186	9,257,571,549	8,610,546,170



本年度の未償還残高は8,610,546,170円となっており、前年度に比べ647,025,379円(7.0%)減少しています。

本年度に発行した企業債の主なものは、医療情報システム更新及び医療機器購入事業として509,300,000円、電話交換設備更新事業として49,500,000円、治療用空気供給設備更新事業として15,900,000円です。

(3) 財務分析

財務に関する指標の年度別状況は、次表のとおりです。

(単位：％)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
自己資本構成比率	17.6	24.8	31.2	27.4	28.3
固定資産 対長期資本比率	83.3	74.0	70.3	75.4	77.1
流動比率	189.4	269.5	255.4	211.8	207.5

自己資本構成比率は28.3％で、前年度に比べ0.9ポイント上昇しています。

固定資産対長期資本比率は77.1％で、前年度に比べ1.7ポイント上昇しています。これは分子の減少幅に比べ分母の減少幅が大きくなったことによるものです。前年度と比した内訳を見ると、分子である固定資産が371,661,920円（3.3％）、分母を構成する固定負債が673,053,577円（6.8％）、剰余金が432,188,060円それぞれ減少しています。

流動比率は207.5％で、前年度に比べ4.3ポイント下降しています。これは主に、流動負債の減少幅を流動資産の減少幅が上回ったことによるものです。

【参考】

区 分	計算式	説 明
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の比率を示し、財政状態を長期的に分析する指標の一つとされており、比率が高いほど経営に安定性があるとされています。
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本及び固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100％以下であることが望ましいとされています。
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合を示す指標で、この比率が高いほど短期債務の支払いに必要な資産をもっているとされています。

14 キャッシュ・フローの状況

本年度のキャッシュ・フローの状況を見ると、投資活動で144,416,465円のプラスが生じましたが、業務活動で313,637,452円、財務活動で693,905,527円のマイナスがそれぞれ生じたことにより863,126,514円の資金減少となっています。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、病院事業本来の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものです。当年度純損失432,188,060円をもとに、発生ベースで計上されている未収金等の項目を資金の入出金ベースに戻し、非資金取引の減価償却費、長期前受金戻入額、固定資産除却費、退職給付引当金等の増減額を調整することにより、313,637,452円のマイナスが生じています。

なお、前年度は382,274,616円のプラスとなっています。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものです。病院ネットワーク機器（電子カルテ及びインターネット）更新業務委託や医療機器等の有形固定資産の取得による586,652,535円の支出等がありましたが、一般会計からの繰入金として722,750,000円の収入があり、144,416,465円のプラスが生じています。

なお、前年度は1,572,578,280円のマイナスとなっています。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金の調達及び返済に関する資金の状態を表すものです。建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による577,300,000円の収入、償還による1,224,325,379円の支出等があり、693,905,527円のマイナスが生じています。

なお、前年度は1,484,057,461円のプラスとなっています。

次表は、財務諸表等に基づき作成したキャッシュ・フローの状況です。

(単位：円)

区 分	6年度	5年度	対前年度 増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は当年度純損失)	△ 432,188,060	△ 386,317,268	△ 45,870,792
減価償却費	920,127,485	602,681,886	317,445,599
退職給付引当金の増減額(△は減少)	68,660,930	142,994,316	△ 74,333,386
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,272,306	19,383,603	△ 3,111,297
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 6,385,790	△ 6,799,049	413,259
その他引当金(法定福利費引当金)の増減額(△は減少)	5,844,054	19,111,914	△ 13,267,860
長期前受金戻入額(含特別利益分)	△ 431,360,091	△ 287,241,732	△ 144,118,359
受取利息及び受取配当金	△ 2,196,331	△ 226,376	△ 1,969,955
支払利息	95,578,792	97,480,139	△ 1,901,347
長期前払消費税勘定償却(含雑損失分)	26,379,150	△ 126,133,470	152,512,620
固定資産除却費	8,338,820	30,517,995	△ 22,179,175
特別損失	2,300,000	1,800,000	500,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 141,186,327	24,798,363	△ 165,984,690
未払金の増減額(△は減少)	△ 379,584,488	321,621,443	△ 701,205,931
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 7,939,197	△ 1,202,187	△ 6,737,010
預り金の増減額(△は減少)	△ 92,724	△ 49,027,978	48,935,254
その他流動資産の増減額(△は増加)	37,176,480	76,086,780	△ 38,910,300
その他流動負債の増減額(△は減少)	0	0	0
小計	△ 220,254,991	479,528,379	△ 699,783,370
利息及び配当金の受取額	2,196,331	226,376	1,969,955
利息の支払額	△ 95,578,792	△ 97,480,139	1,901,347
消費税及び地方消費税の支払額	0	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 313,637,452	382,274,616	△ 695,912,068
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 586,652,535	△ 1,603,184,880	1,016,532,345
無形固定資産の取得による支出	0	△ 553,663,400	553,663,400
長期貸付金の投資による支出(看護師等奨学金)	0	0	0
長期貸付金の返還による収入(看護師等奨学金)	900,000	900,000	0
その他投資による支出(医師公舎敷金)	△ 960,000	△ 1,236,000	276,000
その他投資の返還による収入	1,229,000	1,359,000	△ 130,000
国庫補助金等による収入	7,150,000	7,150,000	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	722,750,000	576,097,000	146,653,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	144,416,465	△ 1,572,578,280	1,716,994,745
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による収入	577,300,000	2,487,700,000	△ 1,910,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,224,325,379	△ 934,588,637	△ 289,736,742
リース債務返済による支出	△ 46,880,148	△ 69,053,902	22,173,754
リース債務取得による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 693,905,527	1,484,057,461	△ 2,177,962,988
資金増加額(又は減少額)	△ 863,126,514	293,753,797	△ 1,156,880,311
資金期首残高	4,944,608,990	4,650,855,193	293,753,797
資金期末残高	4,081,482,476	4,944,608,990	△ 863,126,514

む す び

1 事業の概要

本年度は、「茅ヶ崎市立病院経営計画（公立病院経営強化プラン）」（以下「経営計画」という。）の初年度であり、経営や業務に係る指標を常に意識した事業運営を行い、診療報酬上の医業収益増、患者サービスや医療安全の向上を推し進めました。また、経営計画における重点的な取組の一環として、デジタルX線TVシステムや内視鏡タワー等の更新、市立病院通信の発行回数を増やす等の広報活動に力を入れ、ハードとソフトの両面で病院機能を強化しました。

本年度の年間業務実績については、入院延患者数は111,493人、外来延患者数は226,540人で、前年度に比べ入院延患者数が6,132人(5.8%)、外来延患者数が7,154人(3.3%)それぞれ増加しました。

2 経営の状況

本年度は、新型コロナウイルス感染症対応のための補助金が終了し、病院経営の手腕が試される一年となりました。

収入面では、入院収益及び外来収益等の増収により過去最大の医業収益を計上しました。一方、支出面では、人事院勧告等に準じた給与の増額改定、新たに始まった減価償却や物価高騰等の影響により医業費用が増加しました。

指標で見ると、医業収支比率は91.0%となり前年度と比べ0.2ポイント、病床利用率についても76.2%となり前年度と比べ4.4ポイントそれぞれ改善しましたが、結果的に、4億3,218万8,060円の純損失を計上し、経常収支比率も97.4%と5年ぶりに100%を下回る事となりました。

3 財務の状況

本年度末の資産状況を見ると、資産の合計額は171億6,312万3,241円で、前年度に比べ10億7,927万7,120円(5.9%)、負債の合計額は141億9,874万2,884円で、前年度に比べ6億4,708万9,060円(4.4%)、資本の合計は29億6,438万357円で、前年度に比べ4億3,218万8,060円(12.7%)それぞれ減少しています。

資産が減少した主な要因は、前年度に取得した高精度放射線治療装置や内視鏡手術支援ロボット等の減価償却開始によるものです。また、負債が減少した主な要因

は、市立病院本館改修工事や医療機器等の更新の財源として、前年度に発行した企業債の元金償還がはじまり、企業債残高が減少したことによるものです。

現金預金残高は、40 億 8,148 万 2,476 円で、前年度末残高に比べ 8 億 6,312 万 6,514 円減少しています。

4 今後の経営について

本年度は経営計画の業務に係る指標のうち、病院重点目標に定めている新規入院患者数、手術件数、紹介患者数（初診に限る）及び逆紹介患者数について、4 項目全てが年間目標を達成しました。結果として純損失となりましたが、経常収支比率は、本年度の目標値 95.7%を 1.7 ポイント上回る数値となりました。これは、病診連携、広報活動の強化を積極的に推し進めた結果であり、経営強化に向けて創意工夫しようという職員一人ひとりの意識改革が進んでいることと評価します。

加えて、令和 6 年 1 2 月より湘南東部医療圏の病院で初めて A I を搭載した内視鏡画像診断支援プログラムを導入したことや、脳神経外科の常勤医を確保し入院手術を再開したことで、地域の基幹病院としての機能が強化されました。これらの取組により、診療報酬の更なる獲得が期待できます。

経営計画では 9 年度より経常収支は黒字化する見込みとなっていますが、小児、周産期医療等の一般的に採算化が難しいと言われる分野の運営や手術支援ロボット等の高度・先進医療を継続的に提供するため、必要な資金を確保し、財務基盤の安定に努めてください。また、計画策定時と現状の経済情勢や物価の水準が異なる状況にあるため、常に経済の動向を注視し、経営計画で示す各項目の指標を達成できるよう、引き続き経営強化を進めてください。

今後も、市立病院の基本理念・基本方針にある「健やか・共創」のもと、高度で良質な医療の提供に向けて、医師の働き方の見直しはもちろん、職員の健康に配慮し、職員一丸となって取り組まれることを期待します。

参 考 資 料

(病院事業会計)

別表 1

主な指標等の推移

区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
経営成績	医 業 収 益 (円)	9,346,856,824	9,994,072,309	10,646,875,049	11,037,378,055	11,988,606,488
	医業利益 (△損失) (円)	△ 2,064,956,848	△ 1,737,129,750	△ 1,187,826,123	△ 1,114,978,638	△ 1,185,609,671
	経常利益 (△損失) (円)	109,924,620	1,047,375,191	1,153,081,393	3,890,870	△ 359,151,952
	当年度純利益 (△純損失) (円)	88,022,071	1,030,402,702	1,118,323,650	△ 386,317,268	△ 432,188,060
財務状態	資 産 合 計 (円)	13,556,964,722	14,845,010,299	16,318,804,822	18,242,400,361	17,163,123,241
	企業債期末残高 (円)	8,110,468,635	8,233,064,677	7,704,460,186	9,257,571,549	8,610,546,170
	企業債利息 (円)	119,987,892	109,952,687	103,641,249	97,480,139	95,578,792
	自己資本金 (円)	5,383,111,606	5,383,111,606	5,383,111,606	5,383,111,606	5,383,111,606
	窓口未収金 (円)	165,139,445	153,737,411	155,624,493	116,831,276	133,354,320
	不納欠損額 (円)	1,576,513	6,470,160	3,551,030	1,933,080	3,147,038
	一般会計繰入金 (円)	1,013,910,000	1,047,122,000	1,015,841,000	984,266,000	955,680,000
診療患者数	入院延患者数 (人)	94,263	96,700	100,465	105,361	111,493
	(1 日 平 均) (人)	258.3	264.9	275.2	287.9	305.5
	外来延患者数 (人)	192,288	212,725	218,473	219,386	226,540
	(1 日 平 均) (人)	791.3	879.0	899.1	902.8	932.3
	病床利用率 (%)	64.4	66.1	68.6	71.8	76.2
1日当たり患者数	費用 (円)	39,825	37,913	37,107	37,421	38,973
	収益 (円)	33,623	33,410	34,382	34,966	36,362
	診療収入 (円)	32,618	32,299	33,382	33,988	35,446
	診療収入 (入院) (円)	62,787	63,924	66,007	65,177	68,845
	診療収入 (外来) (円)	16,279	16,381	16,944	17,403	17,476
職員数	医 師 (人)	67	71	70	65	66
	看護職 (人)	376	362	350	351	343
	事務職 (人)	43	42	42	48	38
	医療技術職 (人)	90	94	95	93	98
	技能労務職 (人)	13	14	0	0	0

業 務 実 績 表

区 分	予定量 (当初予算)	実績量	対予定量 増減	対予定量 比率 (%)
病 床 数 (稼働病床数) (床)	401	401	0	100.0
入 院 延 患 者 数 (人)	105,850	111,493	5,643	105.3
外 来 延 患 者 数 (人)	216,270	226,540	10,270	104.7
入 院 一 日 平 均 患 者 数 (人)	290	305.5	15.5	105.3
外 来 一 日 平 均 患 者 数 (人)	890	932.3	42.3	104.8
資 産 購 入 (円)	351,602,000	334,134,476	△ 17,467,524	95.0

別表 2

年度別経営財務比較分析表

(単位：％)

区 分	計算式	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	70.2	64.1	59.1	61.9	63.6
固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	66.7	61.9	52.8	54.6	54.1
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	399.1	258.6	189.5	225.9	224.5
酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	182.6	262.5	249.4	206.9	201.9
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	189.4	269.5	255.4	211.8	207.5
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	0.8	7.4	7.4	0.0	△ 2.0
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.7	108.3	108.9	97.1	96.9

【参考】

区 分	説 明
固 定 資 産 構 成 比 率	資産合計のうち固定資産がどのくらいの割合かを示す指標で、この比率が高いほど現金預金等の流動資産が少ないとされています。
固 定 負 債 構 成 比 率	総資本に対する固定負債の割合であり、事業体の他人資本依存度を見る指標で、この比率が高いのは望ましくないとされています。
固 定 比 率	固定資産がどの程度自己資本（自己資本金＋剰余金）で調達されているかを示すもので、この比率が高いほど資本投資のための財源として企業債に依存する度合いが強いとされています。
酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	流動比率の補助比率であり、流動負債に対する当座資産（現金預金＋未収金）の割合を示すもので、この比率が高いほど運転資金が豊富で、支払い能力があるとされています。
流 動 比 率	流動負債に対する流動資産の割合を示す指標で、この比率が高いほど短期債務の支払いに必要な資産をもっているとされています。
総 資 本 利 益 率	総資本の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に示す指標とされており、この比率が高いほど総合的な収益性が高いとされています。
総 収 支 比 率	総費用と総収益との割合で、収益的収支の経営状況を分析する指標として用いられ、100%以上が黒字、100%未満は赤字を表しています。

